



神奈川県

環境農政局 環境部 資源循環推進課

神奈川県

# 産業廃棄物総合実態調査報告書

(令和元年度実績)

令和3年3月



# 目 次

	Page
第1章 調査の概要.....	1
第1節 調査目的.....	1
第2節 調査に関する基本的事項.....	1
1. 調査実施期間等.....	1
2. 調査対象廃棄物.....	1
3. 調査対象業種.....	2
4. 調査対象区域と地区区分.....	4
5. 発生量及び処理状況の流れ図.....	5
第3節 調査の方法.....	7
1. 調査方法の概要.....	7
2. 標本調査について.....	7
第4節 調査結果の利用上の留意事項.....	11
1. 産業廃棄物の種類の区分について.....	11
2. 建設業の廃棄物について.....	11
3. 単位と数値に関する処理.....	11
第5節 標本抽出・回収結果.....	12
第2章 調査結果.....	15
第1節 結果の概要.....	15
第2節 廃棄物の排出・処理状況.....	16
1. 発生から処理・処分までの流れ.....	16
2. 排出の状況.....	20
3. 中間処理等の状況.....	24
4. 再生利用の状況.....	26
5. 最終処分の状況.....	27
第3節 業種別の調査結果.....	28
1. 建設業.....	28
2. 製造業.....	32
3. 電気・ガス・水道業.....	42
4. 鉱業.....	48
5. その他の業種.....	51
第4節 特別管理産業廃棄物の排出・処理状況.....	58
1. 排出及び処理状況の概要.....	58
2. 種類別.....	59
3. 業種別.....	60
4. 地区別.....	61

第3章 前回調査結果との比較.....	62
第1節 排出量.....	62
1. 業種別.....	62
2. 種類別.....	63
3. 地区別.....	64
第2節 処理状況.....	67
1. 概要.....	67
2. 再生利用量の比較.....	68
3. 最終処分量の比較.....	69
<統計表>.....	70
<参考資料>.....	178

# 第1章 調査の概要

## 第1節 調査目的

令和元年度における県内の産業廃棄物の発生、処理・処分等の状況を総合的に調査することにより、本県の産業廃棄物行政の施策の検討に資するとともに、あわせて神奈川県循環型社会づくり計画の改定のための基礎資料を得ることを目的とする。

## 第2節 調査に関する基本的事項

### 1. 調査実施期間等

調査実施期間：令和2年9月16日から令和3年3月31日まで

調査票回収期間：令和2年10月8日から令和2年10月28日まで

調査対象期間：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1年間

### 2. 調査対象廃棄物

調査対象廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び同法施行令に定める表1-2-1の産業廃棄物とした。なお、これらの産業廃棄物のうち、汚泥、廃油、廃プラスチック類、がれき類については、廃棄物の性状に応じて種類をさらに細区分した。

表1-2-1 産業廃棄物の区分

産業廃棄物の分類 ( )内は、細区分。
①燃え殻
②汚泥(有機性・無機性)
③廃油(一般廃油・廃溶剤・その他)
④廃酸
⑤廃アルカリ
⑥廃プラスチック類(廃プラスチック類・廃タイヤ)
⑦紙くず
⑧木くず
⑨繊維くず
⑩動植物性残さ
⑪動物系固形不要物
⑫ゴムくず
⑬金属くず
⑭ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず
⑮鉱さい
⑯がれき類(工作物の新築・除却に伴う、コンクリート片・廃アスファルト・その他)
⑰動物のふん尿
⑱動物の死体
⑲ばいじん
⑳その他(感染性廃棄物、混合物等など)

・特管廃棄物：①廃油②廃酸③廃アルカリ④感染性産業廃棄物⑤特定有害産業廃棄物

また、次の有償物、廃棄物等については、それぞれ記載のとおり取扱うこととした。

- (1) 法令上廃棄物とならない有償物も今後の社会状況の変化によっては産業廃棄物となる可能性があるため、今回の調査対象に含めた。
- (2) 紙くず、繊維くず及び動植物性残さ、動物系固形不要物については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で、産業廃棄物となる業種が指定されている。このため、指定された業種以外の事業所から発生した紙くず、繊維くず及び動植物性残さ、動物系固形不要物については、原則として事業系一般廃棄物とし、調査対象から除外した。
- (3) 酸性又はアルカリ性の排水であって、これを公共用水域へ放流することを目的として事業所で中和処理を行っている場合には、中和処理後に生じた汚泥（沈でん物）を対象とし、脱水前の量を発生量とした。
- (4) 自社で廃棄物を焼却処理した後に発生した燃え殻は、焼却処理前の廃棄物をこの発生量とした。

### 3. 調査対象業種

調査対象業種は、日本標準産業分類（[平成 25 年 10 月改定] 総務省）に記載された分類を基本に、産業廃棄物の排出量等を勘案し、表 1-2-2 の業種とした。

なお、本報告書では、業種の名称を一部省略して用いた。

表 1-2-2 調査対象業種

日本標準産業分類	略 称
<農業、林業> 耕種農業 畜産農業 林業	農業  林業
<漁業> 漁業 水産養殖業	漁業 漁業 水産養殖業
<鉱業、採石業、砂利採取業> 採石業、砂・砂利・玉石採取業 その他の鉱業	鉱業 採石業、砂利採取業 その他の鉱業
<建設業> 総合工事業 職別工事業 設備工事業	建設業 総合工事業 職別工事業 設備工事業
<製造業> 食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業 木材・木製品製造業（家具を除く） 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業 ゴム製品製造業 なめし革・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 その他の製造業	製造業 食料品 飲料・飼料 繊維 木材 家具 パルプ・紙 印刷 化学 石油・石炭 プラスチック ゴム 皮革 窯業・土石 鉄鋼 非鉄金属 金属 はん用機器 生産用機器 業務用機器 電子部品 電気機器 情報通信機器 輸送機器 その他
<電気・ガス・熱供給・水道業> 電気業 ガス業 熱供給業 上水道業 下水道業	電気・ガス・水道業 電気業 ガス業 熱供給業 上水道業 下水道業
<情報通信業> 新聞業 出版業	情報通信業 新聞業 出版業
<運輸業、郵便業> 鉄道業 道路旅客運送業 道路貨物運送業	運輸業 鉄道業 道路旅客運送業 道路貨物運送業
<卸売業・小売業> 再生資源卸売業 百貨店、総合スーパー 自動車小売業 燃料小売業	卸・小売業 再生資源卸売業 百貨店、総合スーパー 自動車小売業 燃料小売業
<学術研究、専門・技術サービス業> 自然科学研究所 写真業	学術研究・専門サービス業 自然科学 写真業
<生活関連サービス業、娯楽業> 洗濯業	生活関連サービス業 洗濯業
<医療、福祉> 病院 一般診療所 歯科診療所	医療・福祉 病院 一般診療所 歯科診療所
<サービス業（他に分類されないもの）> 自動車整備業 と畜場	サービス業 自動車整備業 と畜場

注) < >内は大分類、その下の業種は中・小分類を示す。

#### 4. 調査対象区域と地区区分

本調査では、神奈川県内全域を調査対象とし、次の構成市町村により9区分した。

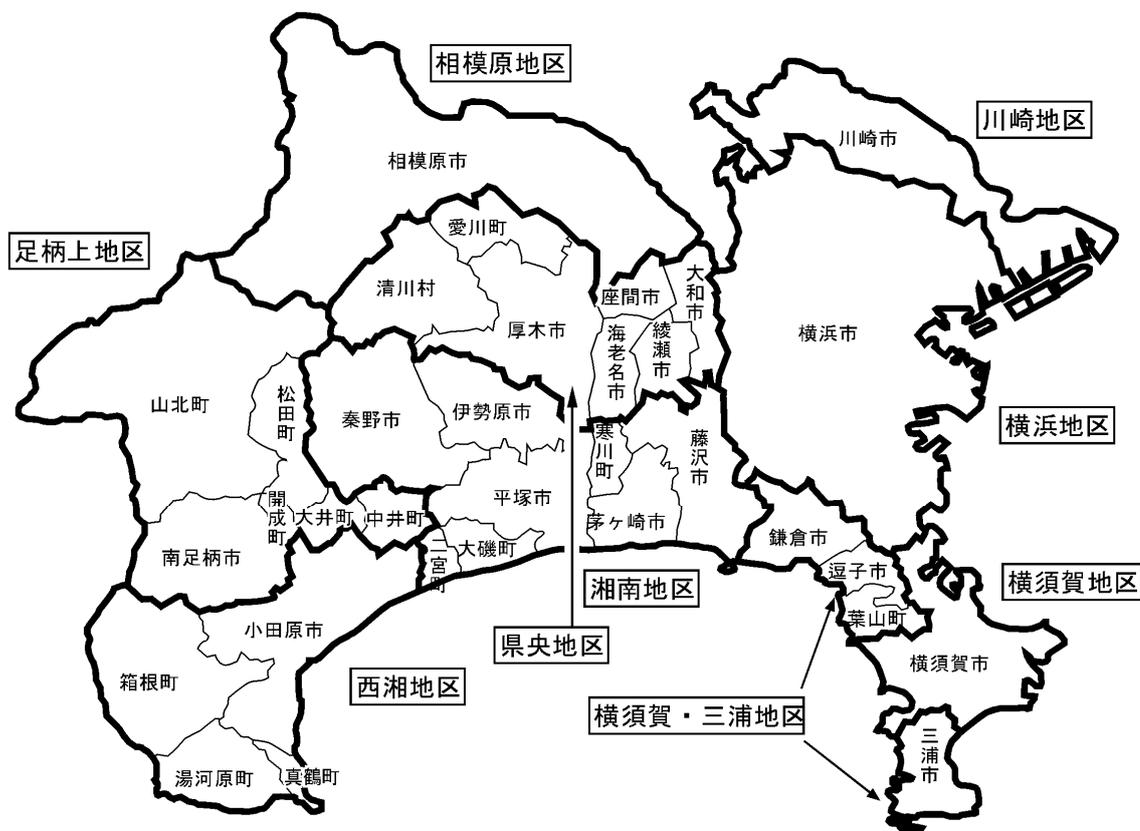


図 1-2-1 地区区分

表 1-2-3 地区区分

地区名		市町村名
横浜地区		横浜市
川崎地区		川崎市
相模原地区		相模原市
横須賀地区		横須賀市
県所管地区	横須賀・三浦地区 (横須賀市を除く)	鎌倉市、逗子市、三浦市、(三浦郡) 葉山町
	県央地区 (相模原市を除く)	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市 (愛甲郡) 愛川町、清川村
	湘南地区	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市 (高座郡) 寒川町 (中郡) 大磯町、二宮町
	足柄上地区	南足柄市 (足柄上郡) 中井町、大井町、松田町、山北町、開成町
	西湘地区	小田原市、(足柄下郡) 箱根町、真鶴町、湯河原町

### 5. 発生量及び処理状況の流れ図

調査の集計結果は、図1-2-2の発生量及び処理状況の流れ図に示した項目により取りまとめた。  
 なお、図1-2-2における各項目の用語の定義は、表1-2-4のとおりである。

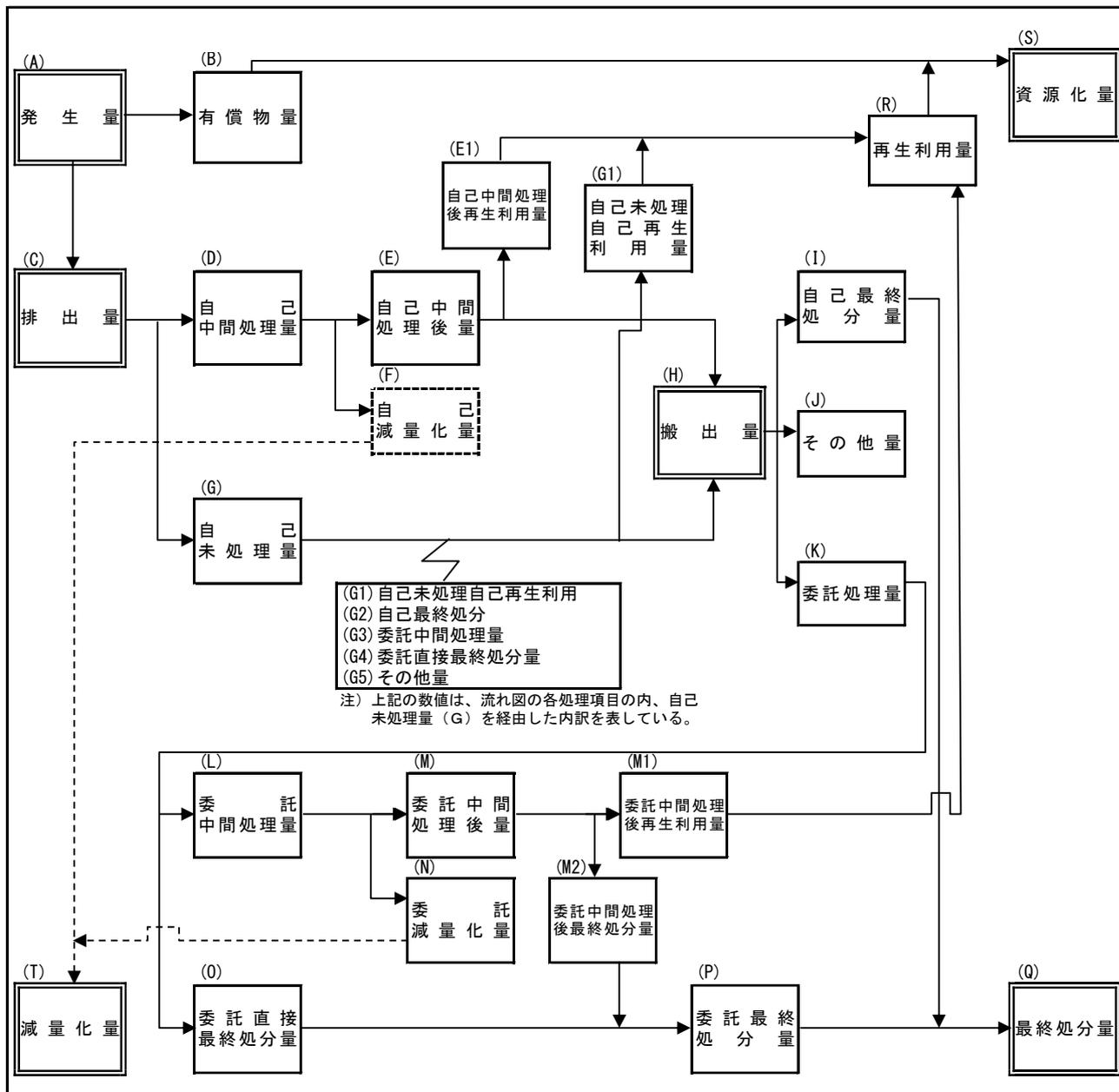


図 1-2-2 発生量及び処理状況の流れ図

表 1-2-4 発生量及び処理状況の流れ図に関する用語の定義

記号	項目	定義
(A)	発生量	事業場内等で生じた産業廃棄物量及び有償物量。
(B)	有償物量	(A)の発生量のうち、中間処理をすることなく、他者に有償で売却した量。(他者に有償売却できるものを自己利用した場合を含む)
(C)	排出量	(A)の発生量のうち、(B)の有償物量を除いた量。
(D)	自己中間処理量	(C)の排出量のうち、自ら中間処理をした廃棄物量の中間処理前の量。
(E)	自己中間処理後量	(D)で中間処理をした後の量。
(E1)	自己中間処理後再生利用量	(E)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量。
(F)	自己減量化量	(D)の自己中間処理量から(E)の自己中間処理後量を差し引いた量。
(G)	自己未処理量	(C)の排出量のうち、自ら中間処理をしなかった量。
(G1)	自己未処理自己再生利用量	(G)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用した量。
(G2)	自己最終処分量	(G)の自己未処理量のうち、自己最終処分をした量。
(G3)	委託中間処理量	(G)の自己未処理量のうち、委託中間処理をした量。
(G4)	委託直接最終処分量	(G)の自己未処理量のうち、委託直接最終処分をした量。
(G5)	その他量	(G)の自己未処理のうちでその他(保管等)となった量。
(H)	搬出量	(I)の自己最終処分量、(J)のその他量、(K)の委託処理量の合計。
(I)	自己最終処分量	自己の埋立地に処分した量。
(J)	その他量	保管している量、又は、それ以外の量。
(K)	委託処理量	中間処理又は最終処分を委託した量。
(L)	委託中間処理量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等が中間処理をした量。
(M)	委託中間処理後量	(L)で中間処理をした後の量。
(M1)	委託中間処理後再生利用量	(M)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量。
(M2)	委託中間処理後最終処分量	(M)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量。
(N)	委託減量化量	(L)の委託中間処理量から(M)の委託中間処理後量を差し引いた量。
(O)	委託直接最終処分量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等が中間処理をすることなく最終処分をした量。
(P)	委託最終処分量	(O)の委託直接最終処分量と(M2)の委託中間処理後最終処分量の合計。
(Q)	最終処分量	(I)の自己最終処分量と(P)の委託最終処分量の合計。
(R)	再生利用量	(E1)の自己中間処理後再生利用量、(G1)の自己未処理自己再生利用量、(M1)の委託中間処理後再生利用量の合計。
(S)	資源化量	(B)の有償物量と(R)の再生利用量の合計。
(T)	減量化量	(F)の自己減量化量と(N)の委託減量化量の合計。

### 第3節 調査の方法

#### 1. 調査方法の概要

調査は、郵送によるアンケート調査を基本として行い、回答を得た産業廃棄物の発生量及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の発生量を説明する事業活動量指標（製造品出荷額等）を基に、県内の産業廃棄物の排出量等を推定した。

- ・電気・ガス・水道業においては全数調査とし、火力発電所、ガス製造所、熱供給業、浄水場、下水処理場の全施設に対してアンケート調査を実施した。
- ・上記以外の業種については、標本調査とし、業種別、従業者規模別等にアンケート調査の対象事業所を抽出した。

#### 2. 標本調査について

標本調査は、調査票の郵送、郵便または電子メールにより調査票の回収を行うアンケート調査を実施した。

回答を得た産業廃棄物の発生量及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の発生量を説明する活動量指標（製造品出荷額等）を基に、県内の産業廃棄物の排出量等を推定した。

##### （1）標本抽出方法

標本調査の抽出は、平成30年事業所母集団データベースを基に、業種別、従業者規模別等に事業所を層別し、これらの各層ごとに実施した。

表 1-3-1 標本抽出方法

業種分類		抽出方法等
大分類	中小分類	
農業、林業	全業種	○5人以上全数
漁業	全業種	○5人以上全数
鉱業	全業種	○5人以上全数
建設業	全業種	○資本金 3000 万円以上：全数 ○資本金 1000～3000 万未満：無作為抽出 ○県外大手企業：全数
製造業	全業種	○従業者 30 人以上：全数 ○従業者 30 人未満：無作為抽出
電気・ガス・水道業	全業種	○全数
情報通信業	全業種	○従業者 30 人以上：全数 ○従業者 30 人未満：無作為抽出
運輸業	全業種	○従業者 100 人以上：全数 ○従業者 100 人未満：無作為抽出
卸・小売業	全業種	○従業者 30 人以上：全数 ○従業者 30 人未満：無作為抽出
学術研究・専門サービス業	全業種	○従業者 30 人以上：全数 ○従業者 30 人未満：無作為抽出
生活関連サービス業	全業種	○従業者 30 人以上：全数 ○従業者 30 人未満：無作為抽出
医療・福祉	病院	○全数
	一般診療所 歯科診療所	○従業者 100 人以上：全数 ○従業者 100 人未満：無作為抽出
サービス業	自動車整備業	○従業者 30 人以上：全数 ○従業者 30 人未満：無作為抽出
	と畜場	○全数



### 3) 活動量指標

本調査で推定に用いた活動量指標及び原単位の区分は、次のとおりである。なお、令和元年度の活動量指標が入手できない場合は、各指標の入手できる最新年度に、令和元年度までの伸び率（従業者数：経済活動別国民総生産（名目）、製造品出荷額：神奈川県鉱工業指数、元請完成工事高：建築着工統計）を乗じて算出した。

表 1-3-2 推定の区分と活動量指標

業 種	活動量指標	出 典
農業、林業	従業者数	経済センサス-活動調査
漁業		
鉱業		
建設業	元請完成工事高	建設工事施工統計調査報告
製造業	製造品出荷額等	工業統計調査報告
情報通信業	従業者数	経済センサス-活動調査
運輸業		
卸・小売業		
学術研究・専門サービス業		
生活関連サービス業		
医療・福祉	病床数	医療施設（動態）調査・病院報告
サービス業	従業者数	経済センサス-活動調査

※電気・ガス・水道業は全数調査し、推定していない。

## 第4節 調査結果の利用上の留意事項

### 1. 産業廃棄物の種類の区分について

#### (1) 中間処理後の廃棄物の種類について

廃棄物の種類は、中間処理により変化する場合があるので、中間処理後の廃棄物の種類を処理前の種類及び中間処理方法により推定した。

例：木くず→（中間処理：焼却）→〔燃え殻〕

中間処理後の変化した廃棄物の種類で記載した場合には「変換」とし、中間処理前の排出時における廃棄物の種類で記載した場合には「無変換」とした。

#### (2) その他の産業廃棄物の取扱いについて

数種類の廃棄物をまとめて回答するなどして、本章第2節で定めた調査対象廃棄物に分類が困難な廃棄物については、その他の産業廃棄物として集計した。

#### (3) 川崎市の取扱いについて

本調査は、川崎市を除く神奈川県を対象に調査を実施しており、川崎市に関しては独自調査を実施しており、本調査に川崎市の結果を合わせたものを神奈川県全体の結果としている。ただし、川崎市においては「情報通信業」を調査対象としていないため、当該業種に関しては川崎市を除く推計値とした。

### 2. 建設業の廃棄物について

建設業の推定計算を行うために、活動量指標として元請完成工事高を用いたが、この指標は県全体値のみが入手可能で、地区別の値は公表されていない。今回調査では、排出事業者に横浜地区、川崎地区、相模原地区、横須賀地区、県所管地区ごとの工事件数、元請完成工事高、各工事からの発生廃棄物とその処理状況をアンケート調査し、回答を得た完成工事高の集計値を用いて各地区ごとの発生量及び処理状況を数値化した。

### 3. 下水汚泥、動物のふん尿の排出量について

下水汚泥については、国土交通省より入手した下水道資源有効利用調査の濃縮汚泥量を用いて、神奈川県が推計した。動物のふん尿については、「産業廃棄物排出・処理状況調査（環境省）」で用いる原単位に準拠して推計をおこなった。

### 4. 単位と数値に関する処理

#### (1) 単位に関する内容

本報告書の調査結果表においては、すべて1年間の量であることを明らかにするため、表の単位は「千t/年」で表示しているが、フロー図及び文章中においては、原則として「千トン」で記述している。

#### (2) 数値の処理

本報告書に記載されている千トン表示及び構成比（%）の数値は、四捨五入しているために、総数と個々の合計とは一致しないものがある。

また、表中のblank（空欄）は、1t以上の該当値がなかったものである。

## 第5節 標本抽出・回収結果

神奈川県内に所在する総事業所数 307,269 件（平成 28 年経済センサス-活動調査）のうち、アンケート調査の対象となったのは 76,171 事業所である。

このうち、業種特性、規模別特性等を考慮し、設定された業種別、従業者規模別の抽出率を基に、14,564 事業所（抽出率 19.1%）を抽出し、アンケート調査を実施した。ただし、川崎市に所在する事業所については、川崎市でアンケート票の発送・回収・集計を実施した。

回収された調査票は、6,699 事業所（回収率 49.5%）であり、このうち、廃業及び休業、建設業においては、県内元請工事の実績無し等の理由により無効となった調査票を除いた有効調査票は、5,627 事業所であった。

総事業所数	: 307,269 事業所（平成 28 年経済センサス-活動調査より）
調査対象事業所数	: 76,171 事業所
アンケート送付事業所数	: 14,564 事業所（抽出率 19.1%）
回答数	: 6,699 事業所
回収率	: 49.5 %
有効回答数	: 5,627 事業所

標本抽出及び回収結果は、表 1-5-1 のとおりであり、表中の項目の説明は次のとおりである。

- A 調査対象事業所数 : アンケート調査の対象とした業種の県内全体の事業所数
- B 抽出事業所数 : 調査対象事業所よりアンケート調査の対象として抽出した事業所数  
(標本抽出方法: 第 1 章表 1-3-1)
- C 抽出率 :  $B \div A \times 100$
- D 回収事業所数 : アンケート調査票を送付し調査票が回収(返送)された事業所数
- E 宛先不明等 : 宛先不明等により返送されてきた調査票数
- F 回収率 :  $D \div (B - E) \times 100$
- G 有効調査票数 : 事業所の休・廃業、又は建設業において「県内元請工事の実績無し」等の理由により無効となった調査票を除いた数
- H 集計活動量指標値 : 有効調査票より入力した各業種の活動量指標値(従業者数、元請完成工事高、製造品出荷額等)の集計値
- I 母集団の活動量指標値 : 各業種の活動量指標値の県全体値(母集団値)
- J 指標カバー率 : 県全体(母集団)の活動量指標値に対する有効調査票による集計活動量指標値の割合  $H \div I \times 100$
- K 集計廃棄物量 : 有効調査票より入力した各業種の廃棄物の発生量の集計値
- L 推定廃棄物量 : 第 1 章 3 節 2. (3) に基づき推定した各業種の廃棄物の発生量の推定値
- M 捕捉率 : 推定した廃棄物量に対する集計廃棄物計量の割合  
 $K \div L \times 100$

※なお、川崎市を除く標本調査及び改修結果は、表 1-5-2 のとおりである。

表 1-5-1 標本抽出・回収結果

	(A) 調査対象事業所数	(B) 抽出事業所数	(C) 抽出率 (B)÷(A)	(D) 回収事業所数	(E) 宛先不明等	(F) 回収率 (D)÷(B-E)	(G) 有効調査票数	(H) 集計活動量指標	(I) 母集団の活動量指標	(J) 指標力パー率 (H)÷(I)	(K) 集計廃棄物量 (千t)	(L) 推計廃棄物量 (千t)	(M) 補足率 (K)÷(L)
合計	76,171	14,564	19.1%	6,699	1,024	49.5%	5,627	-	-	-	14,320	19,202	74.6%
農業・林業	344	174	50.6%	67	11	41.1%	64	1,632	3,286	49.7%	291	292	99.6%
耕種農業	126	65	51.6%	31	3	50.0%	29	819	1,369	59.8%	0	0	42.1%
畜産農業	150	63	42.0%	13	3	21.7%	13	457	1,019	44.8%	291	291	99.9%
林業	68	46	67.6%	23	5	56.1%	22	356	898	39.6%	0	1	14.5%
漁業	26	20	76.9%	13	0	65.0%	12	114	242	47.1%	0	0	21.6%
漁業(水産養殖業を除く)	19	17	89.5%	11	0	64.7%	10	98	213	46.0%	0	0	21.1%
水産養殖業	7	3	42.9%	2	0	66.7%	2	16	29	55.2%	0	0	37.9%
鉱業	23	16	69.6%	6	1	40.0%	6	89	218	40.8%	499	1,395	35.8%
建設業	29,031	5,749	19.8%	2,555	515	48.8%	1,699	179,497,433	385,835,603	46.5%	2,333	4,862	48.0%
製造業	18,537	5,478	29.6%	2,691	323	52.2%	2,539	917,398,164	1,775,504,381	51.7%	4,790	6,107	78.4%
食料品	1,242	565	45.5%	247	35	46.6%	233	95,422,186	165,623,626	57.6%	410	637	64.4%
飲料・飼料	126	55	43.7%	25	5	50.0%	23	33,481,470	41,958,222	79.8%	61	78	78.6%
繊維	545	104	19.1%	53	6	54.1%	50	2,244,393	4,085,243	54.9%	1	2	37.6%
木材	227	44	19.4%	21	0	47.7%	19	927,805	2,232,643	41.6%	1	2	39.3%
家具	538	77	14.3%	29	3	39.2%	27	5,012,198	7,583,024	66.1%	4	6	65.3%
ハルブ・紙	322	125	38.8%	60	9	51.7%	58	11,018,988	22,540,371	48.9%	68	82	83.3%
印刷	1,009	210	20.8%	93	16	47.9%	87	7,018,047	17,078,253	41.1%	25	60	41.9%
化学	494	241	48.8%	152	16	67.6%	149	81,061,302	199,400,210	40.7%	439	565	77.6%
石油・石炭	93	44	47.3%	30	2	71.4%	27	83,952,711	233,456,328	36.0%	46	99	46.9%
プラスチック	996	301	30.2%	163	15	57.0%	155	17,027,543	46,726,242	36.4%	9	22	38.3%
ゴム	156	59	37.8%	30	4	54.5%	27	2,794,411	9,994,702	28.0%	3	10	24.8%
皮革	40	8	20.0%	1	2	16.7%	1	0	819,295	0.0%	0	0	0.0%
窯業・土石	432	146	33.8%	89	1	61.4%	93	18,864,702	28,407,010	66.4%	1,258	1,567	80.3%
鉄鋼	247	95	38.5%	62	1	66.0%	59	33,849,776	62,298,444	54.3%	2,207	2,523	87.5%
非鉄金属	241	75	31.1%	42	4	59.2%	39	15,135,275	36,018,488	42.0%	20	49	40.9%
金属	2,938	717	24.4%	357	50	53.5%	343	50,280,422	60,579,559	83.0%	45	61	74.7%
はん用機器	875	267	30.5%	134	20	54.3%	129	54,711,549	75,018,533	72.9%	42	59	70.0%
生産用機器	2,524	626	24.8%	290	34	49.0%	278	102,126,284	126,366,689	80.8%	15	19	81.9%
業務用機器	688	219	31.8%	100	11	48.1%	86	15,699,030	44,549,256	35.2%	3	10	31.4%
電子部品	774	262	33.9%	128	20	52.9%	120	39,349,622	40,031,096	98.3%	45	47	96.6%
電気機器	1,281	397	31.0%	211	20	56.0%	190	48,161,730	70,097,395	68.7%	9	13	67.2%
情報通信機器	385	169	43.9%	84	14	54.2%	76	49,763,383	88,964,065	55.9%	6	10	60.0%
輸送機器	1,239	493	39.8%	227	21	48.1%	211	145,484,966	380,990,048	38.2%	72	183	39.5%
その他	1,125	179	15.9%	63	14	38.2%	59	4,010,372	10,685,640	37.5%	2	5	37.0%
電気・水道業	269	266	98.9%	169	17	67.9%	164	-	-	-	6,336	6,336	100.0%
電気業	96	95	99.0%	53	9	61.6%	48	-	-	-	225	225	100.0%
ガス業	21	19	90.5%	13	0	68.4%	12	-	-	-	0	0	100.0%
熱供給業	14	14	100.0%	9	1	69.2%	9	-	-	-	0	0	100.0%
上水道業	44	44	100.0%	31	4	77.5%	33	-	-	-	965	965	100.0%
下水道業	94	94	100.0%	63	3	69.2%	62	-	-	-	5,146	5,146	100.0%
情報通信業	171	29	17.0%	11	8	52.4%	10	416	1,300	32.0%	0	0	10.3%
新聞業	29	12	41.4%	5	3	55.6%	5	357	733	48.7%	0	0	45.2%
出版業	142	17	12.0%	6	5	50.0%	5	59	567	10.4%	0	0	2.3%
運輸業	5,323	1,118	21.0%	454	74	43.5%	440	46,696	150,442	31.0%	10	40	24.3%
鉄道業	299	100	33.4%	64	4	66.7%	63	9,188	14,523	63.3%	1	3	41.6%
道路旅客運送業	1,012	227	22.4%	115	8	52.5%	111	12,608	33,417	37.7%	4	13	32.8%
道路貨物運送業	4,012	791	19.7%	275	62	37.7%	266	24,900	102,502	24.3%	4	24	17.6%
卸・小売業	6,101	589	9.7%	211	33	37.9%	189	24,144	71,899	33.6%	12	63	18.9%
再生資源卸売業	577	49	8.5%	22	6	51.2%	21	1,233	5,683	21.7%	0	2	15.6%
百貨店・総合スーパー	82	82	100.0%	53	7	70.7%	53	19,676	23,308	84.4%	8	10	83.0%
自動車小売業	3,794	291	7.7%	97	13	34.9%	77	2,430	29,353	8.3%	2	34	7.2%
燃料小売業	1,648	167	10.1%	39	7	24.4%	38	805	13,555	5.9%	1	17	5.6%
学術研究・専門サービス業	949	230	24.2%	104	15	48.4%	95	42,564	50,184	84.8%	7	10	74.0%
学術・開発研究機関	454	187	41.2%	99	12	56.6%	90	42,504	47,474	89.5%	7	10	74.0%
写真業	495	43	8.7%	5	3	12.5%	5	60	2,710	2.2%	0	0	0.0%
生活関連サービス業	3,610	255	7.1%	69	11	28.3%	67	4,171	24,881	16.8%	10	19	51.2%
医療・福祉	9,630	511	5.3%	317	11	63.4%	313	-	-	-	24	56	43.6%
病院	326	326	100.0%	200	11	63.5%	198	44,393	74,020	60.0%	23	38	59.5%
一般診療所	5,117	155	3.0%	100	0	64.5%	98	6,073	70,938	8.6%	1	16	8.0%
歯科診療所	4,187	30	0.7%	17	0	56.7%	17	874	33,413	2.6%	0	1	30.5%
サービス業	2,157	129	6.0%	32	5	25.8%	29	1,227	10,882	11.3%	7	22	30.8%
自動車整備業	2,153	125	5.8%	29	5	24.2%	27	1,069	10,645	10.0%	1	13	7.8%
と畜場	4	4	100.0%	3	0	75.0%	2	158	237	66.7%	6	8	66.7%

(活動量指標の内容) 建設業:元請完成工事高(千万円) 製造業:製造品出荷額(千万円) 病院:病床数(床) その他業種:従業者数(人)

表 1-5-2 標本抽出・回収結果（川崎市を除く）

	(A) 調査対象事業所数	(B) 抽出事業所数	(C) 抽出率 (B)÷(A)	(D) 回収事業所数	(E) 宛先不明等	(F) 回収率 (D)÷(B-E)	(G) 有効調査票数	(H) 集計活動量指標	(I) 母集団の活動量指標	(J) 指標カバー率 (H)÷(I)	(K) 集計廃棄物量 (千t)	(L) 推計廃棄物量 (千t)	(M) 補足率 (K)÷(L)
合計	66,835	12,340	18.5%	5,586	1,024	49.4%	4,680	-	-	-	11,099	15,751	70.5%
農業・林業	344	174	50.6%	67	11	41.1%	64	1,632	3,286	49.7%	291	292	99.6%
耕種農業	126	65	51.6%	31	3	50.0%	29	819	1,369	59.8%	0	0	42.1%
畜産農業	150	63	42.0%	13	3	21.7%	13	457	1,019	44.8%	291	291	99.9%
林業	68	46	67.6%	23	5	56.1%	22	356	898	39.6%	0	1	14.5%
漁業	26	20	76.9%	13	0	65.0%	12	114	242	47.1%	0	0	21.6%
漁業(水産養殖業を除く)	19	17	89.5%	11	0	64.7%	10	98	213	46.0%	0	0	21.1%
水産養殖業	7	3	42.9%	2	0	66.7%	2	16	29	55.2%	0	0	37.9%
鉱業	23	16	69.6%	6	1	40.0%	6	89	218	40.8%	499	1,395	35.8%
建設業	25,202	4,814	19.1%	1,954	515	45.5%	1,185	179,470,398	385,779,149	46.5%	1,987	4,310	46.1%
総合工事業	9,937	2,590	26.1%	1,025	273	44.2%	736	158,034,888	339,702,620	46.5%	1,869	4,054	46.1%
職別工事業	8,442	847	10.0%	316	92	41.9%	116	4,807,446	10,333,806	46.5%	33	71	46.1%
設備工事業	6,823	1,377	20.2%	613	150	50.0%	333	16,628,065	35,742,723	46.5%	85	185	46.1%
製造業	15,504	4,669	30.1%	2,179	323	50.1%	2,106	917,015,791	1,775,080,405	51.7%	1,915	3,208	59.7%
食料品	1,084	501	46.2%	210	35	45.1%	205	95,399,904	165,592,248	57.6%	261	484	54.0%
飲料・飼料	119	49	41.2%	21	5	47.7%	21	33,480,813	41,956,984	79.8%	61	77	79.6%
繊維	505	89	17.6%	44	6	53.0%	44	2,244,364	4,085,140	54.9%	1	2	37.6%
木材	215	38	17.7%	19	0	50.0%	18	927,804	2,232,642	41.6%	1	2	39.3%
家具	489	64	13.1%	27	3	44.3%	26	5,012,192	7,582,903	66.1%	4	6	65.3%
パルプ・紙	276	112	40.6%	51	9	49.5%	50	11,017,543	22,538,549	48.9%	12	25	48.6%
印刷	855	177	20.7%	71	16	44.1%	70	7,016,515	17,075,300	41.1%	23	57	40.4%
化学	405	194	47.9%	117	16	65.7%	115	80,955,092	199,294,000	40.6%	86	212	40.4%
石油・石炭	74	30	40.5%	20	2	71.4%	18	83,836,383	233,340,000	35.9%	29	82	35.9%
プラスチック	830	265	31.9%	141	15	56.4%	136	17,025,706	46,722,903	36.4%	8	21	35.4%
ゴム	139	46	33.1%	23	4	54.8%	21	2,794,388	9,994,679	28.0%	3	10	24.8%
皮革	37	5	13.5%	0	2	0.0%	0	0	819,295	0.0%	0	0	0.0%
窯業・土石	376	125	33.2%	72	1	58.1%	77	18,860,648	28,402,956	66.4%	1,138	1,447	78.7%
鉄鋼	183	68	37.2%	42	1	62.7%	41	33,808,749	62,252,116	54.3%	50	360	13.8%
非鉄金属	180	62	34.4%	32	4	55.2%	31	15,134,938	36,017,899	42.0%	20	49	40.9%
金属	2,361	602	25.5%	281	50	50.9%	274	50,277,219	60,573,000	83.0%	37	46	81.8%
はん用機器	749	238	31.8%	117	20	53.7%	114	54,710,430	75,014,483	72.9%	42	58	71.2%
生産用機器	2,074	539	26.0%	237	34	46.9%	230	102,118,527	126,355,827	80.8%	13	17	79.8%
業務用機器	545	181	33.2%	80	11	47.1%	73	15,697,910	44,545,557	35.2%	3	9	35.0%
電子部品	580	203	35.0%	89	20	48.6%	86	39,348,174	40,026,861	98.3%	43	44	98.6%
電気機器	992	314	31.7%	156	20	53.1%	146	48,156,051	70,088,489	68.7%	7	10	67.4%
情報通信機器	298	136	45.6%	61	14	50.0%	56	49,749,187	88,949,869	55.9%	5	9	55.5%
輸送機器	1,151	466	40.5%	211	21	47.4%	200	145,432,990	380,933,450	38.2%	67	178	37.8%
その他	987	165	16.7%	57	14	37.7%	54	4,010,265	10,685,256	37.5%	2	5	37.0%
電気・水道業	243	243	100.0%	169	17	74.8%	164	-	-	-	6,336	6,336	100.0%
電気業	83	83	100.0%	53	9	71.6%	48	-	-	-	225	225	100.0%
ガス業	18	18	100.0%	13	0	72.2%	12	-	-	-	0	0	100.0%
熱供給業	12	12	100.0%	9	1	81.8%	9	-	-	-	0	0	100.0%
上水道業	41	41	100.0%	31	4	83.8%	33	-	-	-	965	965	100.0%
下水道業	89	89	100.0%	63	3	73.3%	62	-	-	-	5,146	5,146	100.0%
情報通信業	171	29	17.0%	11	8	52.4%	10	416	1,300	32.0%	0	0	10.3%
新聞業	29	12	41.4%	5	3	55.6%	5	357	733	48.7%	0	0	45.2%
出版業	142	17	12.0%	6	5	50.0%	5	59	567	10.4%	0	0	2.3%
運輸業	4,397	889	20.2%	454	74	55.7%	440	46,696	150,442	31.0%	10	40	24.3%
鉄道業	251	79	31.5%	64	4	85.3%	63	9,188	14,523	63.3%	1	3	41.6%
道路旅客運送業	740	182	24.6%	115	8	66.1%	111	12,608	33,417	37.7%	4	13	32.8%
道路貨物運送業	3,406	628	18.4%	275	62	48.6%	266	24,900	102,502	24.3%	4	24	17.6%
卸・小売業	5,544	506	9.1%	211	33	44.6%	189	24,144	71,899	33.6%	12	63	18.9%
再生资源卸売業	577	49	8.5%	22	6	51.2%	21	1,233	5,683	21.7%	0	2	15.6%
百貨店・総合スーパー	82	82	100.0%	53	7	70.7%	53	19,676	23,308	84.4%	8	10	83.0%
自動車小売業	3,430	248	7.2%	97	13	41.3%	77	2,430	29,353	8.3%	2	34	7.2%
燃料小売業	1,455	127	8.7%	39	7	32.5%	38	805	13,555	5.9%	1	17	5.6%
学術研究・専門サービス業	802	173	21.6%	104	15	65.8%	95	42,564	50,184	84.8%	7	10	74.0%
学術・開発研究機関	361	152	42.1%	99	12	70.7%	90	42,504	47,474	89.5%	7	10	74.0%
写真業	441	21	4.8%	5	3	27.8%	5	60	2,710	2.2%	0	0	0.0%
生活関連サービス業	3,005	201	6.7%	69	11	36.3%	67	4,171	24,881	16.8%	10	19	51.2%
医療・福祉	9,630	511	5.3%	317	11	63.4%	313	-	-	-	24	56	43.6%
病院	326	326	100.0%	200	11	63.5%	198	44,393	74,020	60.0%	23	38	59.5%
一般診療所	5,117	155	3.0%	100	0	64.5%	98	6,073	70,938	8.6%	1	16	8.0%
歯科診療所	4,187	30	0.7%	17	0	56.7%	17	874	33,413	2.6%	0	1	30.5%
サービス業	1,944	95	4.9%	32	5	35.6%	29	1,227	10,882	11.3%	7	22	30.8%
自動車整備業	1,940	91	4.7%	29	5	33.7%	27	1,069	10,645	10.0%	1	13	7.8%
と畜場	4	4	100.0%	3	0	75.0%	2	158	237	66.7%	6	8	66.7%

(活動量指標の内容)建設業:元請完成工事高(千万円) 製造業:製造品出荷額(千万円) 病院:病床数(床) その他業種:従業者数(人)

## 第2章 調査結果

### 第1節 結果の概要

令和元年度の1年間に神奈川県内で発生した産業廃棄物の発生量は20,280千トで、有償物量は2,196千ト（発生量の10.8%）、排出量は18,084千ト（同89.2%）となっている。

排出量18,084千トのうち、排出事業者自らの中間処理による減量化量（10,078千ト）及び再生利用量（760千ト）を除いた搬出量は7,247千ト（排出量の40.1%）となっている。搬出量は、自己最終処分量（0千ト）、委託処理量（7,241千ト）、保管量（6千ト）に区分される。委託処理量7,241千トのうち、委託中間処理による減量化量が810千ト、再生利用量が6,914千ト、最終処分量が277千トとなっている。

県内で発生した産業廃棄物の流れをまとめると、再生利用量が6,914千ト（排出量の38.2%）、減量化量が10,888千ト（同60.2%）、最終処分量が277千ト（同1.5%）となっている。

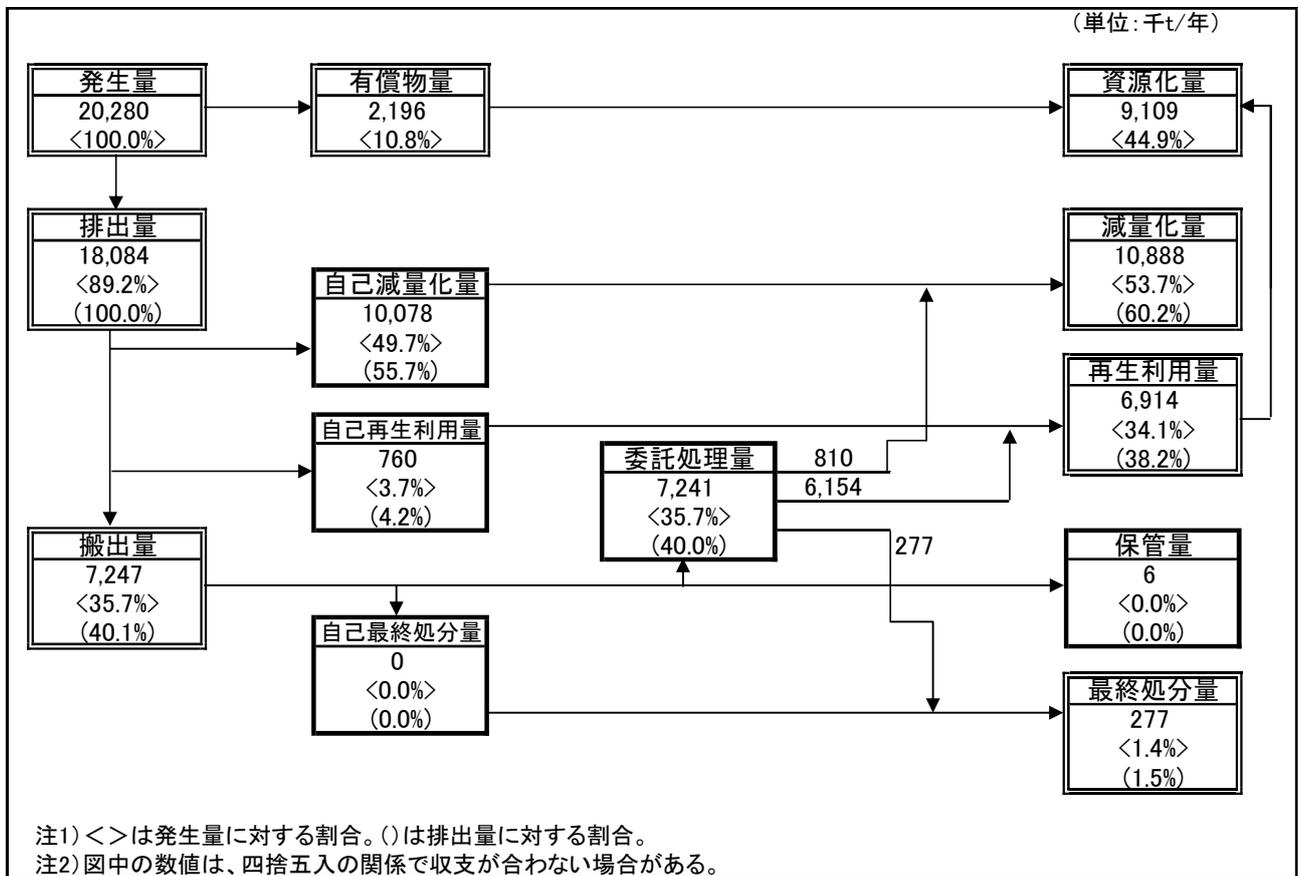


図 2-1-1 発生及び処理状況の概要

## 第2節 廃棄物の排出・処理状況

### 1. 発生から処理・処分までの流れ

#### (1) 発生量及び排出量

令和元年度の1年間に県内で発生した産業廃棄物の発生量は20,280千トであり、有償物量は2,196千ト、排出量は18,084千トとなっている。排出量を種類別にみると、有機性汚泥が6,508千トと最も多く、次いで、無機性汚泥が5,031千ト、がれき類が3,631千ト、廃プラスチック類の296千ト等、木くずの308千ト等となっている。

#### (2) 再生利用量

再生利用量は、6,914千トとなっており、再生利用率（排出量に対する割合）は38.2%である。種類別にみると、がれき類が3,528千トで最も多く、次いで、無機性汚泥が1,136千ト、ガラス陶磁器くずが394千ト、木くずが290千ト等となっている。

#### (3) 最終処分量

最終処分量は、277千トとなっており、最終処分率（排出量に対する割合）は1.5%である。種類別にみると、がれき類が97千トで最も多く、次いで、無機性汚泥が35千ト、廃プラスチック類が33千ト、ガラス陶磁器くずが29千ト等となっている。

なお、無機性汚泥は排出事業者自らが脱水や乾燥等の中間処理を行って大幅に減量化しており、がれき類は路盤材等への資源化が図られているが、排出量自体が多量なため、最終処分量の多い廃棄物となっている。

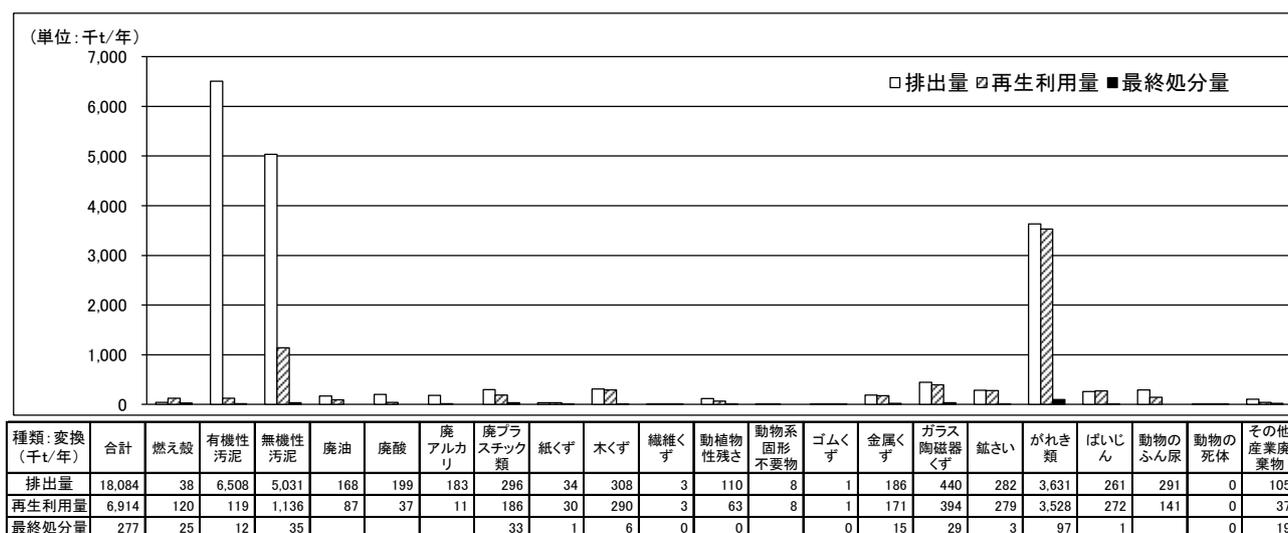


図 2-2-1 産業廃棄物の種類別の発生量、再生利用量、最終処分量

産業廃棄物の発生から処理・処分の流れをまとめると、図 2-2-2 のとおりである。

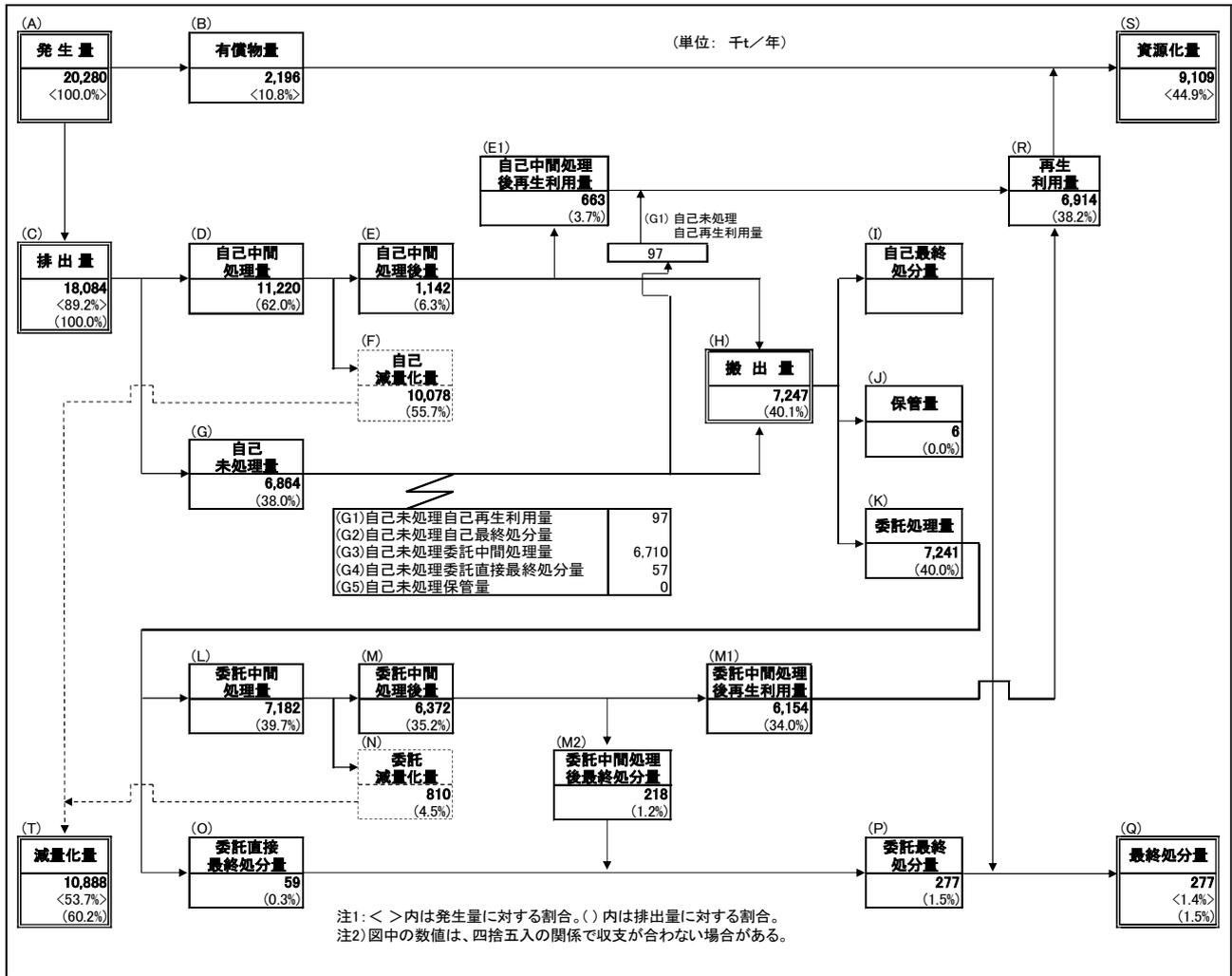
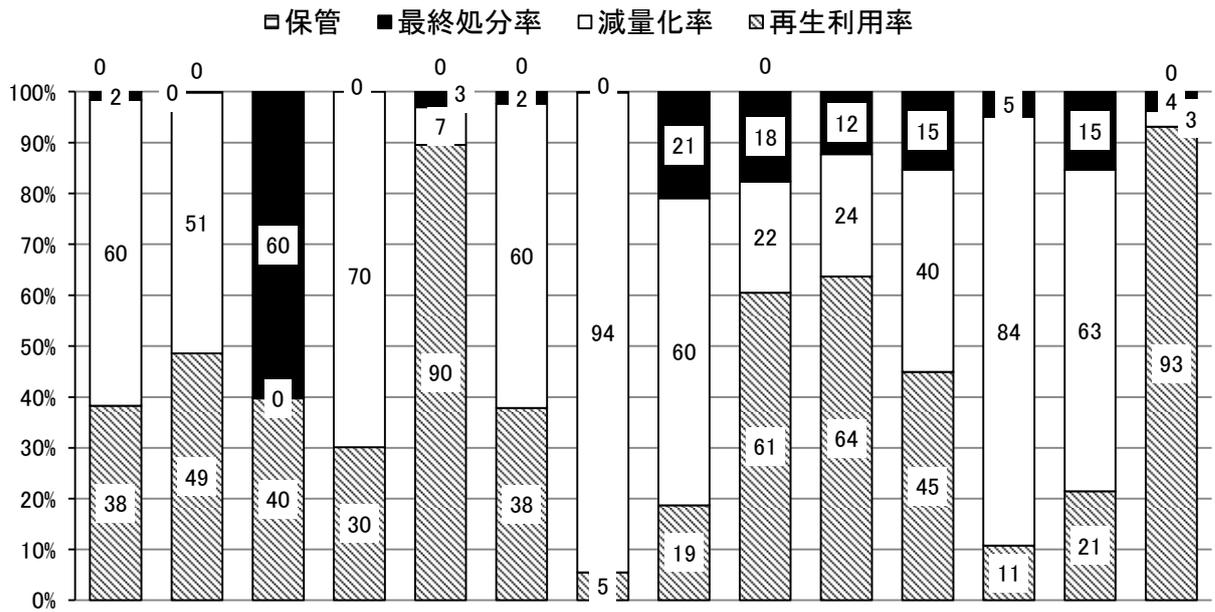


図 2-2-2 発生から処理・処分までの流れ

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比を業種別、種類別にみると、図 2-2-3 及び図 2-2-4 のとおりである。

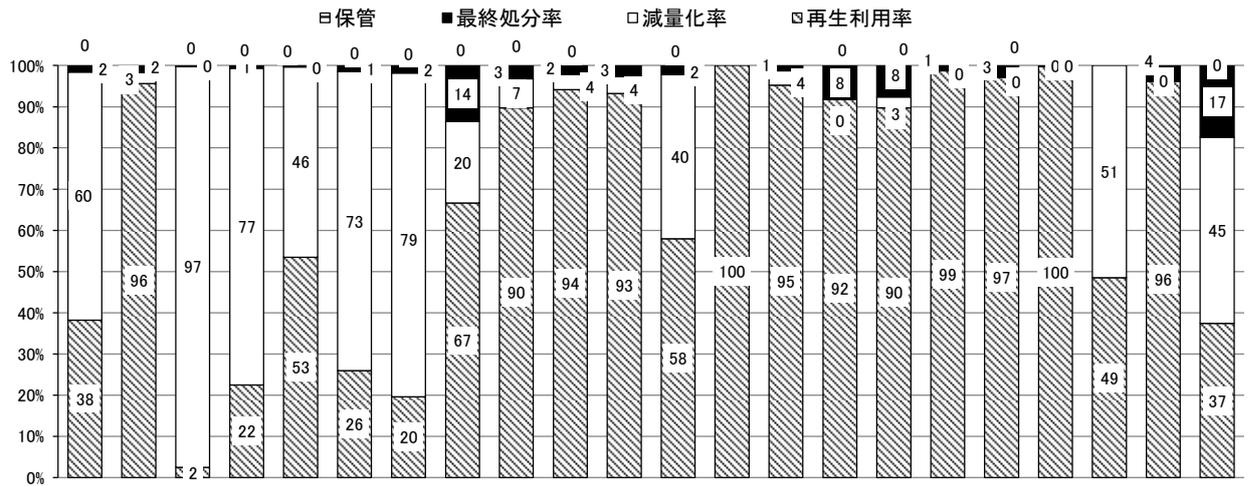


(単位: 千t/年)

業種 (千t/年)	合計	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	学術研究・専門サービス業	生活関連サービス業	医療・福祉	サービス業
排出量	18,084	292	0	1,395	4,841	3,948	7,368	0	41	84	10	19	65	19
再生利用量	6,914	142	0	420	4,336	1,495	405	0	25	54	4	2	14	18
減量化量	10,888	150	0	975	358	2,361	6,953	0	9	20	4	16	41	1
最終処分量	277	0	0	0	142	92	11	0	7	10	2	1	10	1
保管量	6	0			5	0			0					0

注1) 図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。

図 2-2-3 業種別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比



種類: 無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	有機性 汚泥	無機性 汚泥	廃油	廃酸	廃 アルカリ	廃プラ スチック 類	紙くず	木くず	繊維く ず	動植物 性残さ	動物系 固形 不要物	ゴムく ず	金属く ず	ガラス 陶磁器 くず	鋳さい	がれき 類	ばいじ ん	動物の ふん尿	動物の 死体	その他 産業廃 棄物
排出量	18,084	38	6,508	5,031	168	199	183	296	34	308	3	110	8	1	186	440	282	3,631	261	291	0	105
再生利用量	6,914	36	162	1,132	90	52	36	197	31	290	3	64	8	1	171	394	279	3,528	260	141	0	39
減量化量	10,888	1	6,331	3,865	78	144	144	59	2	12	0	44		0	0	12	0	0	0	150	0	48
最終処分量	277	1	16	34	1	3	3	40	1	6	0	2		0	15	34	4	97	1		0	18
保管量	6		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	5				0

注1) 図表中の廃棄物の種類は、排出量に対する処理の割合を示すために、中間処理により種類が変わった場合であっても、発生時の種類で捉えている。【種類別: 無変換】  
 注2) 図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。

図 2-2-4 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

## 2. 排出の状況

### (1) 業種別の排出状況

排出量を業種別にみると、電気・ガス・水道業が7,368千トン(40.7%)で最も多く、次いで、建設業が4,841千トン(26.8%)、製造業が3,948千トン(21.8%)、鉱業が1,395千トン(7.7%)となっており、この4業種で全体の97.1%を占めている。(図2-2-5)

電気・ガス・水道業は排出量の大部分を汚泥が占めており、自己中間処理(脱水、焼却等)により大幅に減量されるため、搬出量で見ると建設業や製造業より少なくなっている。

建設業は、排出量の大部分をがれき類が占めている。がれき類は基本的に中間処理による減量はしないため、搬出量で見ると最も多い業種となっている。

また、製造業では発生量が最も多い業種(発生量の30.0%)となっているが、金属くずや鉱さい等有償物として売却されるため、排出量は全体の21.8%となっている。

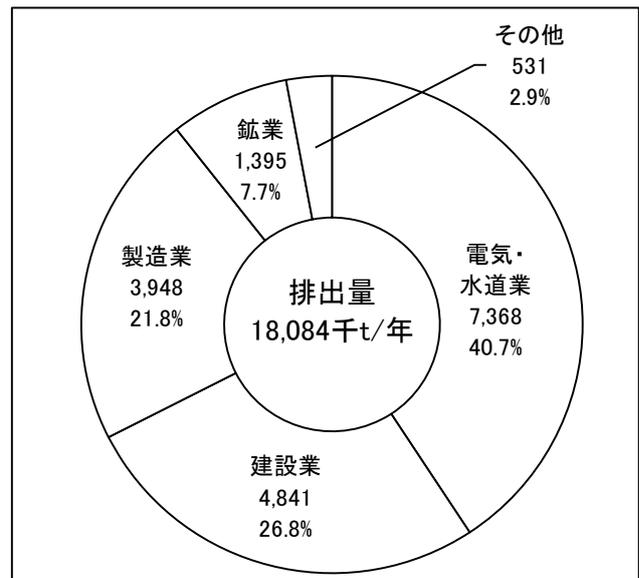


図2-2-5 業種別の排出量

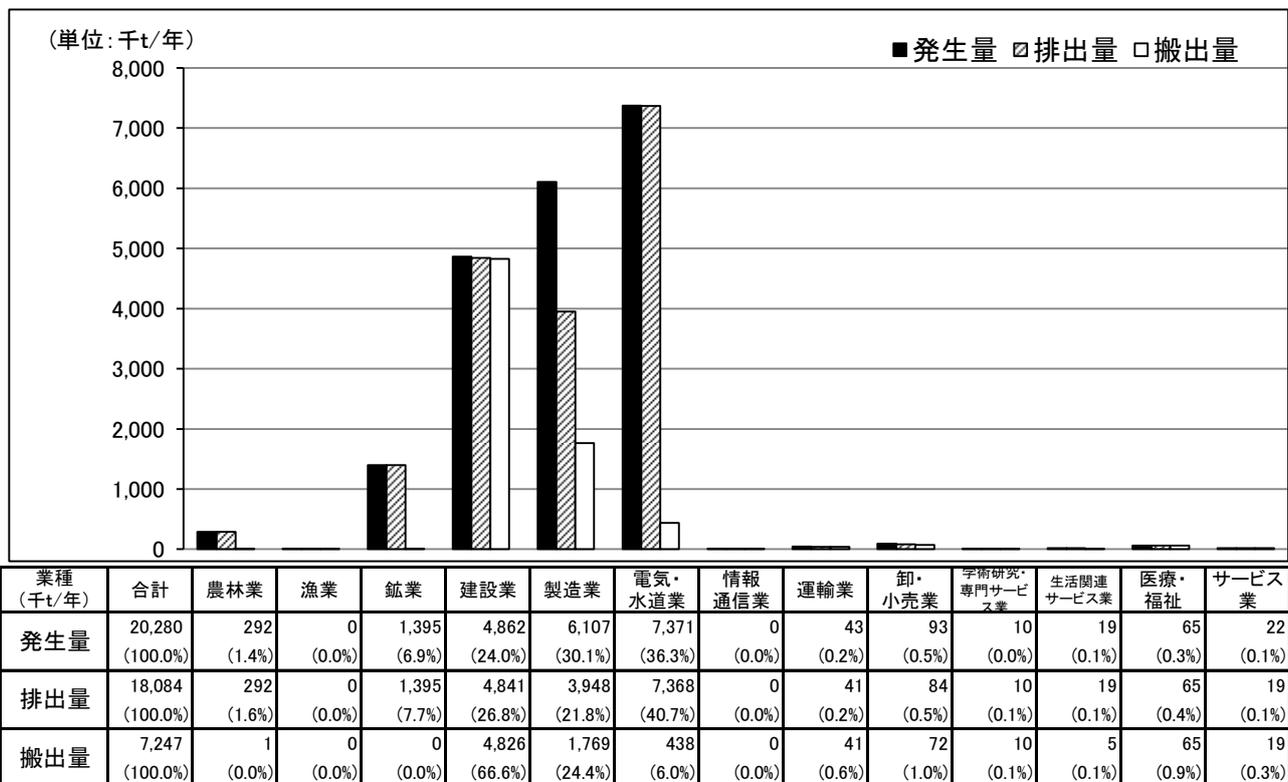


図2-2-6 業種別の発生量、排出量、搬出量

## (2) 種類別の排出状況

排出量を種類別にみると、有機性汚泥が6,508千トン(36.0%)で最も多く、次いで、無機性汚泥が5,031千トン(27.8%)、がれき類が3,631千トン(20.1%)、ガラス陶磁器くずが440千トン(2.4%)、木くずが308千トン(1.7%)等となっている。(図2-2-7)

汚泥は排出量に占める割合は63.8%(有機性36.0%、無機性27.8%)と高いが、排出事業者自らによる脱水、乾燥、焼却等の処理により、大幅に減量されて事業所外に搬出される。このため、搬出量全体の割合でみると18.1%(有機性3.1%、無機性15.0%)となる。(図2-2-8)

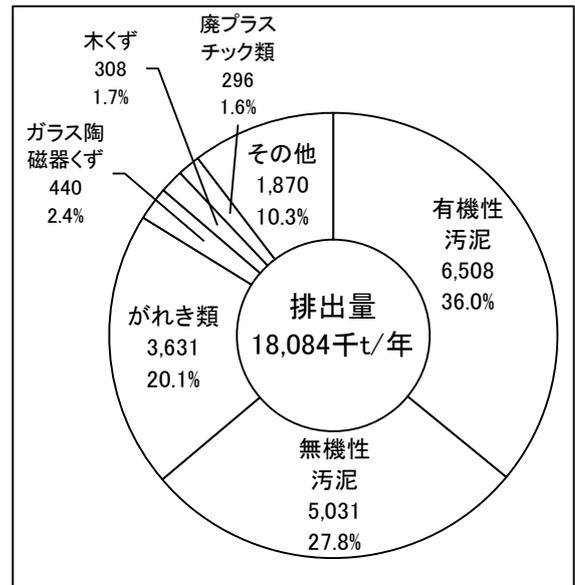


図2-2-7 種類別の排出量

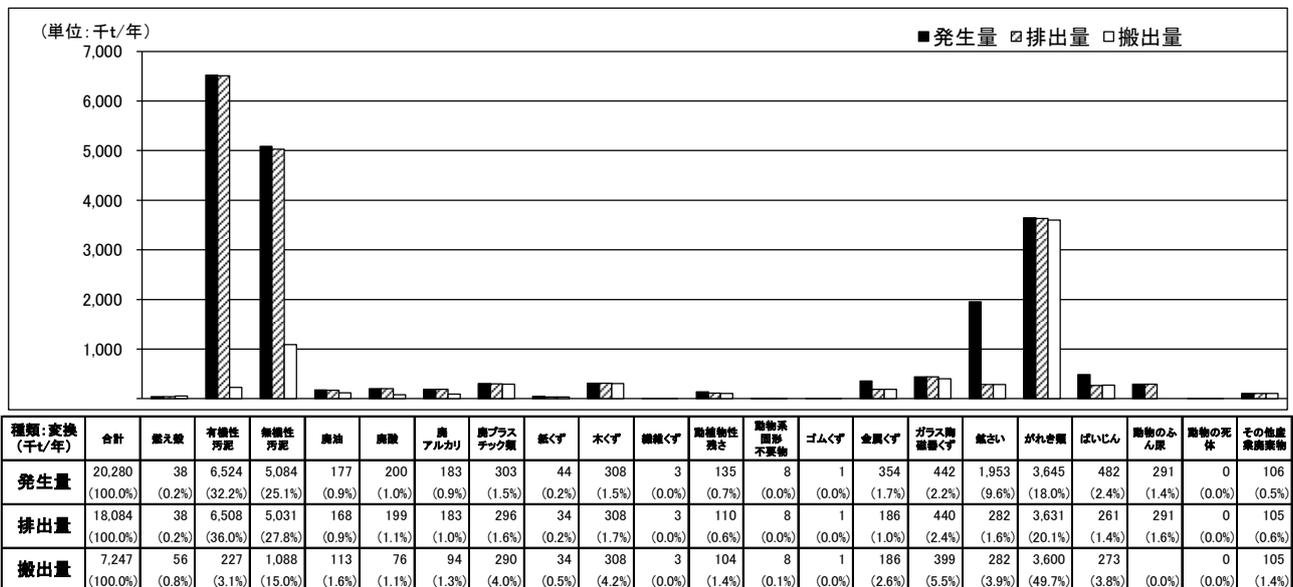


図2-2-8 種類別の発生量、排出量、搬出量

業種別・種類別の排出量は表 2-2-1 のとおりであり、特徴は次のとおりである。

- ・有機性汚泥の排出量は 6,508 千トで、そのうち電気・ガス・水道業から 5,953 千トが排出されており、これは主に下水道業からの汚泥である。
- ・無機性汚泥の排出量は 5,031 千トで、生産活動に伴い製造業から 1,869 千ト、砂利類の洗浄等により鉱業から 1,394 千ト、電気・ガス・水道業から 1,166 千トがそれぞれ排出されている。
- ・がれき類の排出量は 3,631 千トで、建築物の新築や解体、道路工事の際に排出されるコンクリート片や廃アスファルトなどにより建設業から 3,565 千トが排出されている。

表 2-2-1 業種別・種類別の排出量

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ 水道業	情報 通信業	運輸業	卸・ 小売業	学術研究・ 専門サー ビス業	生活関連 サービス 業	医療・ 福祉	サービス 業
合計	18,084 (100.0%)	292 (1.6%)	0 (0.0%)	1,395 (7.7%)	4,841 (26.8%)	3,948 (21.8%)	7,368 (40.7%)	0 (0.0%)	41 (0.2%)	84 (0.5%)	10 (0.1%)	19 (0.1%)	65 (0.4%)	19 (0.1%)
燃え殻	38 (0.2%)				1	2	34			1	0	0	0	
有機性汚泥	6,508 (36.0%)				26	495	5,953		0	15	2	16	1	
無機性汚泥	5,031 (27.8%)			1,394	596	1,869	1,166		4	2	0	0	0	0
廃油	168 (0.9%)	0	0		1	156	0		1	7	1	0	1	1
廃酸	199 (1.1%)				0	197	0		0	1	1		0	
廃アルカリ	183 (1.0%)			0	0	181	1		0	1	0		0	0
廃プラスチック類	296 (1.6%)	0	0	0	68	139	0	0	26	36	3	3	16	4
紙くず	34 (0.2%)				23	11		0						
木くず	308 (1.7%)	1	0		270	31	0		5	1	0	0	0	0
繊維くず	3 (0.0%)				3	0								
動植物性残さ	110 (0.6%)					110								
動物系固形不要物	8 (0.0%)													8
ゴムくず	1 (0.0%)	0			0	1	0		0		0		0	
金属くず	186 (1.0%)	0	0		100	60	0	0	4	15	2	0	2	2
ガラス陶磁器くず	440 (2.4%)				155	281	0	0	0	2	0	0	1	0
鉱さい	282 (1.6%)				0	282					0			
がれき類	3,631 (20.1%)	0		0	3,565	61	3		0	1	0			
ばいじん	261 (1.4%)				1	55	205				0			
動物のふん尿	291 (1.6%)	291												
動物の死体	0 (0.0%)	0												
その他産業廃棄物	105 (0.6%)	0			31	16	5		1	5	1	0	43	4

注 1) 表中の「0」は 1 t 以上 500 t 未満で、空欄は 1 t 未満。

2) 千 t 未満を四捨五入したため、内訳の計が合計に一致しないものがある。

### (3) 地区別の排出状況

排出量を地区別にみると、県所管地区が8,291千ト(45.8%)で最も多く、横浜地区が5,553千ト(30.7%)、川崎地区が2,550千ト(14.1%)、相模原地区が983千ト(5.4%)、横須賀地区が707千ト(3.9%)となっている。(図2-2-9、図2-2-10)

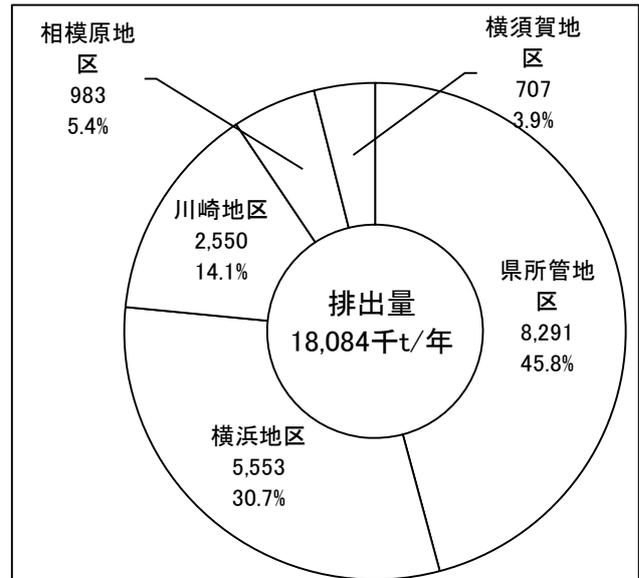
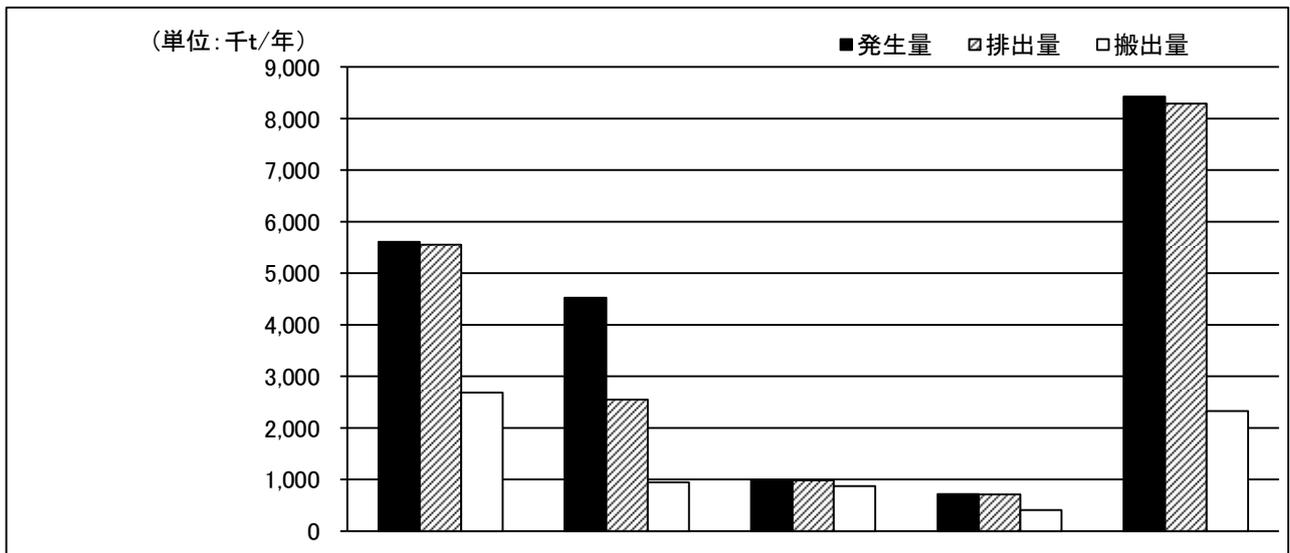


図 2-2-9 地域別の排出量



地区 (千t/年)	合計	横浜地区	川崎地区	相模原地区	横須賀地区	県所管地区
発生量	20,280 (100.0%)	5,606 (27.6%)	4,531 (22.3%)	998 (4.9%)	722 (3.6%)	8,422 (41.5%)
排出量	18,084 (100.0%)	5,553 (30.7%)	2,550 (14.1%)	983 (5.4%)	707 (3.9%)	8,291 (45.8%)
搬出量	7,247 (100.0%)	2,687 (37.1%)	948 (13.1%)	874 (12.1%)	406 (5.6%)	2,331 (32.2%)

図 2-2-10 地域別の発生量、排出量、搬出量

### 3. 中間処理等の状況

#### (1) 自己中間処理状況

自己中間処理量は11,220千トンとなっており、排出量の62.0%を占めている。

一方、自己未処理量を見ると、大半はその後委託により何らかの中間処理を行っており、中間処理をせず直接最終処分されている量（未処理最終処分量）はがれき類34千トン、ガラス陶磁器くず等

8千トン、無機性汚泥5千トン、有機性汚泥4千トン等、合わせて57千トンである。（図2-2-11、図2-2-12）

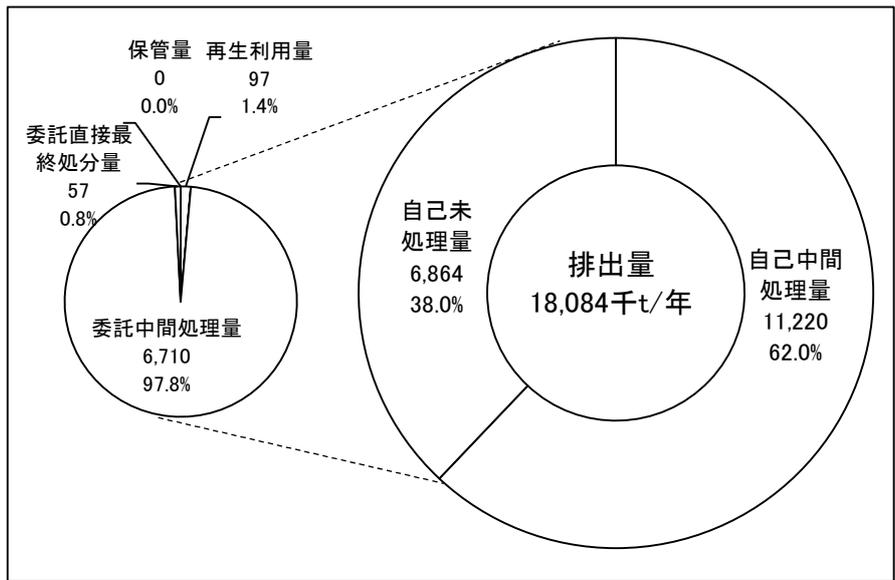
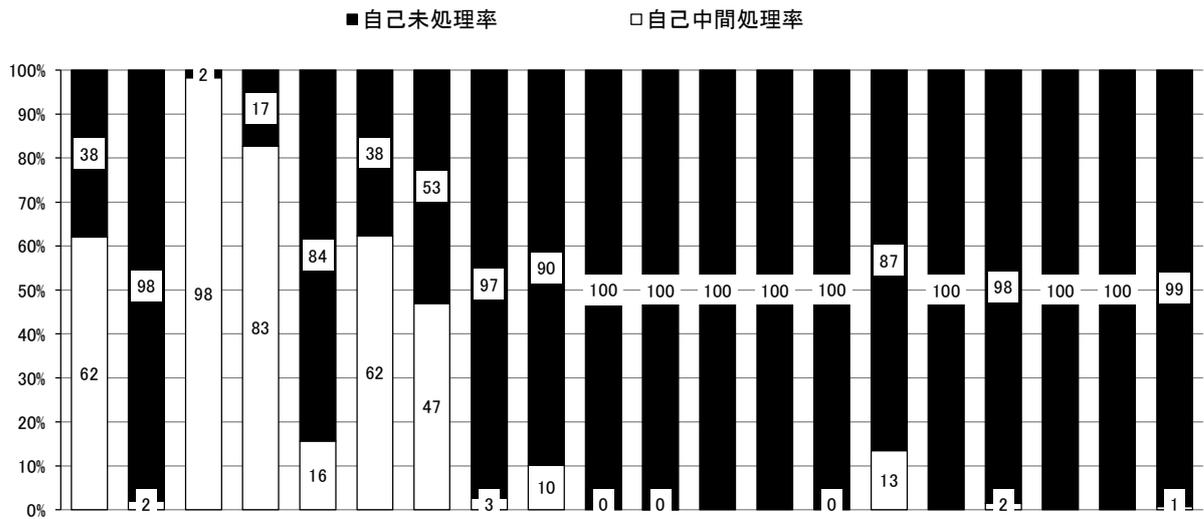


図2-2-11 自己中間処理量および自己未処理量



(単位:千t/年)

種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	有機性汚泥	無機性汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉢さい	がれき類	ばいじん	動物の死体	その他産業廃棄物
排出量	18,084	38	6,508	5,031	168	199	183	296	34	308	3	8	1	186	440	282	3,631	261	0	105
自己中間処理量	11,220	1	6,395	4,163	26	124	86	8	3	1	0		1	59		55				1
(自己減量化量)	10,078	1	6,251	3,422	26	122	82	6	0	0			0	12		0				0
自己未処理量	6,864	37	114	868	142	75	97	288	31	307	3	8	1	186	380	282	3,577	261	0	104
再生利用量	97		0	30	29	0	5	0	0	0	0		0	0	28		6			
自己最終処分量																				
委託中間処理量	6,710	37	110	834	113	75	92	287	31	307	3	8	1	185	345	280	3,537	261	0	102
委託直接最終処分量	57	0	4	5				1	0	0	0		0	8	2	34				2
保管量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※(未処理最終処分量)	57	0	4	5				1	0	0	0		0	8	2	34				2

注1) 図表中の廃棄物の種類は、排出量に対する処理の割合を示すために、中間処理により種類が変わった場合であっても、発生時の種類で捉えている。【種類別:無変換】

注2) 図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。

注3) 未処理最終処分量とは、自己未処理量のうち、自己最終処分量と委託直接最終処分量を足したものである。

図2-2-12 種類別の排出量に対する自己中間処理量と未処理量の構成比

(2) 委託処理状況（自己中間処理後の廃棄物を含む）

委託処理量は 7,241 千トであり、委託直接最終処分量が 59 千ト、委託中間処理量が 7,182 千トであり、排出量に対する割合は 40.0%である。

種類別に見ると、がれき類が 3,594 千ト（49.6%）で最も多く、次いで、無機性汚泥が 1,088 千ト（15.0%）と、この 2 種類で約 65%を占めている。

(図 2-2-13、図 2-2-14)

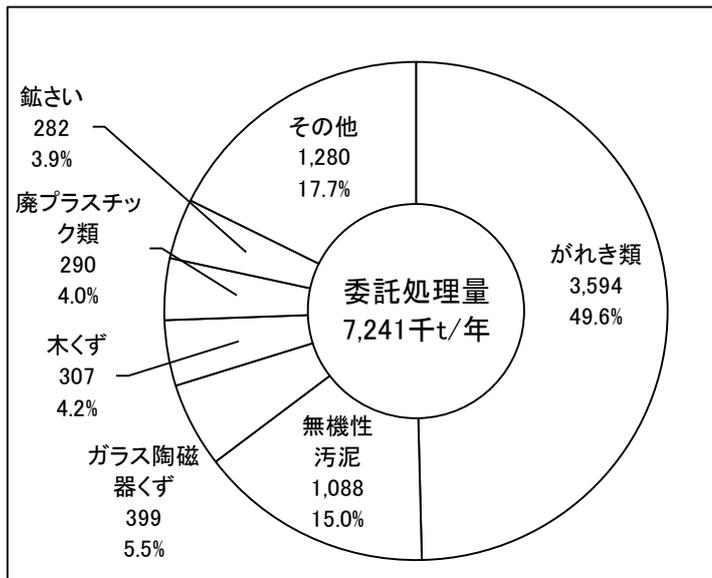
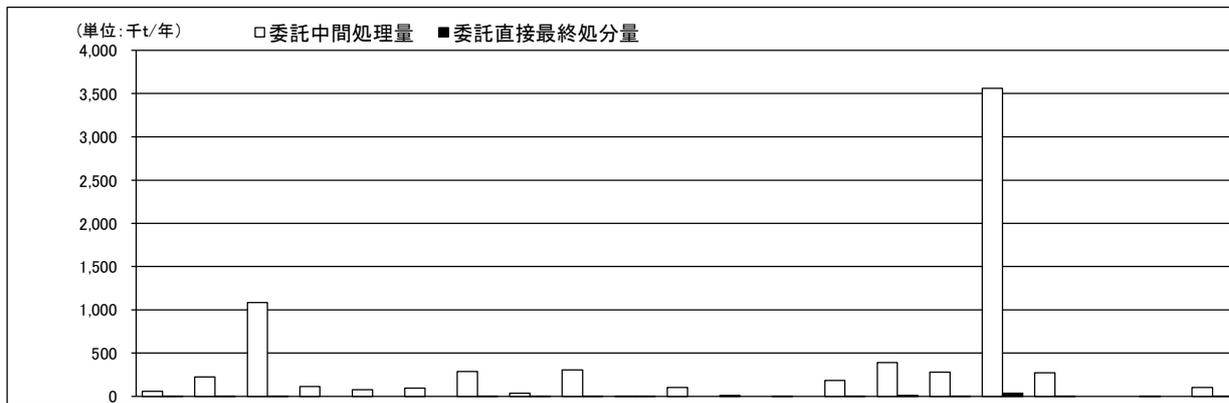


図 2-2-13 種類別の委託処理量



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	有機性汚泥	無機性汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	動物のふん尿	動物の死体	その他産業廃棄物
委託処理量	7,241 (100.0%)	56 (0.8%)	227 (3.1%)	1,088 (15.0%)	113 (1.6%)	76 (1.1%)	94 (1.3%)	290 (4.0%)	34 (0.5%)	307 (4.2%)	3 (0.0%)	104 (1.4%)	8 (0.1%)	1 (0.0%)	186 (2.6%)	399 (5.5%)	282 (3.9%)	3,594 (49.6%)	273 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	105 (1.4%)
委託中間処理量	7,182 (100.0%)	56 (0.8%)	222 (3.1%)	1,083 (15.1%)	113 (1.6%)	76 (1.1%)	94 (1.3%)	288 (4.0%)	34 (0.5%)	307 (4.3%)	3 (0.0%)	104 (1.5%)	8 (0.1%)	1 (0.0%)	186 (2.6%)	391 (5.4%)	280 (3.9%)	3,560 (49.6%)	272 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	103 (1.4%)
委託直接最終処分量	59 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (8.1%)	5 (8.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.4%)	8 (13.4%)	2 (4.1%)	34 (58.5%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.3%)

図 2-2-14 種類別の委託処理状況

#### 4. 再生利用の状況

##### (1) 種類別の再生利用状況

再生利用量は 6,914 千トであり、排出量に対する割合は 38.2%である。

種類別にみると、がれき類が 3,528 千ト (51.0%) で最も多く、次いで、無機性汚泥が 1,136 千ト (16.4%)、ガラス陶磁器くずが 394 千ト (5.7%)、木くずが 290 千ト (4.2%)、鋳さいが 279 千ト (4.0%) となっている。

有償物量は 2,196 千トであり、鋳さいと金属くずの量が多くなっている。

(図 2-2-15、図 2-2-16)

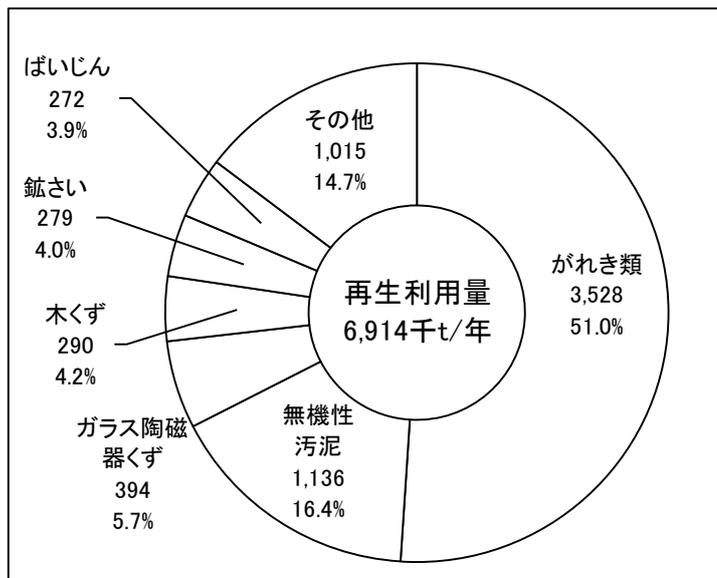
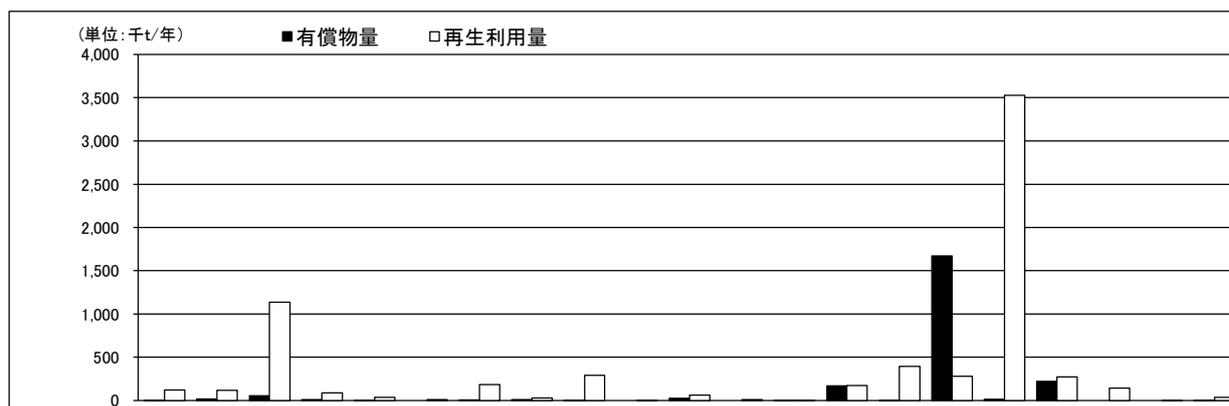


図 2-2-15 種類別の再生利用量



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	有機性汚泥	無機性汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	動物のふん尿	動物の死体	その他産業廃棄物
資源化量	9,109 (100.0%)	120 (1.3%)	135 (1.5%)	1,190 (13.1%)	96 (1.1%)	38 (0.4%)	11 (0.1%)	192 (2.1%)	40 (0.4%)	290 (3.2%)	3 (0.0%)	88 (1.0%)	8 (0.1%)	1 (0.0%)	338 (3.7%)	396 (4.4%)	1,949 (21.4%)	3,542 (38.9%)	493 (5.4%)	141 (1.5%)	0 (0.0%)	39 (0.4%)
有償物量	2,196 (100.0%)	0 (0.0%)	16 (0.7%)	53 (2.4%)	9 (0.4%)	1 (0.0%)	7 (0.3%)	10 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	168 (7.6%)	2 (0.1%)	1,671 (76.1%)	13 (0.6%)	221 (10.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	
再生利用量	6,914 (100.0%)	120 (1.7%)	119 (1.7%)	1,136 (16.4%)	87 (1.3%)	37 (0.5%)	11 (0.2%)	186 (2.7%)	30 (0.4%)	290 (4.2%)	3 (0.0%)	63 (0.9%)	8 (0.1%)	1 (0.0%)	171 (2.5%)	394 (5.7%)	279 (4.0%)	3,528 (51.0%)	272 (3.9%)	141 (2.0%)	0 (0.0%)	37 (0.5%)

図 2-2-16 再生利用の状況

## 5. 最終処分状況

最終処分量は 277 千トンとなっており、排出量に対する割合は 1.5%である。

種類別にみると、がれき類が 97 千トン (35.2%) と最も多く、次いで、無機性汚泥が 35 千トン (12.5%)、廃プラスチック類が 33 千トン (11.9%)、ガラス陶磁器くずが 29 千トン (10.5%) 等となっている。

最終処分先を主体別にみると、処理業者による最終処分が 273 千トン (最終処分量の 98.6%) と最も多く、市町村等での最終処分が 4 千トン (同 1.4%) となっている。(図 2-2-17、図 2-2-18)

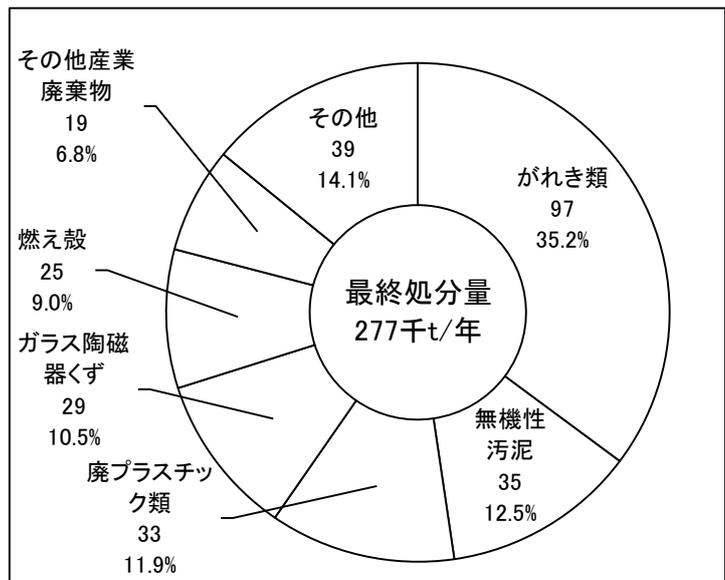


図 2-2-17 種類別の最終処分量

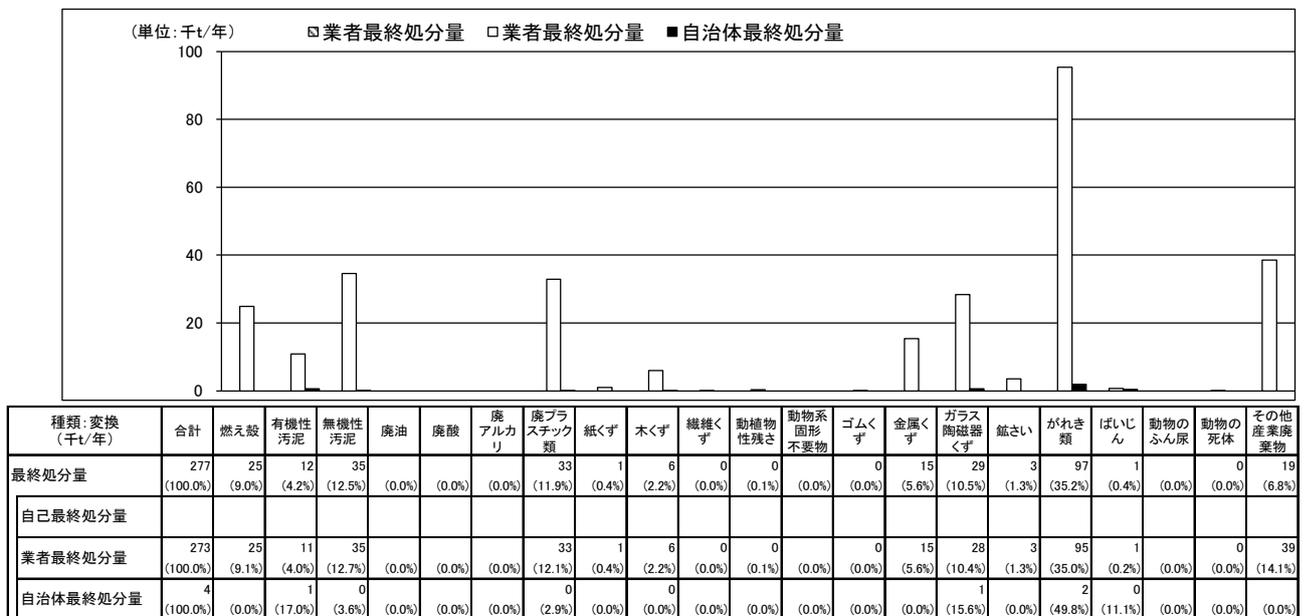


図 2-2-18 最終処分状況

### 第3節 業種別の調査結果

#### 1. 建設業

建設業からの排出量は4,841千tで、全排出量の26.8%を占めている。

排出された産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-1のとおりである。

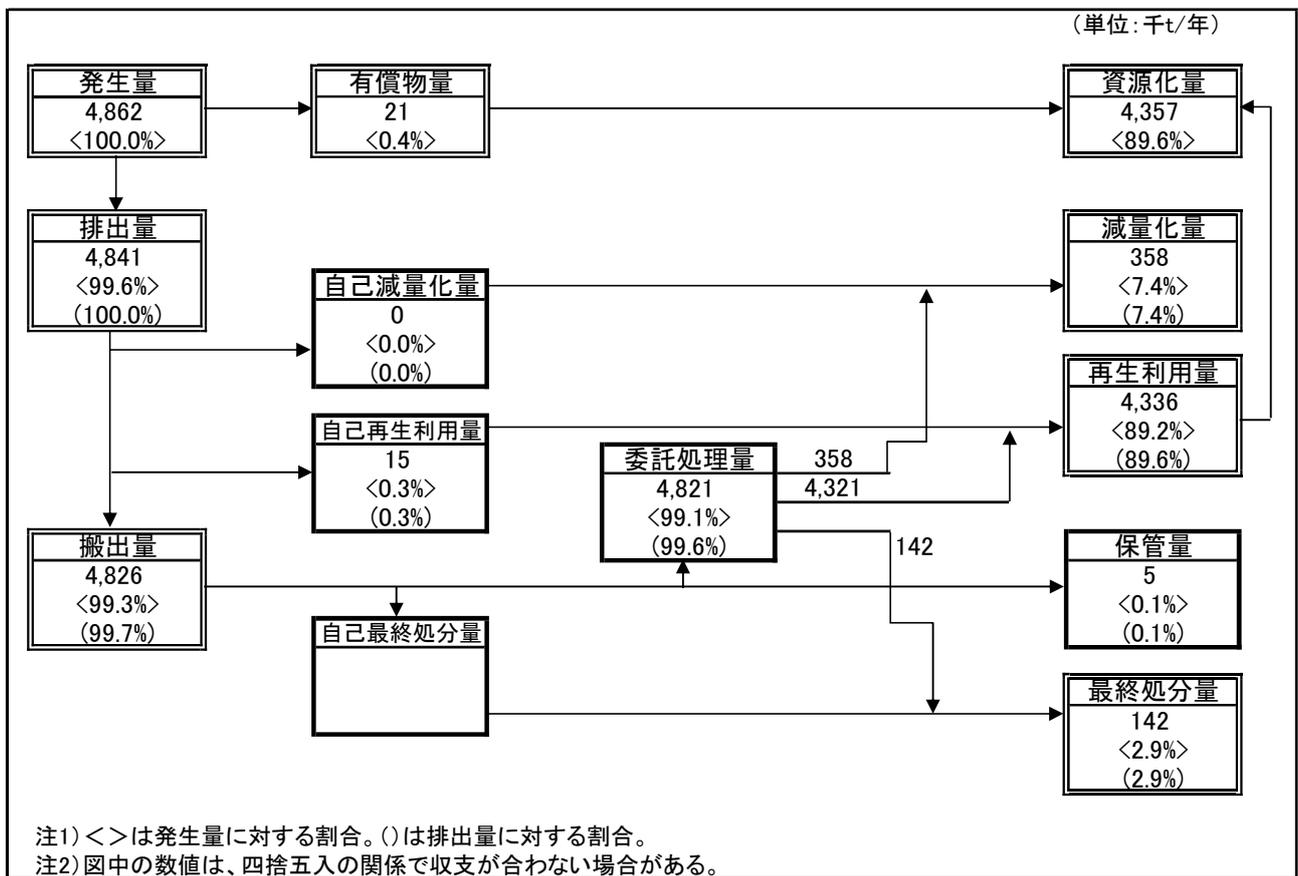
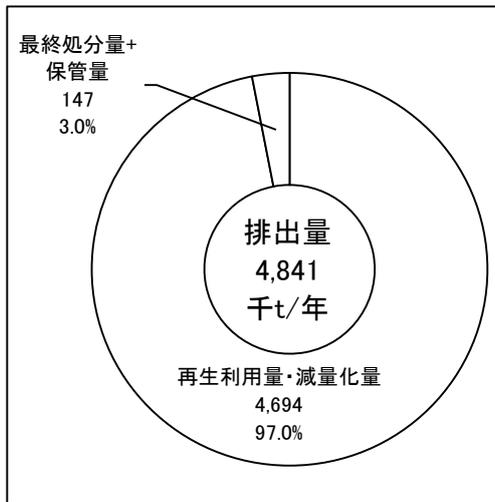


図2-3-1 建設業の排出及び処理状況の概要

### (1) 種類別

種類別にみると、がれき類の排出量は3,565千ト（建設業の排出量の73.6%）であるが、このうち3,477千トは再生利用されているため、最終処分量は排出量の1割に満たない83千トとなっている。

また、無機性汚泥の排出量は596千ト（同12.3%）であるが、がれき類のように再生利用が行われず、脱水等による減量化の後、8千トが最終処分されている。（図2-3-2）

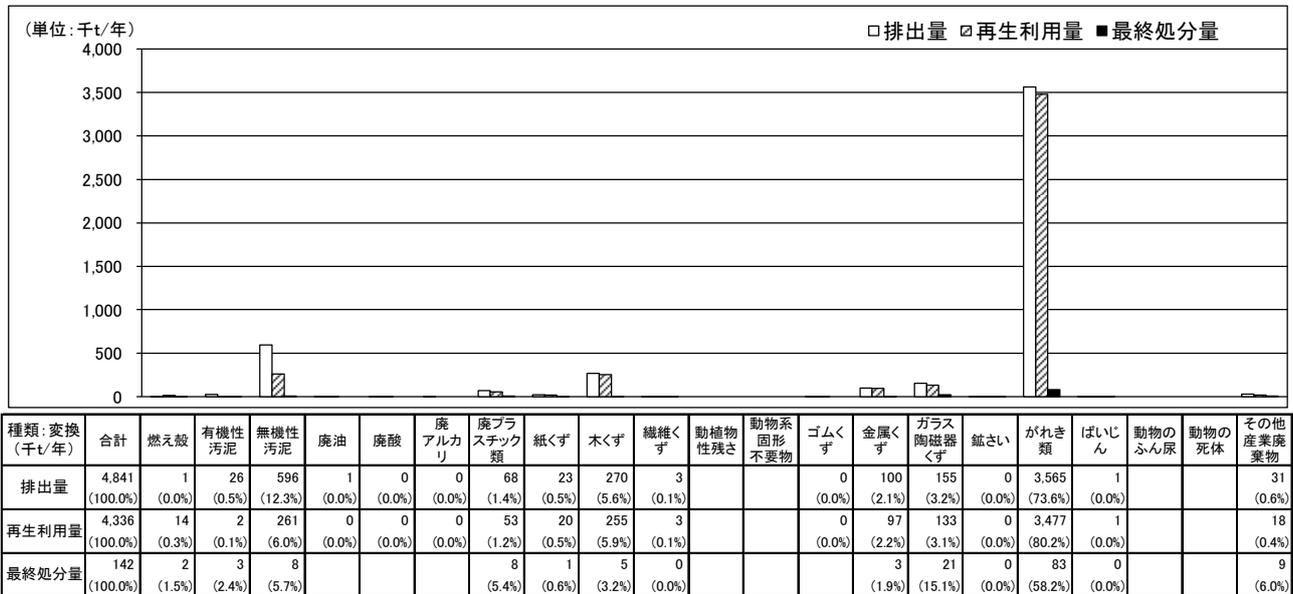
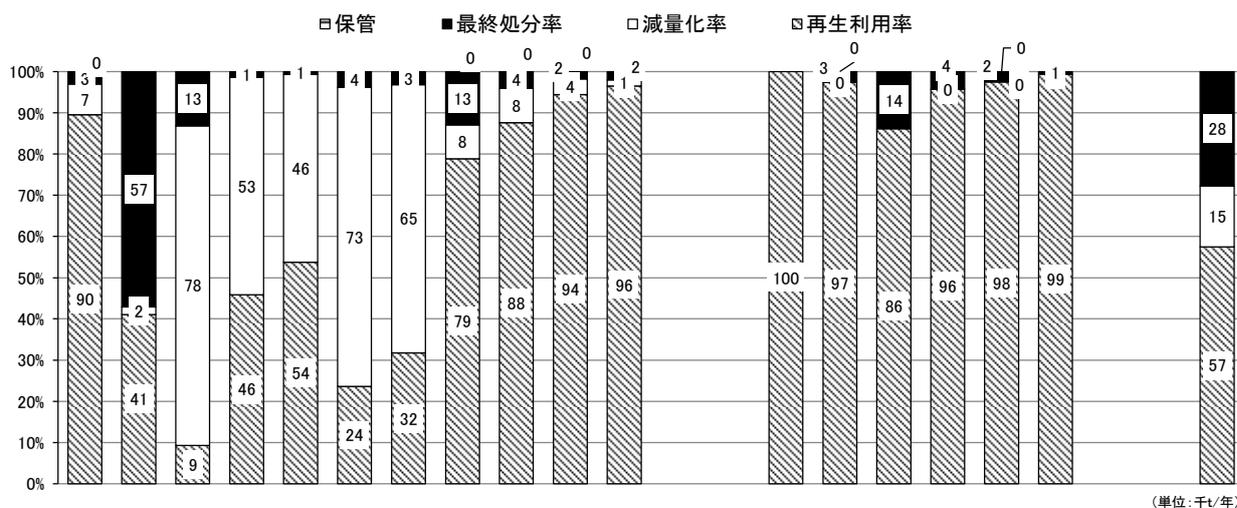


図2-3-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、次のとおりである。



種類: 無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	有機性 汚泥	無機性 汚泥	廃油	廃酸	廃 アルカリ	廃プラ スチック 類	紙くず	木くず	繊維く ず	動植物 性残さ	動物系 固形 不要物	ゴムく ず	金属く ず	ガラス 陶磁器 くず	鋳さい	がれき 類	ばいじ ん	動物の ふん尿	動物の 死体	その他 産業廃 棄物
排出量	4,841	1	26	596	1	0	0	68	23	270	3			0	100	155	0	3,565	1			31
再生利用量	4,336	0	2	273	0	0	0	54	20	255	3			0	97	133	0	3,477	1			18
減量化量	358	0	20	315	0	0	0	6	2	10	0			0	0	0	0	0	0			5
最終処分量	142	0	3	8	0	0	0	9	1	5	0			3	21	0	0	83	0			9
保管量	5							0	0	0					0			5				

注1) 図表中の廃棄物の種類は、排出量に対する処理の割合を示すために、中間処理により種類が変わった場合であっても、発生時の種類で捉えている。【種類別: 無変換】  
 注2) 図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。

図 2-3-3 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

(2) 地区別

地区別でみると、横浜地区の排出量が 1,884 千トと最も多く、建設業の排出量の 38.9%を占めており、次いで県所管地区が 1,600 千トとなっている。

横浜地区では最終処分される無機性汚泥が多く、建設業における最終処分量の 37.5%を占めている。

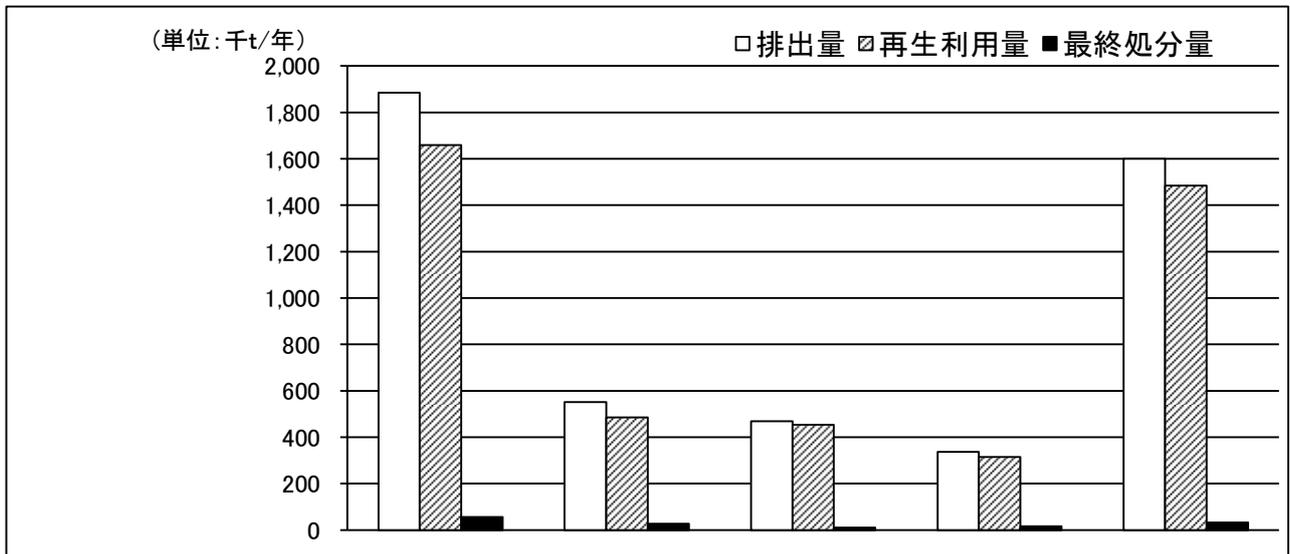


図 2-3-4 地区別の排出量、再生利用量、最終処分量

## 2. 製造業

製造業からの排出量は3,948千トで、全排出量の21.8%を占めている。

排出した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-5のとおりである。

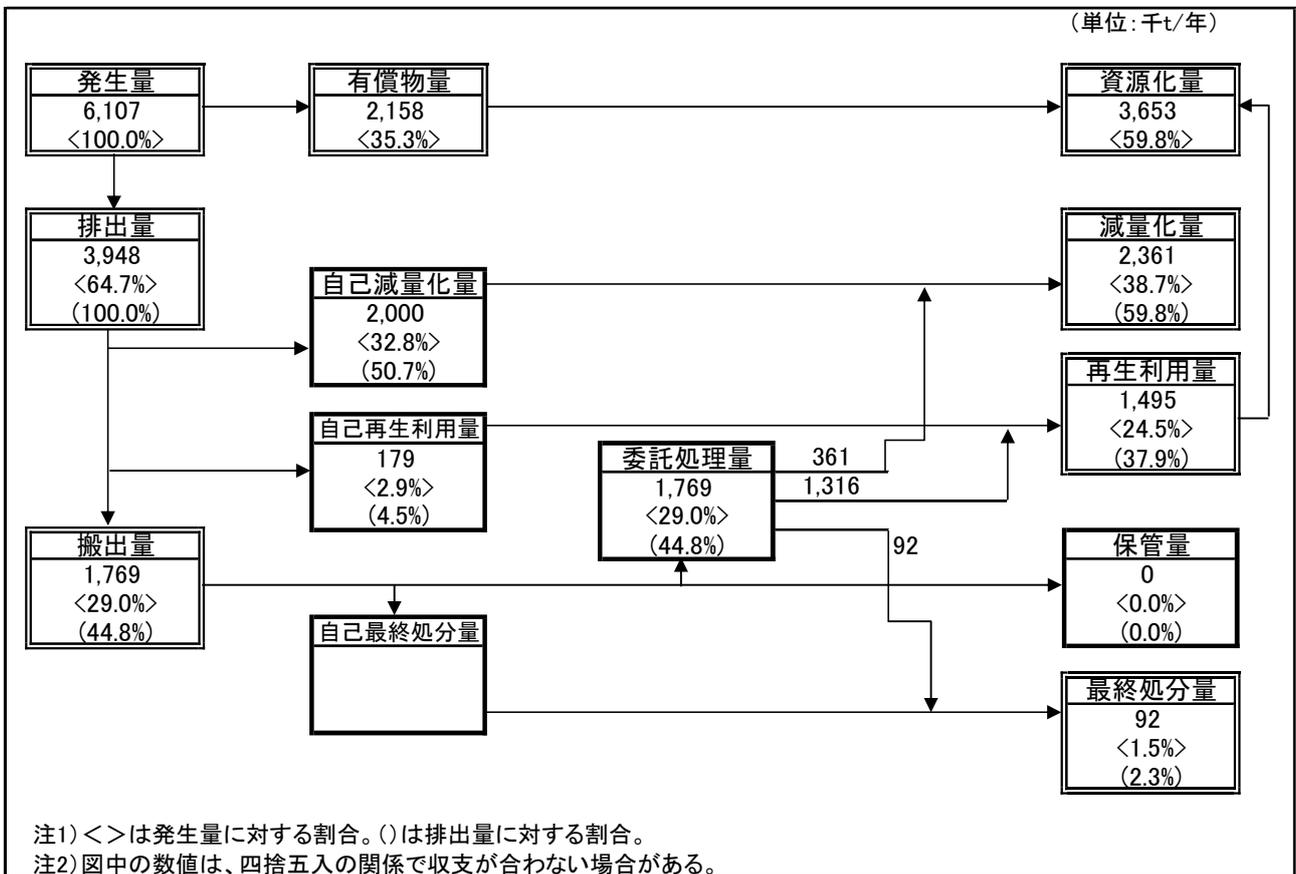
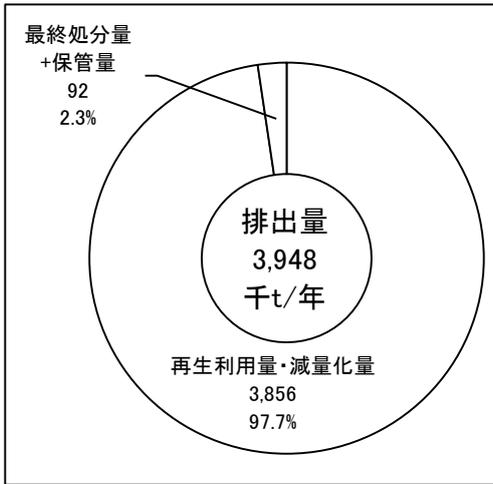


図2-3-5 製造業の排出及び処理状況の概要

## (2) 業種中分類別

業種中分類別にみると、排出量では窯業・土石の1,566千トが最も多く、次いで、食料品が624千ト、化学が561千ト、鋼鉄が510千ト等となっている。

窯業・土石は、排出量では製造業全体の39.7%を占めているが、脱水等により減量化されており、最終処分量は15千ト（製造業の最終処分量の16.2%）である。

食料品は、排出量では製造業全体の15.8%を占めているが、脱水等により減量化されており、最終処分量は5千ト（製造業の最終処分量の6.0%）である。

化学は、排出量では製造業全体の14.2%を占めているが、脱水等により減量化されており、最終処分量は9千ト（同9.7%）である。

鉄鋼は、排出量では製造業全体の12.9%を占めているが、再生利用量でみると26.0%と多くなっている。また、脱水等の減量化により最終処分量は排出量に比べ大きく減り40千ト（同43.3%）である。（図2-3-6）

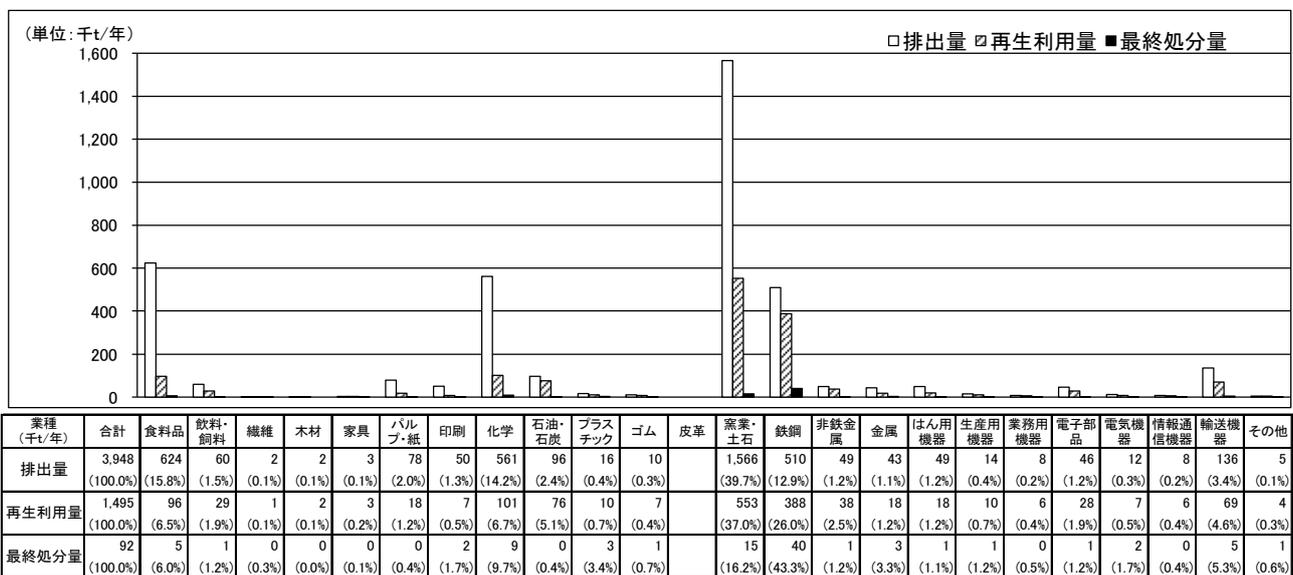
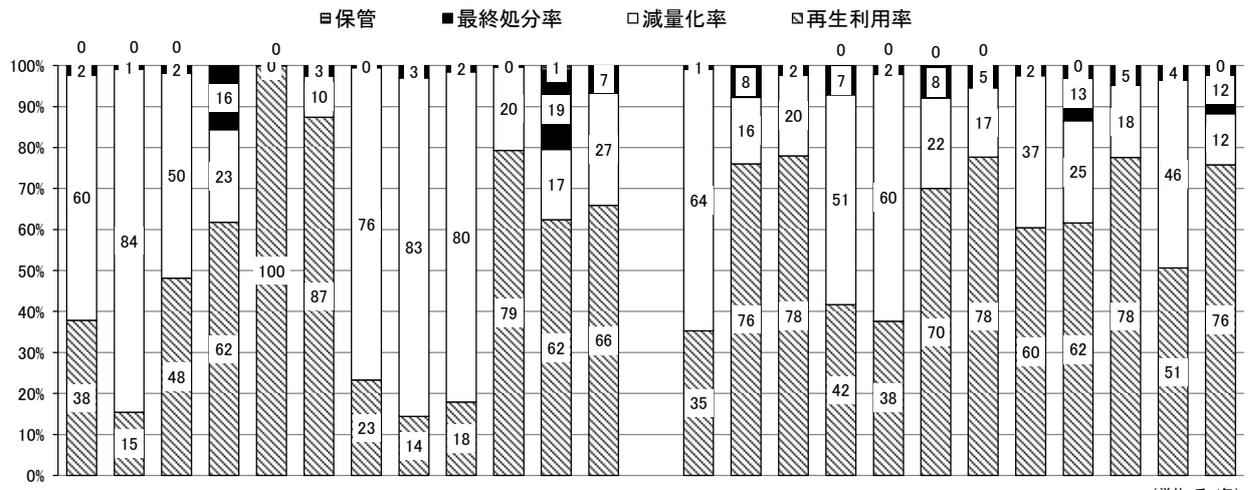


図 2-3-6 業種中分類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比を業種中分類別にみると、次のとおりである。



業種 (千t/年)	合計	食料品	飲料・ 飼料	繊維	木材	家具	パル プ・紙	印刷	化学	石油・ 石炭	プラス チック	ゴム	皮革	窯業・ 土石	鉄鋼	非鉄金 属	金属	はん用 機器	生産用 機器	業務用 機器	電子部 品	電気機 器	情報通 信機器	輸送機 器	その他
排 出 量	3,948	624	60	2	2	3	78	50	561	96	16	10		1,566	510	49	43	49	14	8	46	12	8	136	5
再生利用量	1,495	96	29	1	2	3	18	7	101	76	10	7		553	388	38	18	18	10	6	28	7	6	69	4
減量化量	2,361	522	30	0	0	0	59	41	452	20	3	3		999	82	10	22	29	3	1	17	3	1	62	1
最終処分量	92	5	1	0	0	0	0	2	9	0	3	1		15	40	1	3	1	1	0	1	2	0	5	1
保管量	0	0	0								0							0	0	0	0	0			0

注1) 図表中の廃棄物の種類は、排出量に対する処理の割合を示すために、中間処理により種類が変わった場合であっても、発生時の種類で捉えている。【種類別：無変換】  
 注2) 図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。

図 2-3-7 業種中分類別の排出量に対する再生利用、減量化量、最終処分量の構成比

## 1) 窯業・土石

種類別にみると、無機性汚泥の排出量が 1,156 千トと最も多く、次いで、ガラス陶磁器くずの 213 千ト等となっている。

無機性汚泥は再生利用量が 253 千トとなっており、脱水等により減量化され最終処分量は 14 千トとなっている。

一方、ガラス陶磁器くずは再生利用量が 201 千トで、最終処分量は 500 千ト未満となっている。

(図 2-3-8)

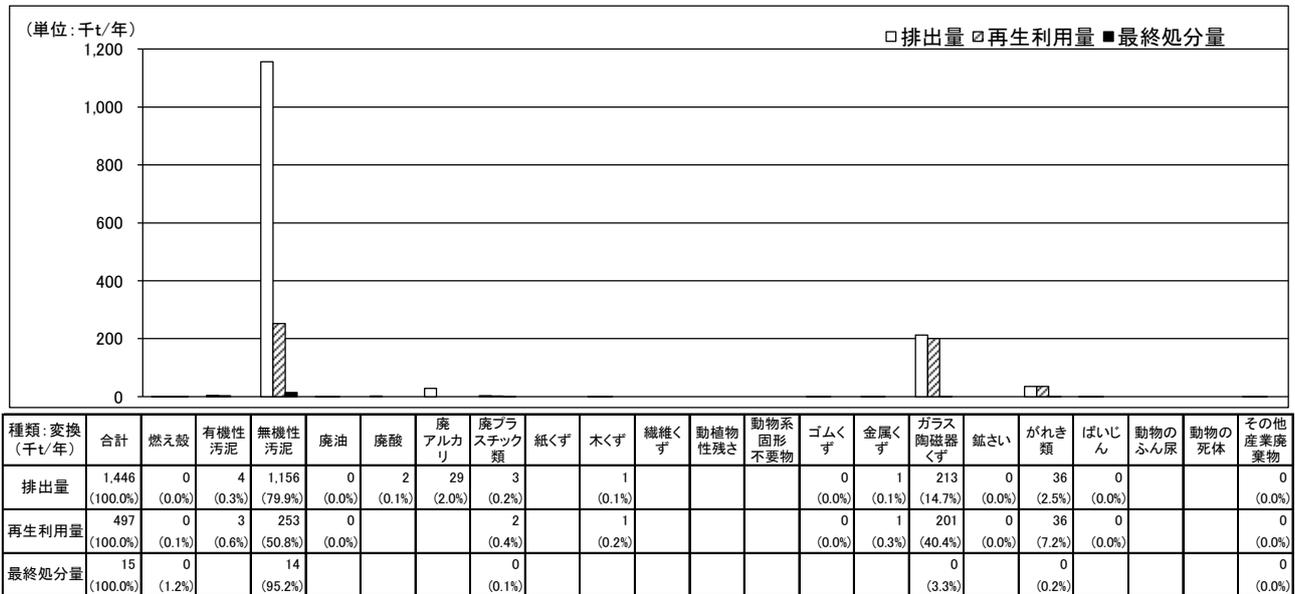


図 2-3-8 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

## 2) 鉄鋼

種類別にみると、鉍さいの排出量が 250 千トと最も多く、次いで、金属くずが 15 千ト、無機性汚泥が 14 千ト等となっている。

排出量の最も多い鉍さいは再生利用量が 249 千トとなっており、脱水等による減量化により最終処分量は 500 千ト未満となっている。

金属くずは再生利用量が 8 千トとなっており、最終処分量は 7 千トとなっている。

無機性汚泥はほぼ全量が再生利用量として処理されている。(図 2-3-9)

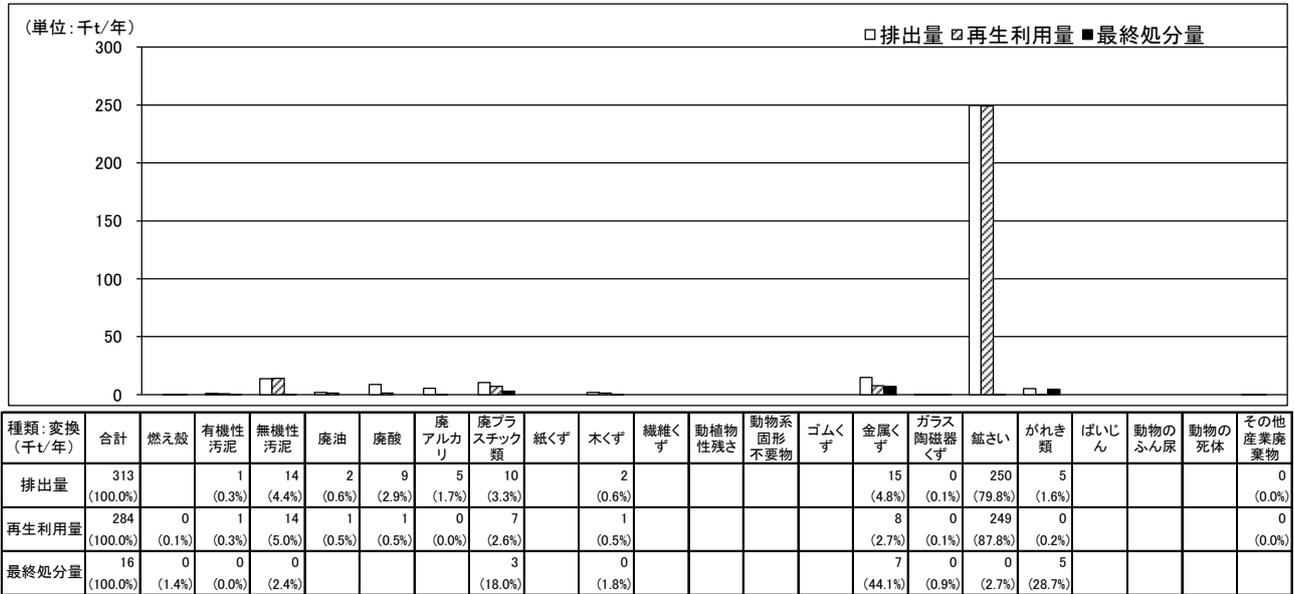


図 2-3-9 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

### 3) 食料品

種類別にみると、有機性汚泥の排出量が184千トと最も多く、次いで、無機性汚泥の181千ト、動植物性残さの64千ト等となっている。食料品では汚泥の排出量が全体の77.1%を占めている。

有機性汚泥は再生利用量が13千トとなっており、脱水等により減量化され最終処分量は500ト未満となっている。また、無機性汚泥は再生利用量が2千トとなっており、脱水等により減量化され最終処分量は500ト未満となっている。

一方、動植物性残さは再生利用量が36千トとなっている。(図2-3-10)

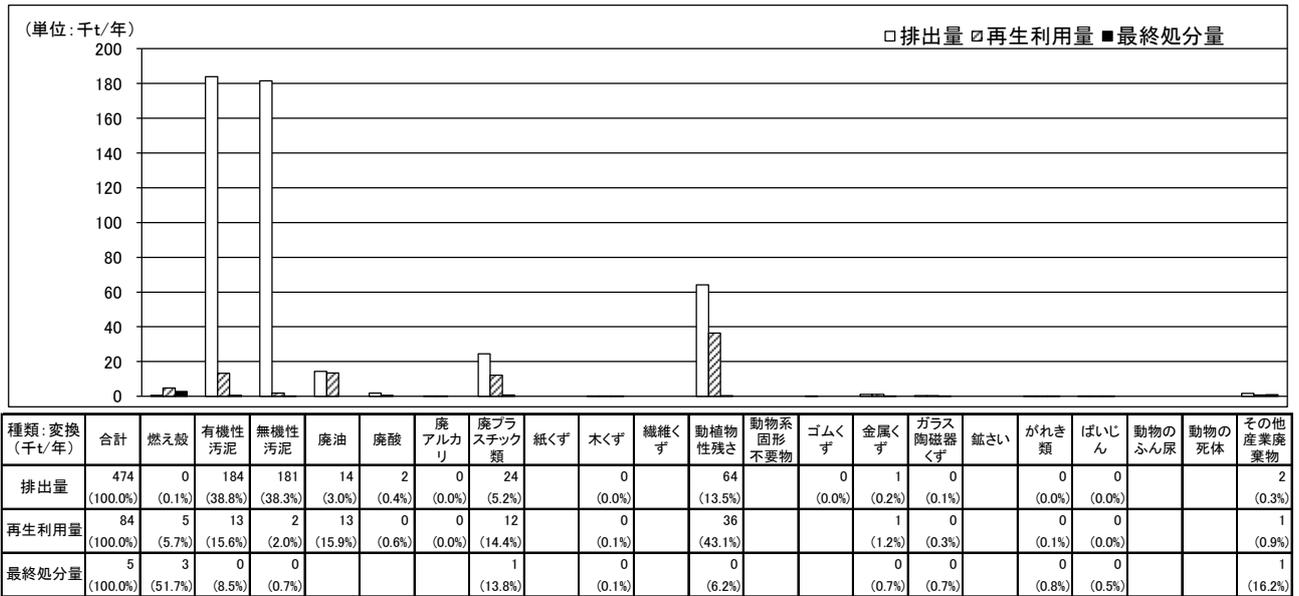


図2-3-10 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

## (2) 種類別

製造業全体の産業廃棄物を種類別にみると、無機性汚泥の排出量が1,869千ト（製造業の排出量の47.3%）と最も多く、次いで有機性汚泥の495千ト（同12.5%）、鉱さいの282千ト（同7.1%）、ガラス陶磁器くずの281千ト（同7.1%）等となっている。

再生利用について、金属くず、鉱さい、ばいじんは大部分が再生利用されている。（図 2-3-11）

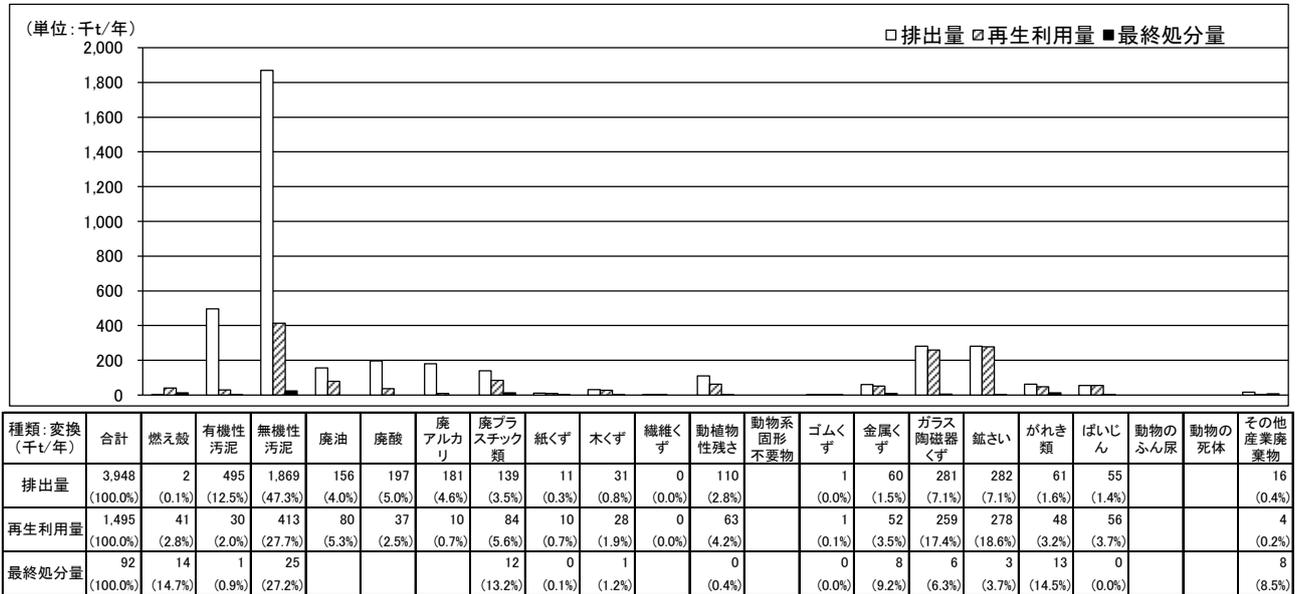
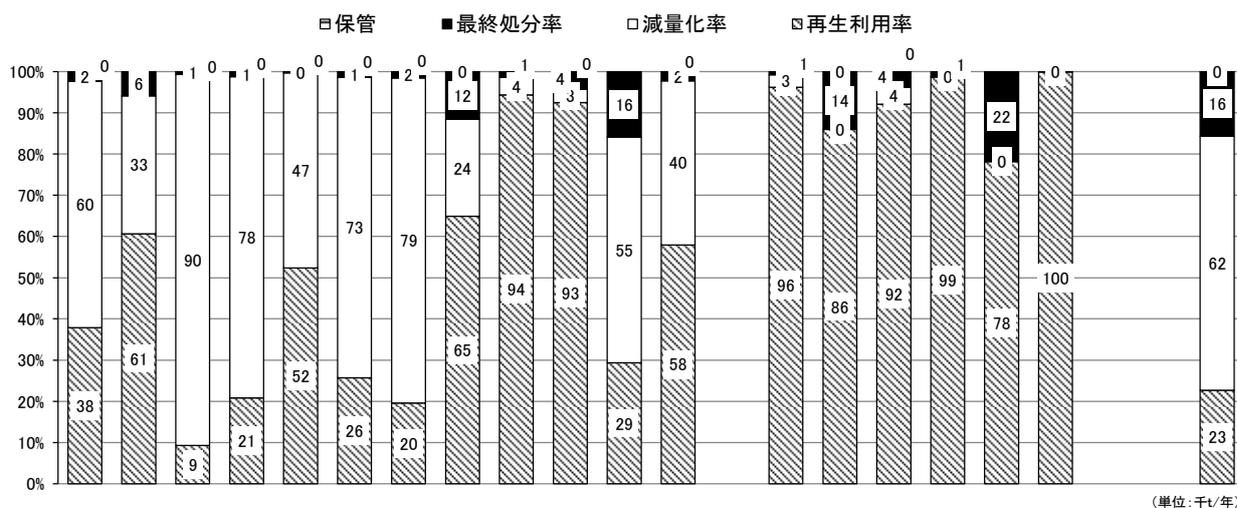


図 2-3-11 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、次のとおりである。



種類: 無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	有機性 汚泥	無機性 汚泥	廃油	廃酸	廃 アルカリ	廃プラ スチック 類	紙くず	木くず	繊維く ず	動植物 性残さ	動物系 固形 不要物	ゴムく ず	金属く ず	ガラス 陶磁器 くず	鋳さい	がれき 類	ばいじ ん	動物の ふん尿	動物の 死体	その他 産業廃 棄物	
排出量	3,948	2	495	1,869	156	197	181	139	11	31	0	110		1	60	281	282	61	55			16	
再生利用量	1,495	1	46	389	82	51	35	90	10	28	0	64		1	52	259	278	48	55			4	
減量化量	2,361	1	445	1,455	74	144	142	33	0	1	0	44		0	0	12	0	0					10
最終処分量	92	0	3	24	0	3	3	16	0	1	0	2		0	8	11	4	13	0				3
保管量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

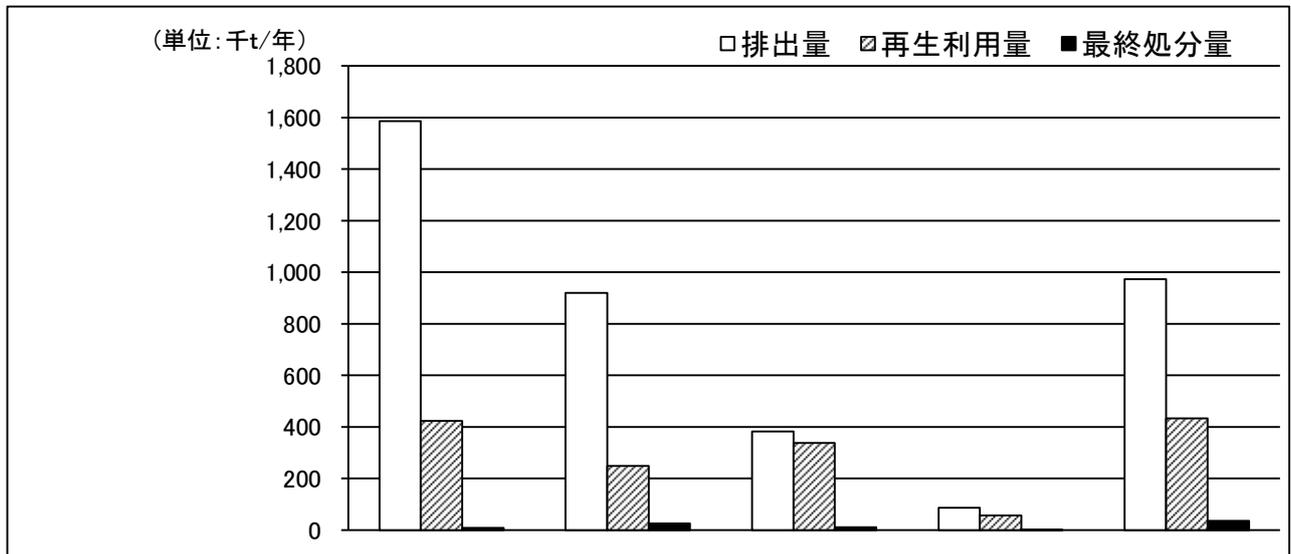
注1) 図表中の廃棄物の種類は、排出量に対する処理の割合を示すために、中間処理により種類が変わった場合であっても、発生時の種類で捉えている。【種類別: 無変換】  
 注2) 図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。

図 2-3-12 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

### (3) 地区別

地区別にみると、横浜地区の排出量が 1,586 千ト（製造業全体の排出量の 40.2%）と最も多く、次いで県所管地区の 973 千ト（同 24.6%）、川崎地区の 920 千ト（同 23.3%）等となっている。

最終処分量では県所管地区の最終処分量が 40 千ト（製造業全体の最終処分量の 43.5%）を占めている。（図 2-3-13）



地区 (千t/年)	合計	横浜地区	川崎地区	相模原地区	横須賀地区	県所管地区
排出量	3,948 (100.0%)	1,586 (40.2%)	920 (23.3%)	382 (9.7%)	87 (2.2%)	973 (24.6%)
再生利用量	1,495 (100.0%)	423 (28.3%)	249 (16.6%)	338 (22.6%)	57 (3.8%)	433 (29.0%)
最終処分量	92 (100.0%)	9 (9.7%)	26 (28.6%)	11 (12.1%)	1 (1.1%)	36 (39.1%)

図 2-3-13 地区別の排出量、再生利用量、最終処分量

(4) 規模別（川崎市を除く）

製造業を従業者規模により 300 人未満を中小規模事業所、300 人以上を大規模事業所と設定して、規模別に処理・処分状況をみると次のとおりである。

大規模事業所は、全体の排出量及び再生利用量のそれぞれ 36.1%、24.1%を占めており、全体の最終処分量の 13.3%を占めている。

排出量に対する処理処分の割合で見ると、大規模事業所では中小規模事業所よりも減量化率が高くなっている。（図 2-3-14）

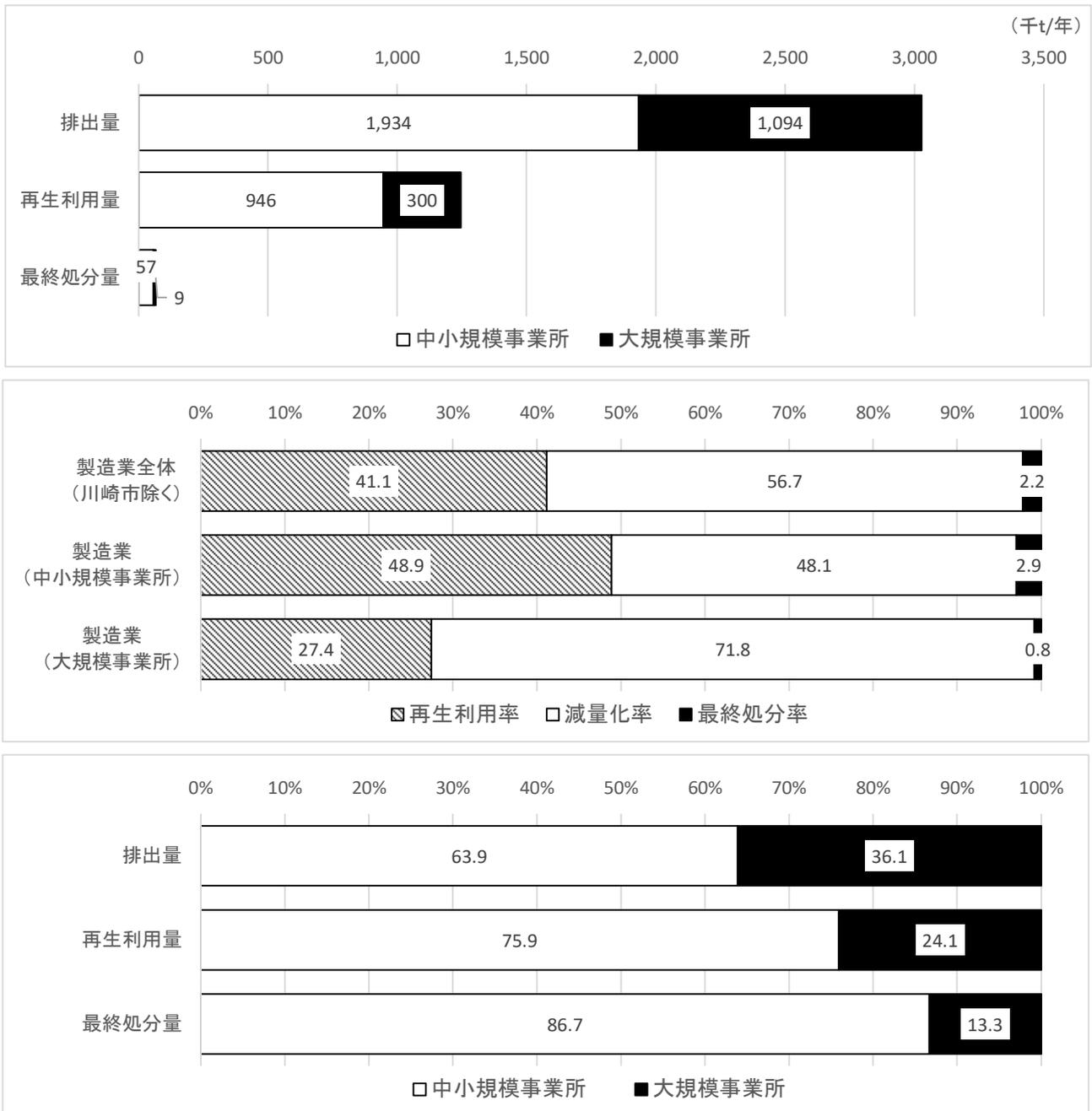


図 2-3-14 規模別排出及び処理状況

### 3. 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業からの排出量は7,368千トで、全排出量の40.7%を占めている。

排出した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-15のとおりである。

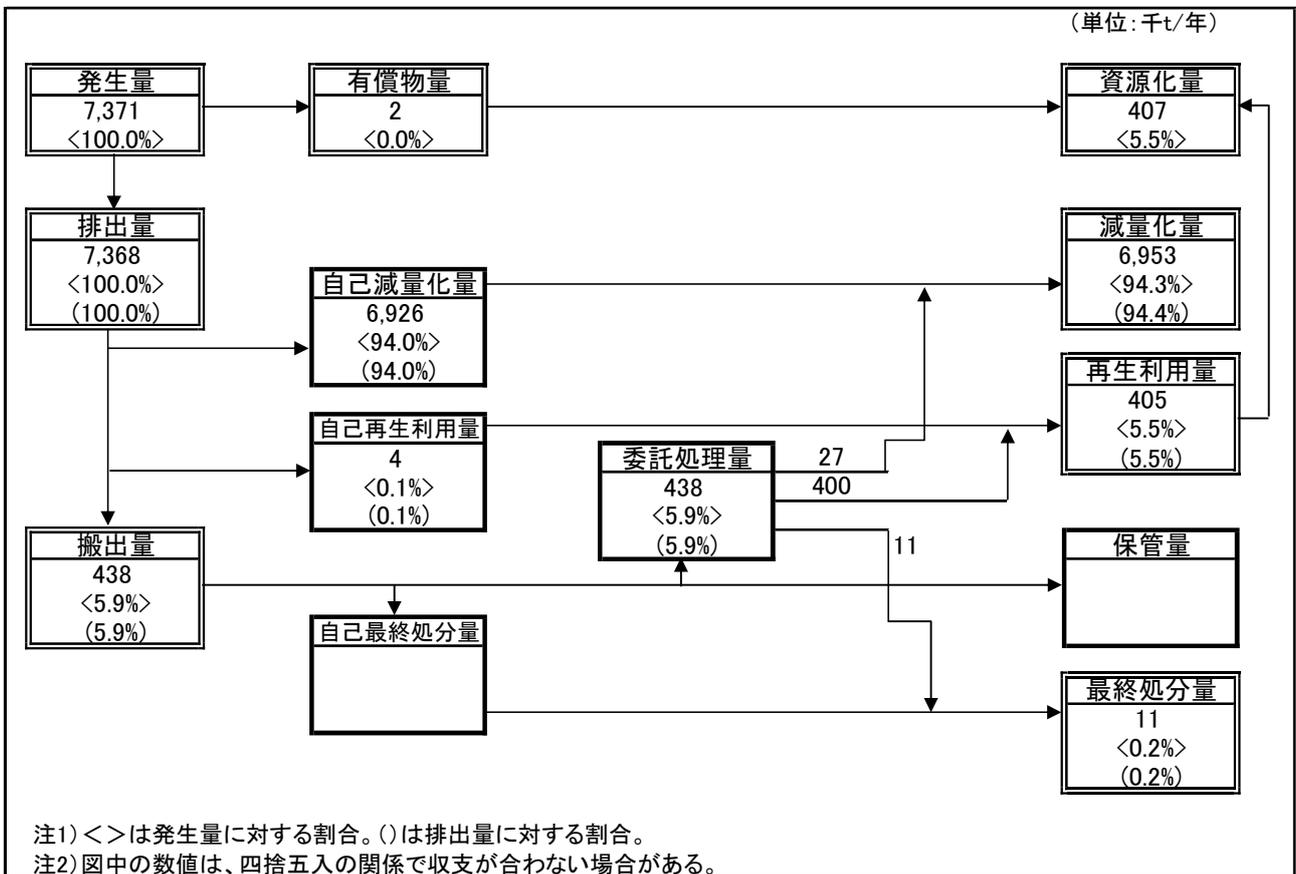
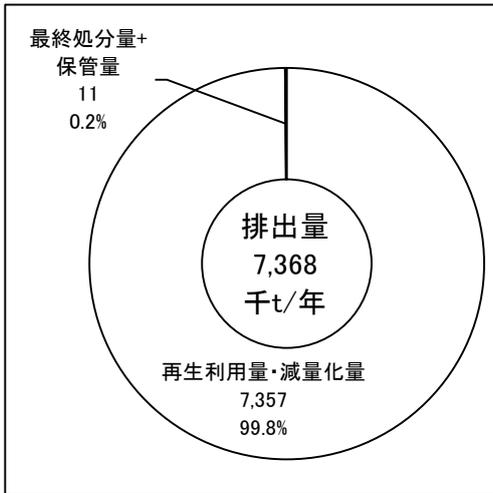


図2-3-15 電気・ガス・水道業の排出及び処理状況の概要

(1) 業種別

業種別にみると、排出量では下水道業が 5,936 千トン（電気・ガス・水道業の排出量の 80.6%）で最も多く、次いで、上水道業が 1,164 千トン（同 15.8%）、電気業が 269 千トン（同 3.6%）等となっている。最終処分量では電気業が 9 千トン、下水道業が 2 千トンとなっている。（図 2-3-16）

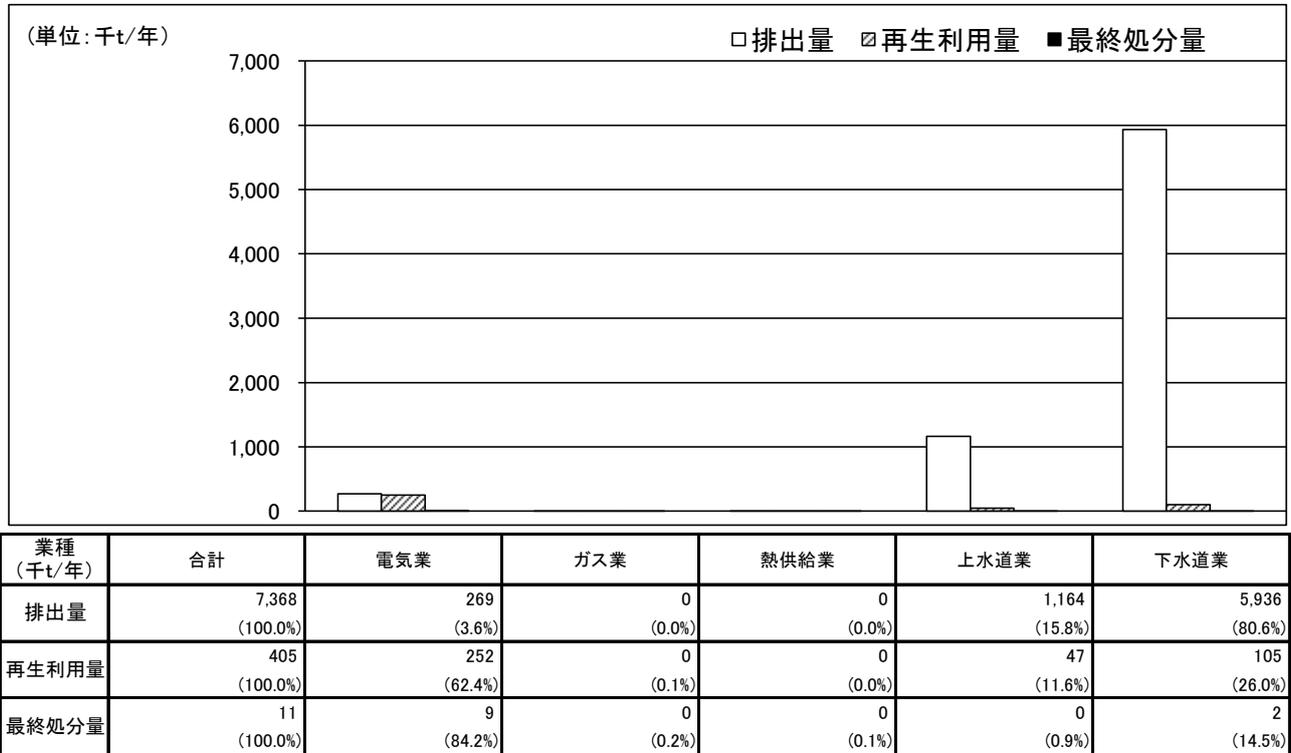
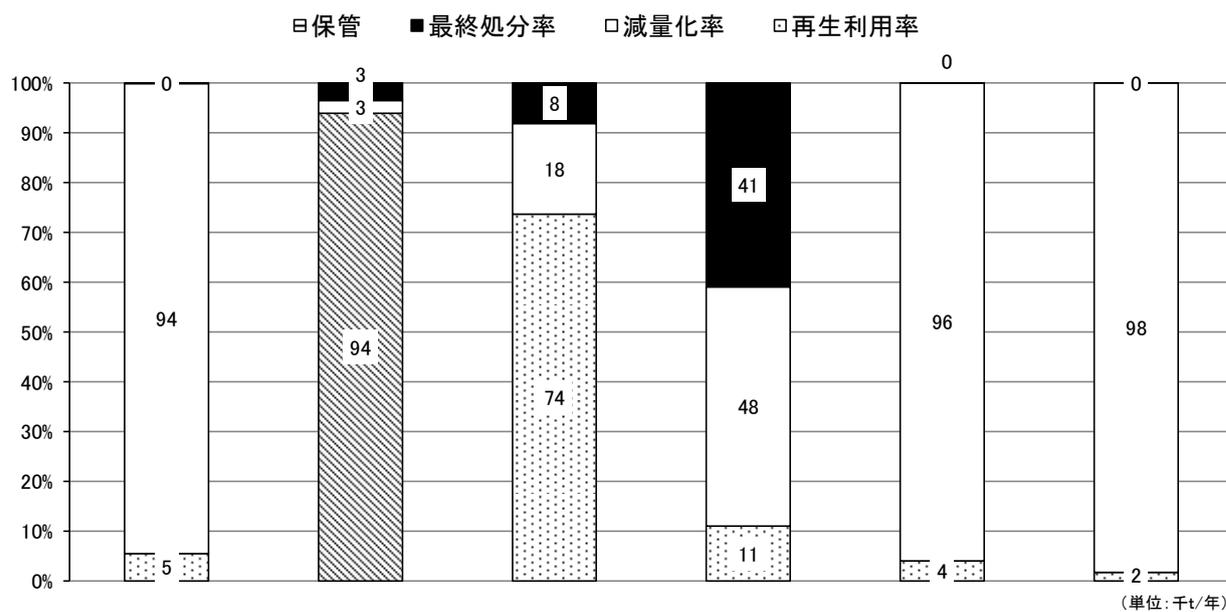


図 2-3-16 業種別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比を業種別にみると、次のとおりである。



業種 (千t/年)	合計	電気業	ガス業	熱供給業	上水道業	下水道業
排出量	7,368	269	0	0	1,164	5,936
再生利用量	405	252	0	0	47	105
減量化量	6,953	7	0	0	1,117	5,829
最終処分量	11	9	0	0	0	2
保管量						

注1) 図表中の廃棄物の種類は、排出量に対する処理の割合を示すために、中間処理により種類が変わった場合であっても、発生時の種類で捉えている。【種類別: 無変換】  
 注2) 図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。

図 2-3-17 業種別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

## (2) 種類別

種類別にみると、排出量では下水道業等の有機性汚泥が 5,953 千ト (電気・ガス・水道業の排出量の 80.8%) を占めて最も多く、次いで、上水道業等の無機性汚泥が 1,166 千ト (同 15.8%)、電気業からのばいじんが 205 千ト (同 2.8%) 等となっている。

排出量の多い有機性汚泥は、主に自己中間処理 (脱水・焼却等) により減量化され、最終処分量は 7 千トに減少している。また、ばいじんは全量が再生利用されている。(図 2-3-18)

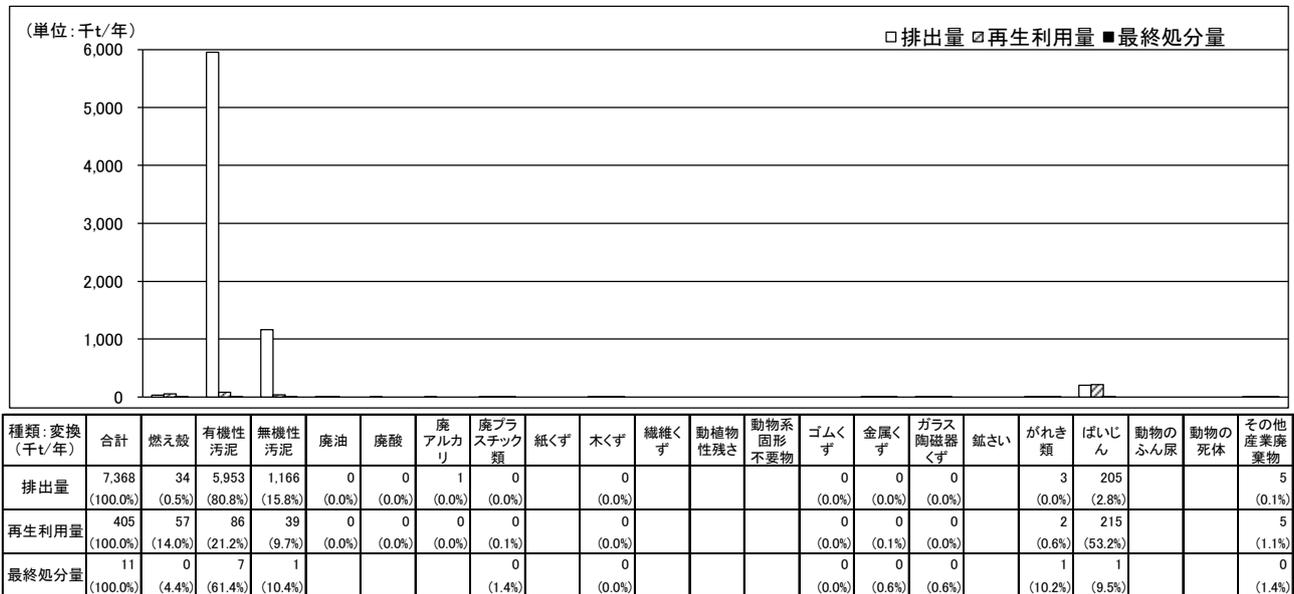
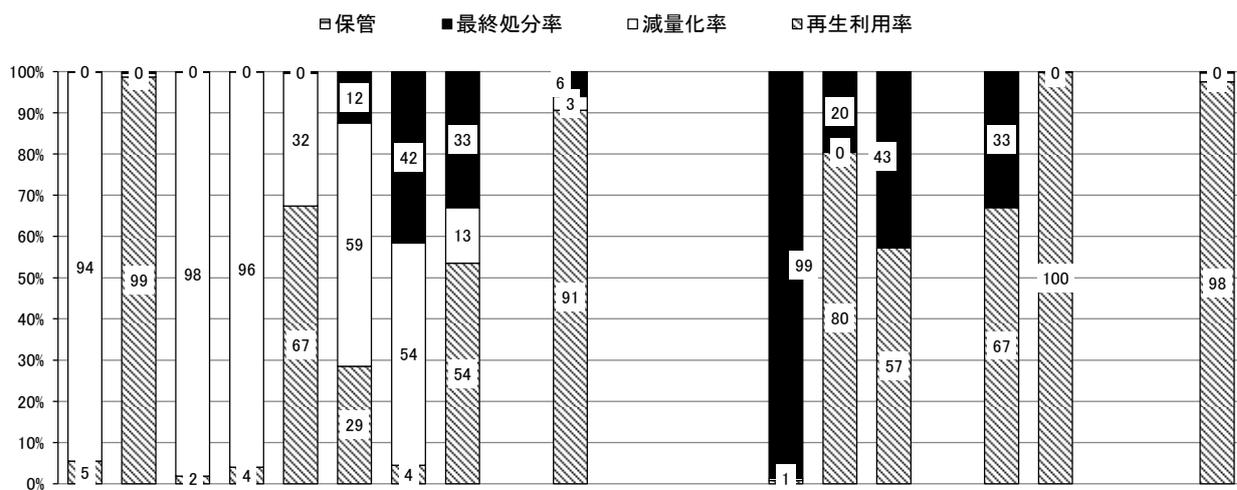


図 2-3-18 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、次のとおりである。



(単位: 千t/年)

種類: 無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	有機性汚泥	無機性汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	動物のふん尿	動物の死体	その他産業廃棄物	
排出量	7,368	34	5,953	1,166	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	205	0	0	5	
再生利用量	405	34	111	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	204	0	0	5	
減量化量	6,953	0	5,834	1,117	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分量	11	0	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	
保管量																							

注1) 図表中の廃棄物の種類は、排出量に対する処理の割合を示すために、中間処理により種類が変わった場合であっても、発生時の種類で捉えている。【種類別: 無変換】  
 注2) 図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。

図 2-3-19 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

### (3) 地区別

地区別でみると、県所管地区の排出量が 4,068 千トン（電気・ガス・水道業の排出量の 55.2%）と最も多く、次いで、横浜地区が 1,917 千トン（同 26.0%）、川崎地区が 1,034 千トン（同 14.0%）等とこれら 3 地区で全体の 95.3%を占めている。

排出量が多いが各地区ともに減量化及び再生利用が実施されており、最終処分量は非常に少なくなっている。（図 2-3-20）

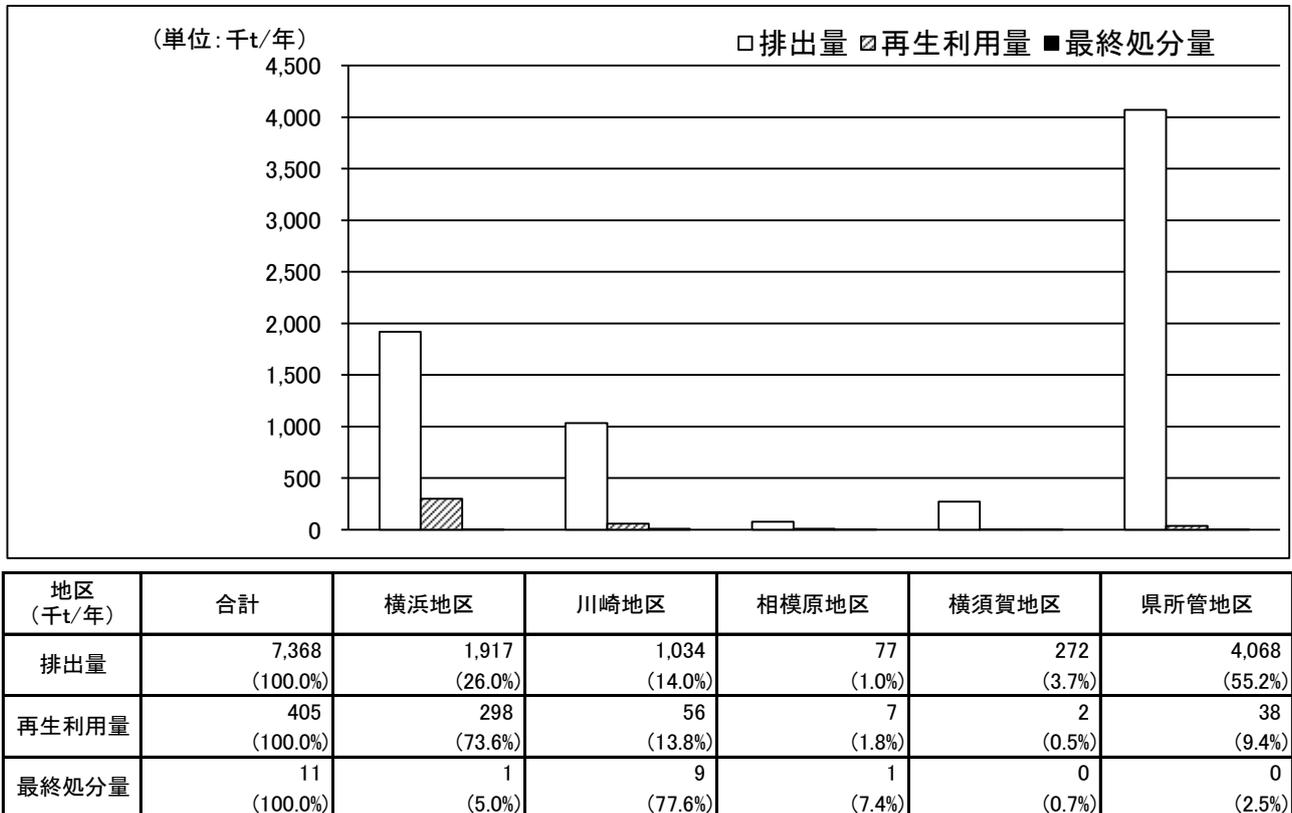


図 2-3-20 地区別の排出量、再生利用量、最終処分量

#### 4. 鉱業

鉱業からの排出量は1,395千tで、全排出量の7.7%を占めている。

排出した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-21のとおりである。

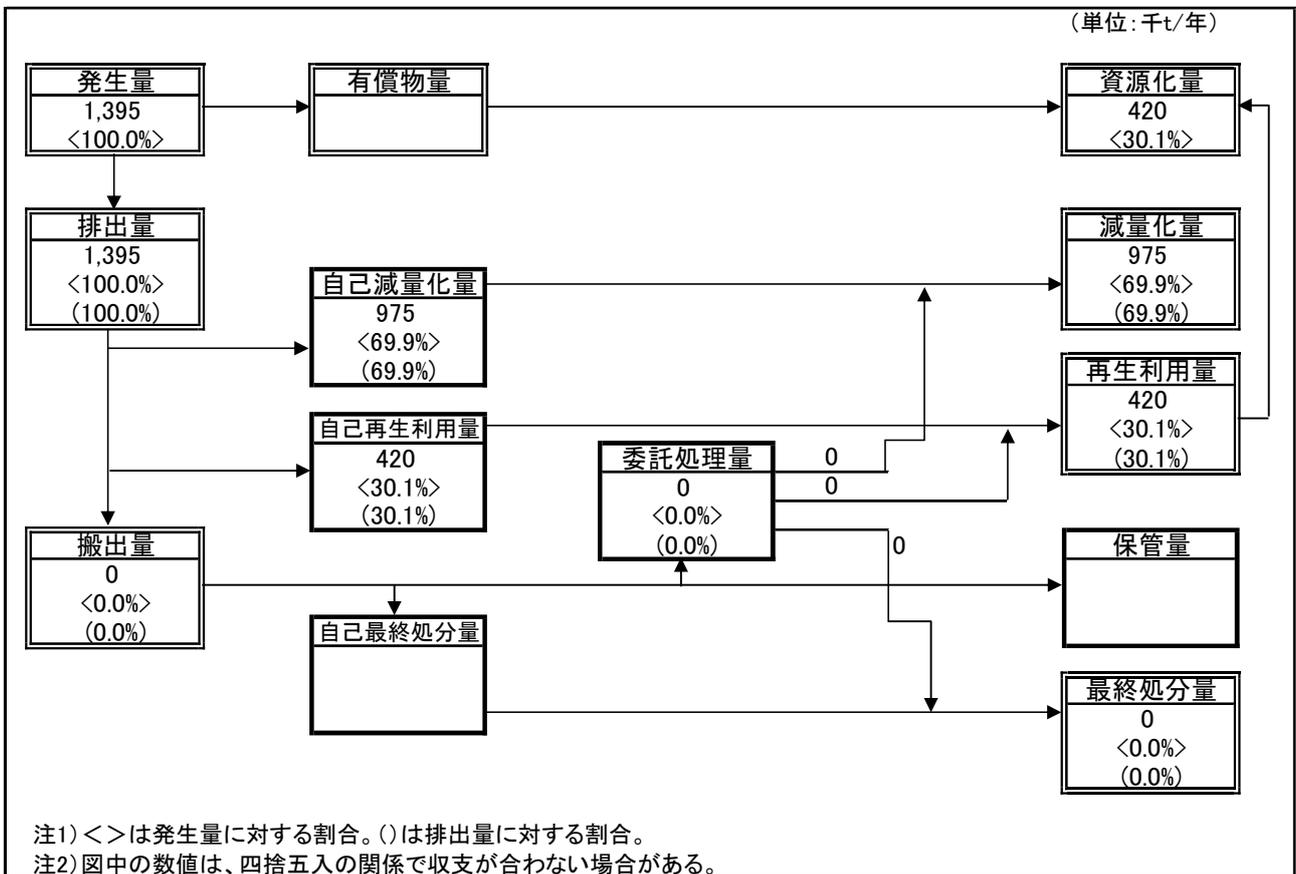
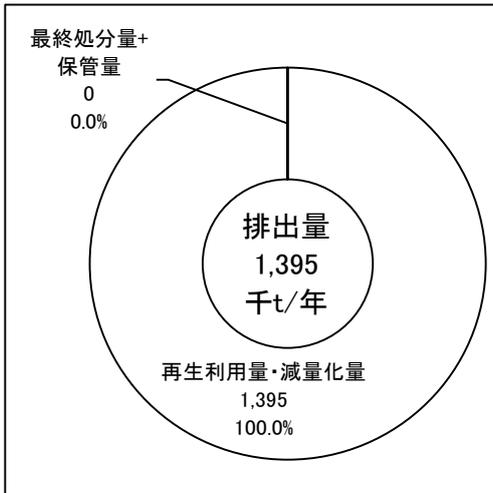


図2-3-21 鉱業の排出及び処理状況の概要

(1) 種類別

種類別にみると、無機性汚泥と廃油、ゴムくず、金属くずが発生しており、無機性汚泥が1,394千t(鉱業の排出量の100.0%)とほぼ全量を占めている。

この無機性汚泥は砂利洗浄汚泥であり、脱水等による減量後、採取跡地に埋め戻し材として利用されている。(図2-3-22)

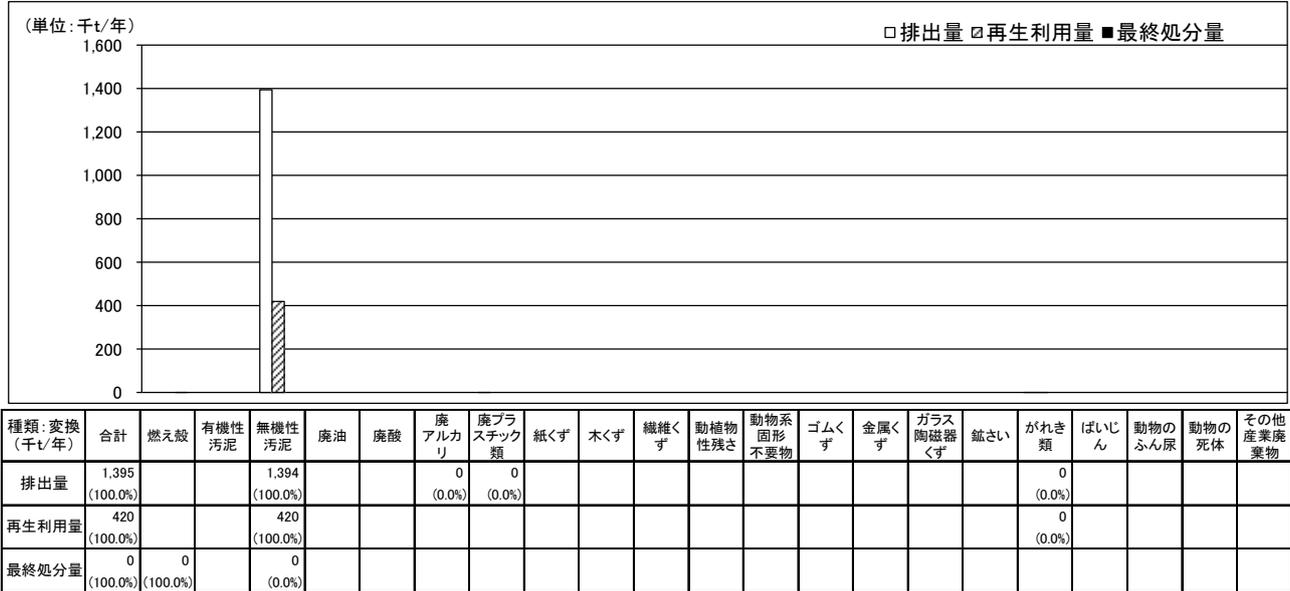
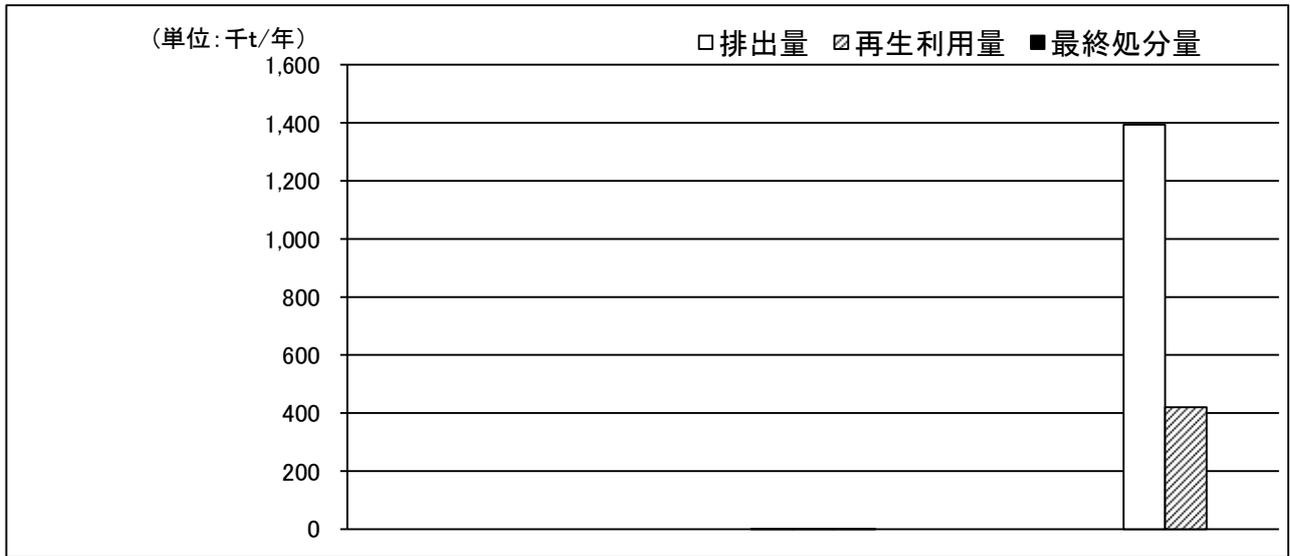


図2-3-22 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

(2) 地区別

地区別でみると、県所管地区の排出量が1,394千トン（鉱業の排出量の100.0%）とほぼ全量となっている。（図2-3-23）



地区 (千t/年)	合計	横浜地区	川崎地区	相模原地区	横須賀地区	県所管地区
排出量	1,395 (100.0%)			0 (0.0%)		1,394 (100.0%)
再生利用量	420 (100.0%)			0 (0.0%)		420 (100.0%)
最終処分量	0 (100.0%)			0 (34.6%)		

図2-3-23 地区別の排出量、再生利用量、最終処分量

## 5. その他の業種

その他の業種（農・林・漁業、情報通信業、運輸業、卸・小売業、医療・福祉、サービス業）からの排出量は531千tで、全排出量の2.9%である。

排出した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-24のとおりである。

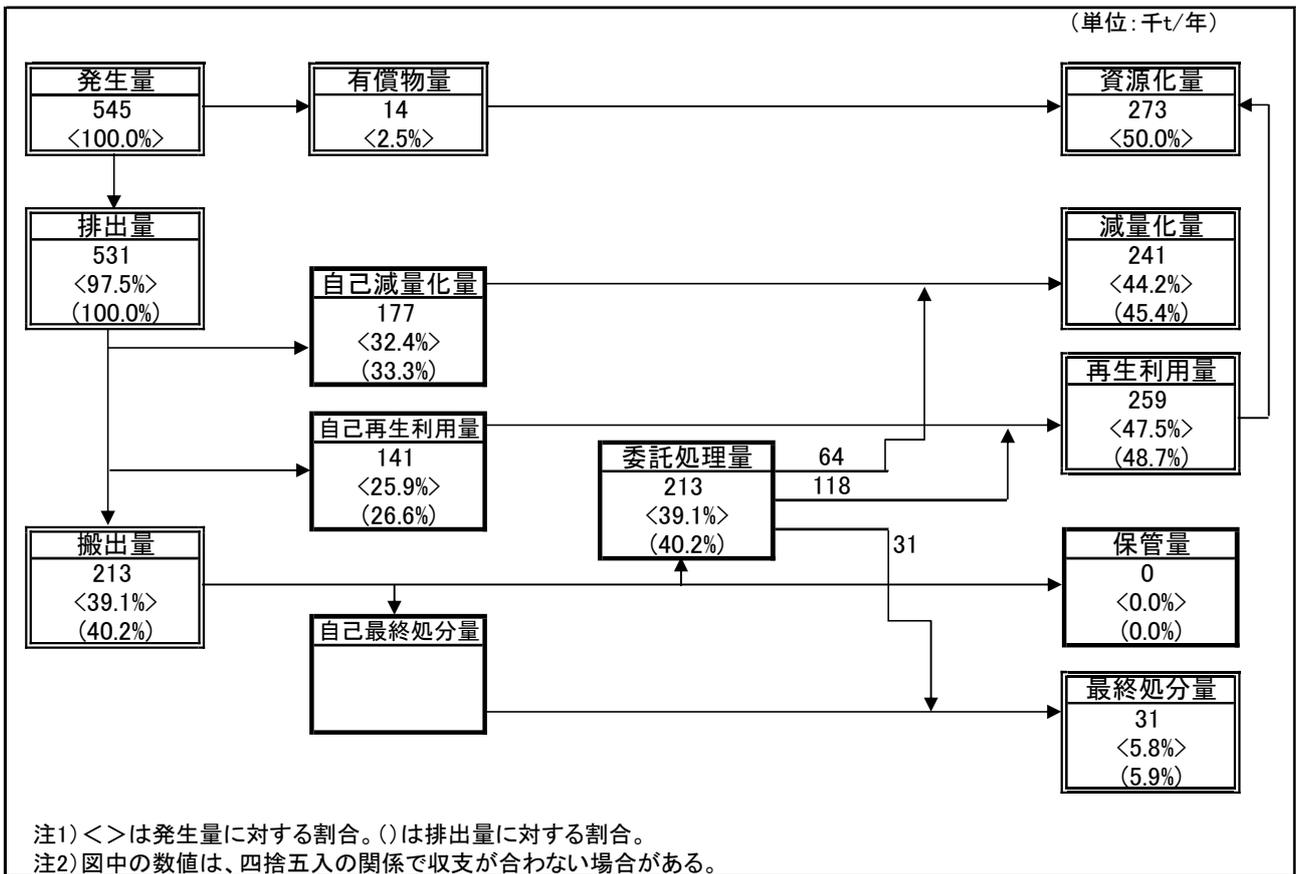
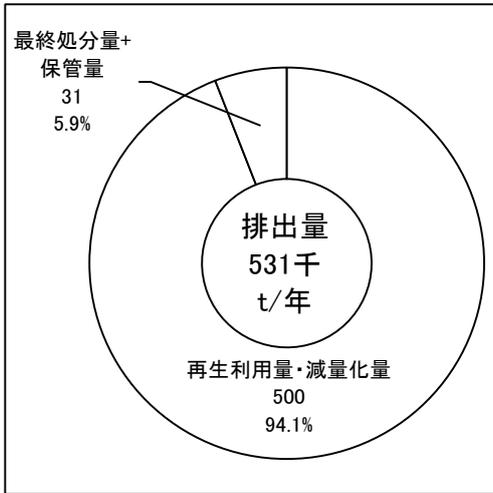


図2-3-24 その他の業種の排出及び処理状況の概要

### (1) 種類別

種類別にみると、排出量では農業からの動物のふん尿が291千ト(その他の業種の排出量の54.7%)を占めて最も多く、次いで、運輸業、卸・小売業、医療・福祉、サービス業等からの廃プラスチック類が87千ト(同16.4%)、卸・小売業、生活関連サービス業等からの有機性汚泥が34千ト(同5.7%)となっている。

また、最終処分量では、廃プラスチック類が13千ト(その他の業種の最終処分量の41.4%)で最も多く、次いで、燃え殻が9千ト(同27.7%)となっている。

排出量の最も多い動物のふん尿は、すべて再生利用・減量化されており、最終処分はされていない。(図2-3-25)

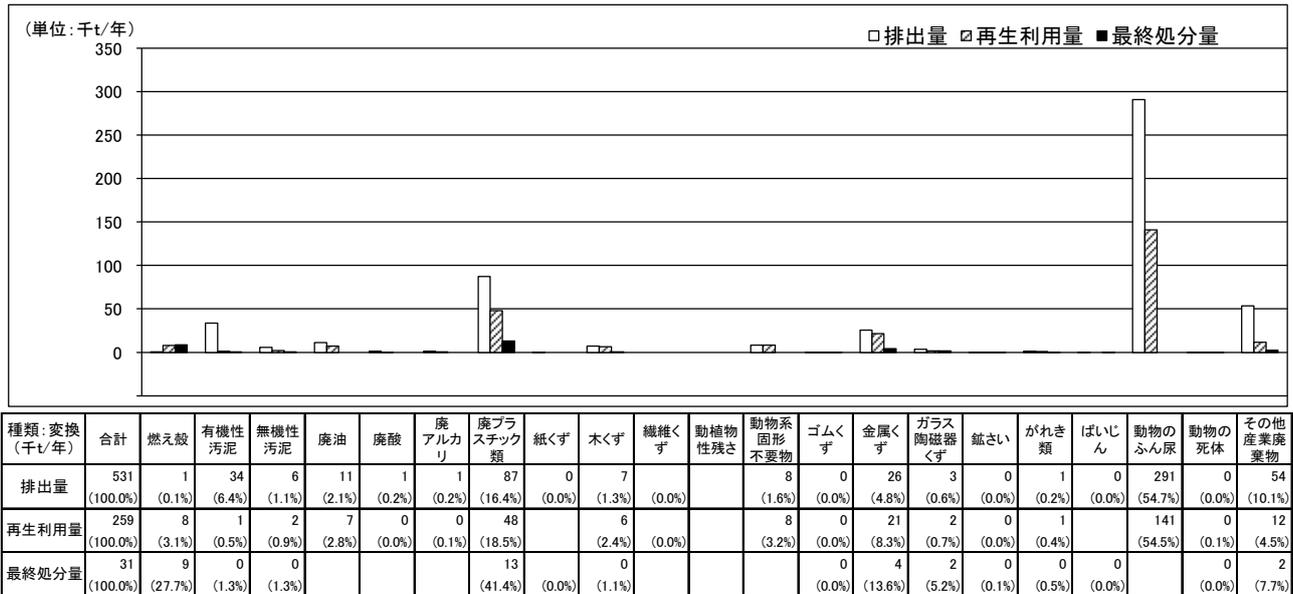
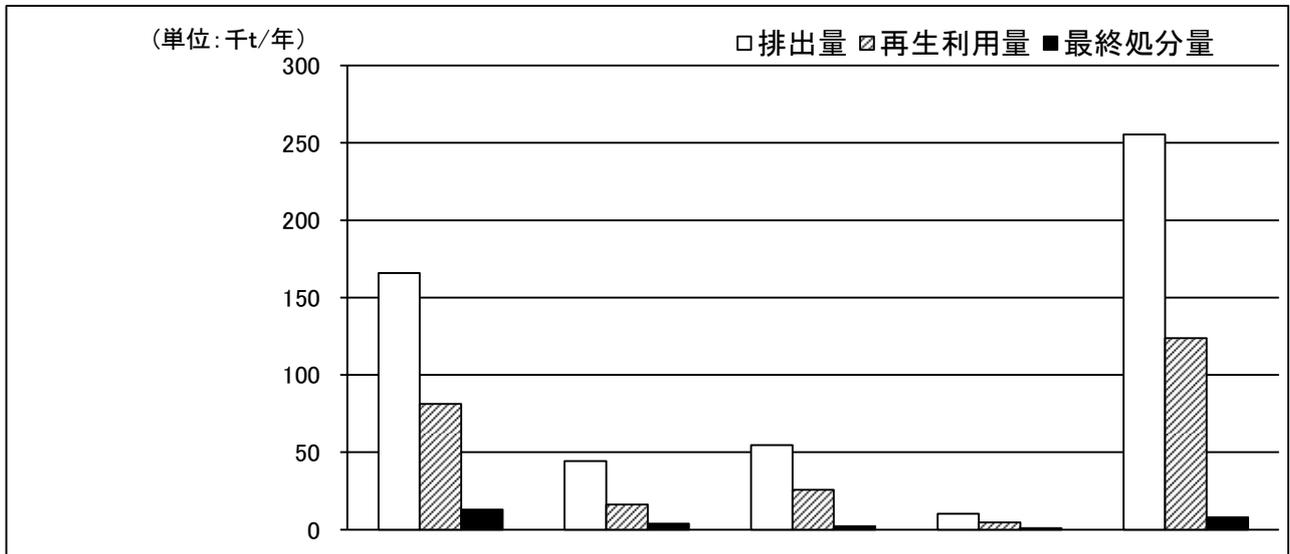


図2-3-25 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

(2) 地区別

地区別でみると、農業からの廃棄物の多い県所管地区の排出量が 256 千トン（その他の業種の排出量の 48.0%）を占めて最も多く、次いで、横浜地区が 166 千トン（同 31.2%）、相模原地区が 55 千トン（同 10.3%）等となっており、最終処分量では、農業からの廃棄物が減量化、再生利用されて県所管地区の最終処分量は減少しており、横浜地区が 14 千トン（その他の業種の最終処分量の 44.6%）で最も多くなっている。（図 2-3-26）



地区 (千t/年)	合計	横浜地区	川崎地区	相模原地区	横須賀地区	県所管地区
排出量	531 (100.0%)	166 (31.2%)	44 (8.3%)	55 (10.3%)	10 (1.9%)	256 (48.1%)
再生利用量	259 (100.0%)	81 (31.4%)	16 (6.3%)	26 (10.0%)	5 (1.8%)	124 (47.8%)
最終処分量	31 (100.0%)	13 (41.2%)	4 (12.1%)	2 (7.2%)	1 (3.7%)	8 (26.0%)

図 2-3-26 地区別の排出量、再生利用量、最終処分量

なお、各業種の産業廃棄物の処理の流れを示すと、図 2-3-27～図 2-3-34 のとおりである。

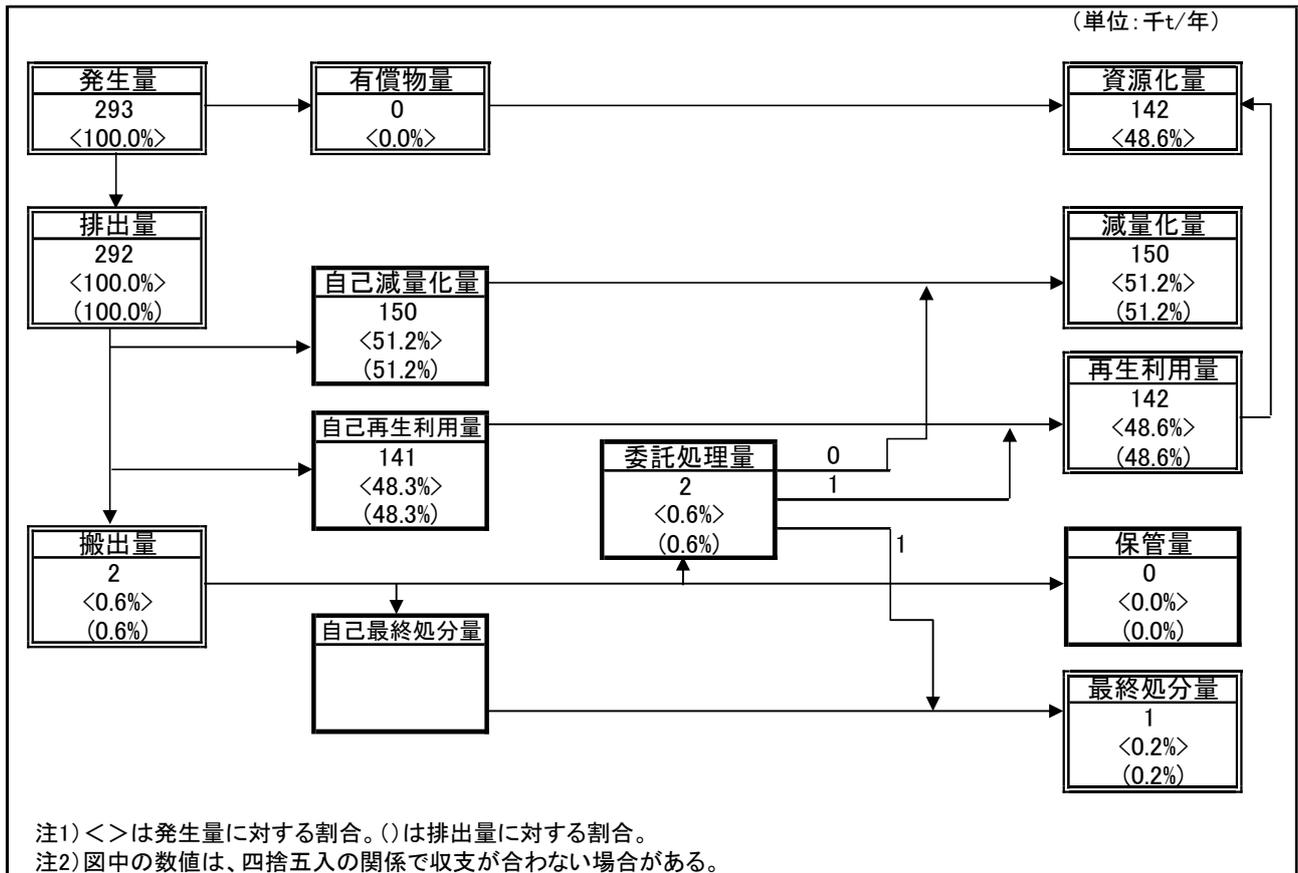


図 2-3-27 農・林・漁業の排出及び処理状況の概要

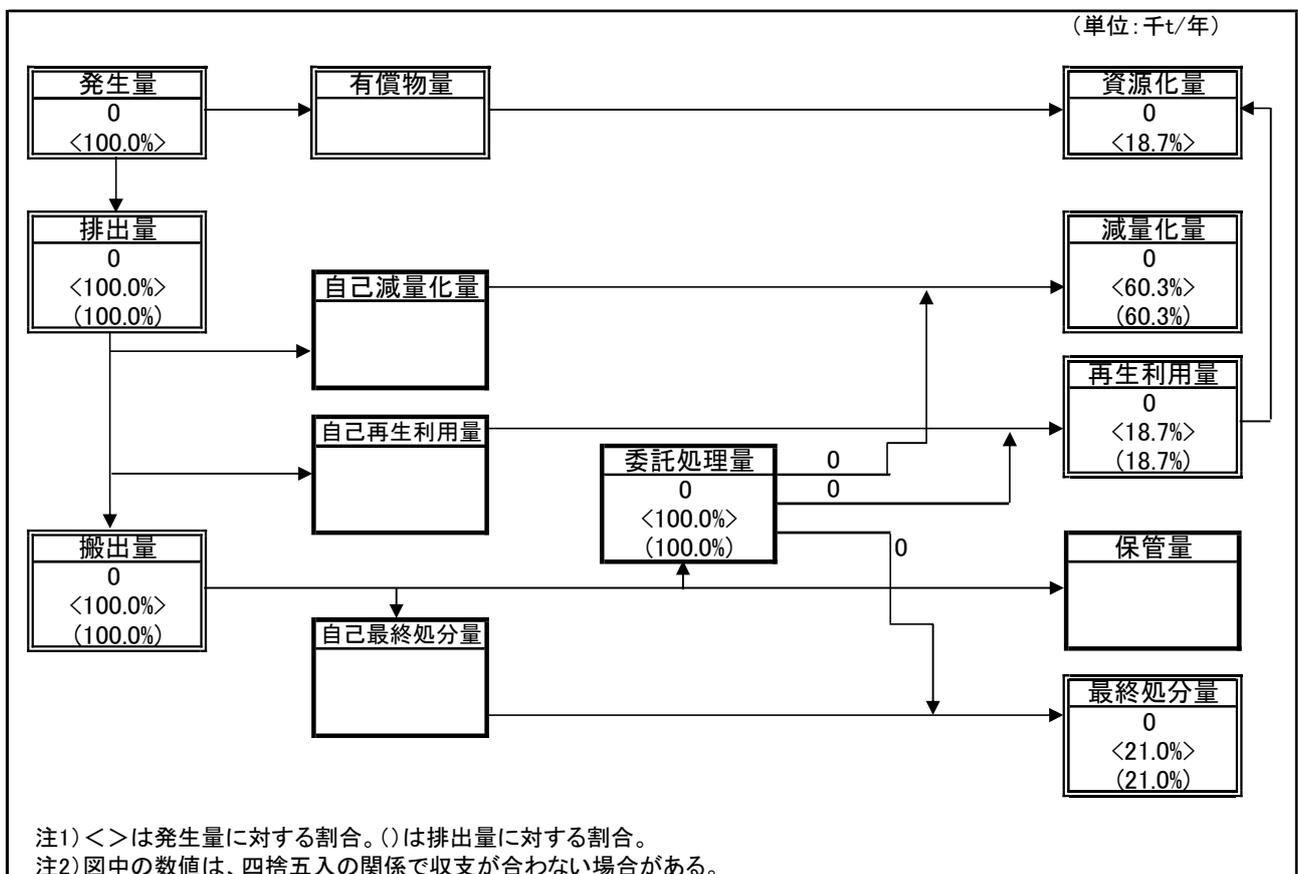


図 2-3-28 情報通信業の排出及び処理状況の概要

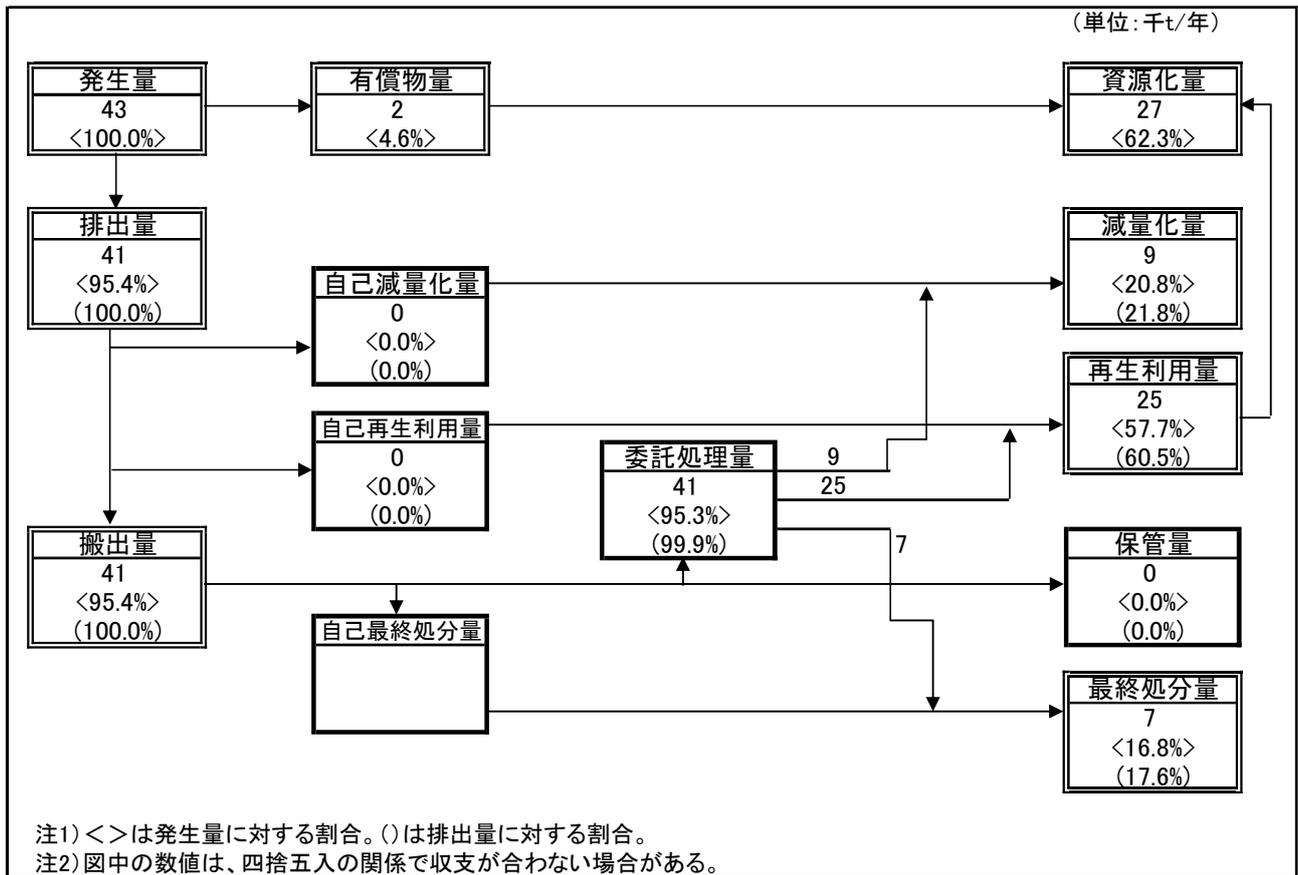


図 2-3-29 運輸業の排出及び処理状況の概要

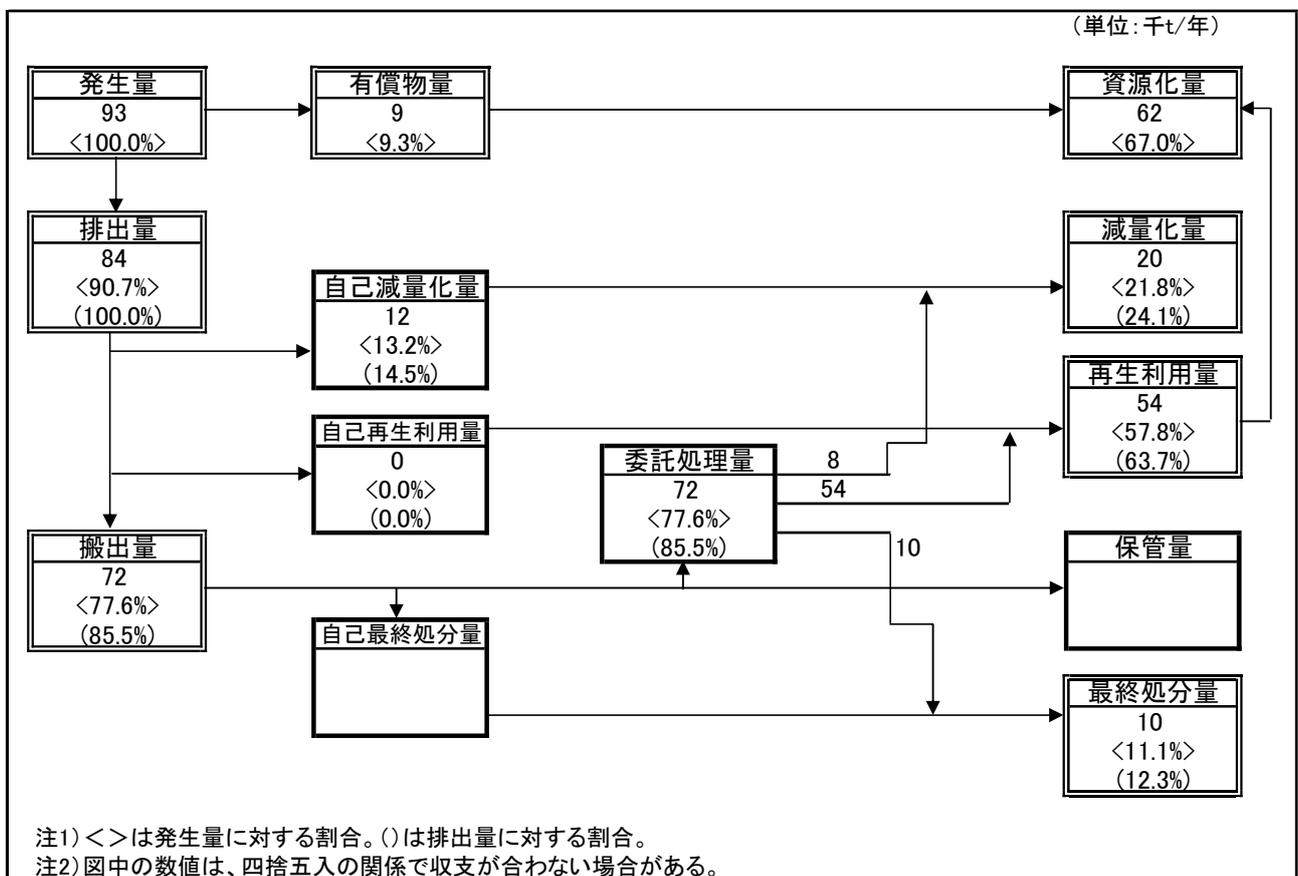


図 2-3-30 卸・小売業の排出及び処理状況の概要

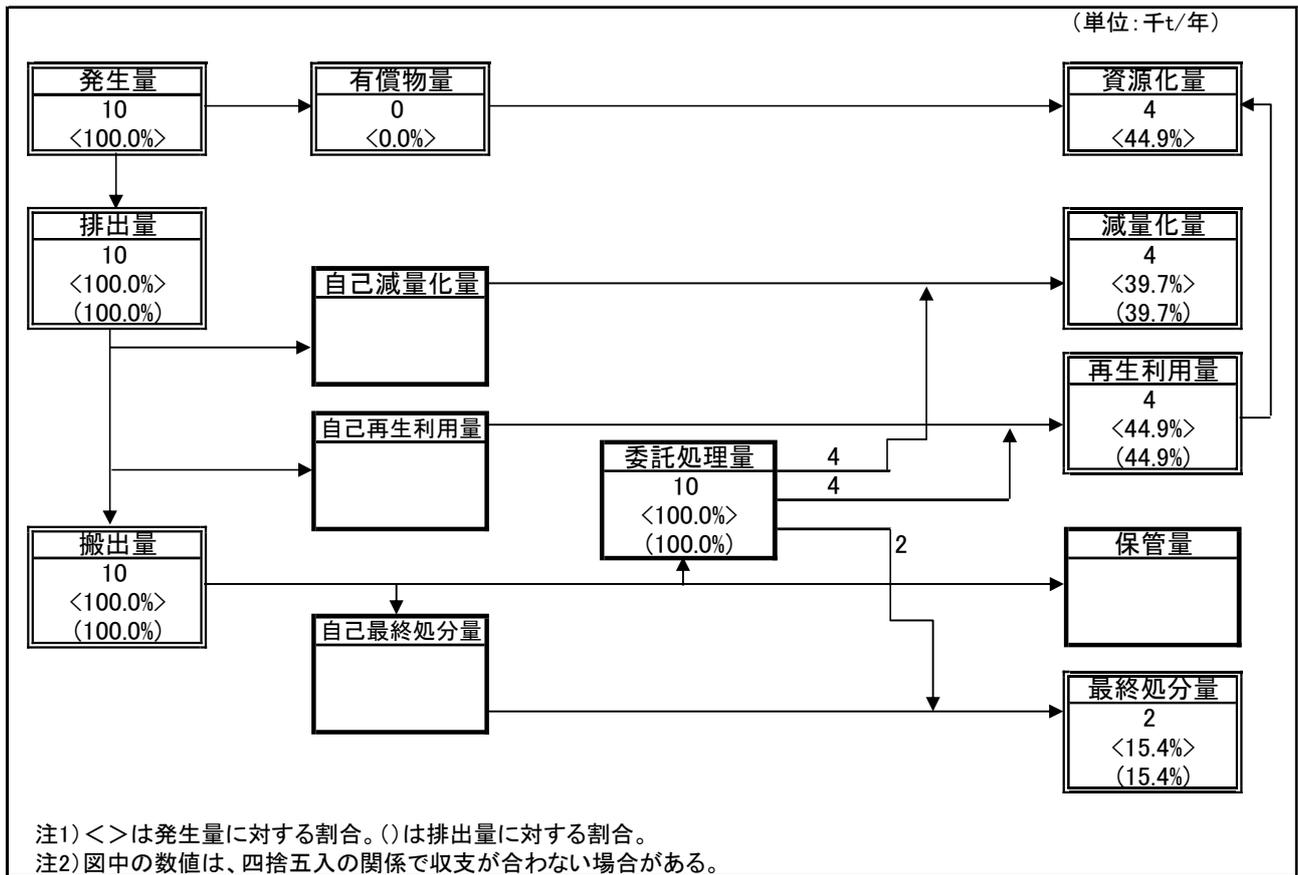


図 2-3-31 学術研究・専門サービス業の排出及び処理状況の概要

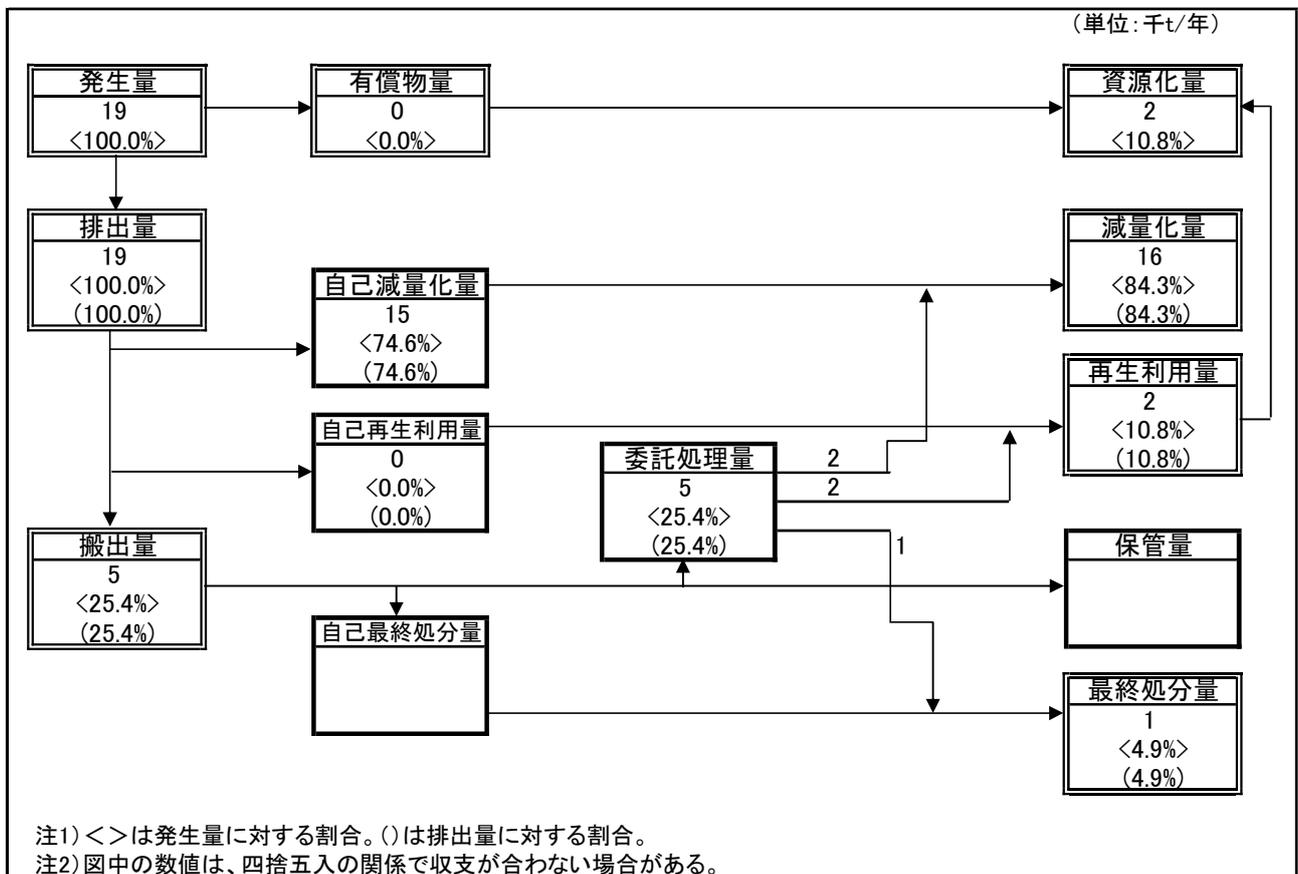


図 2-3-32 生活関連サービス業の排出及び処理状況の概要

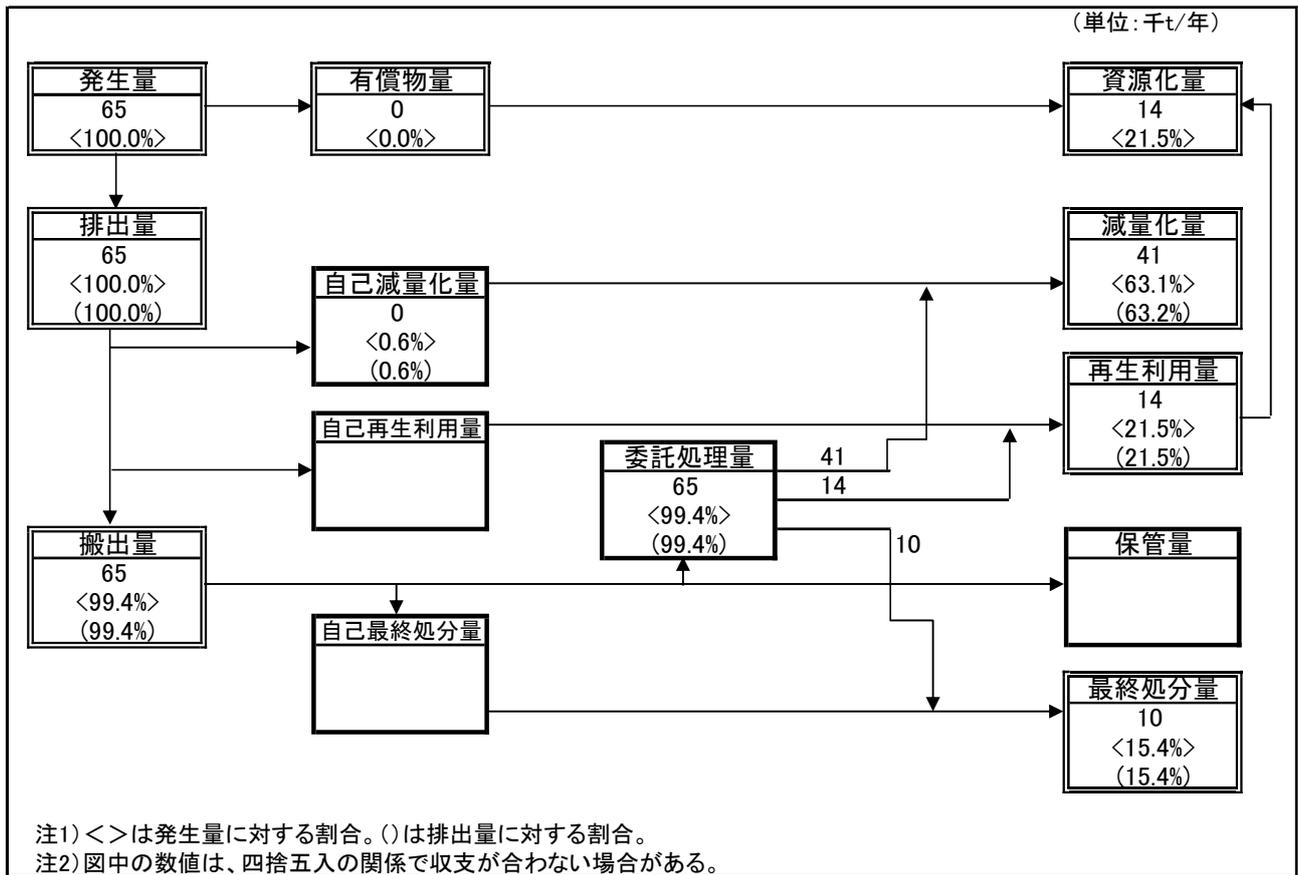


図 2-3-33 医療・福祉の排出及び処理状況の概要

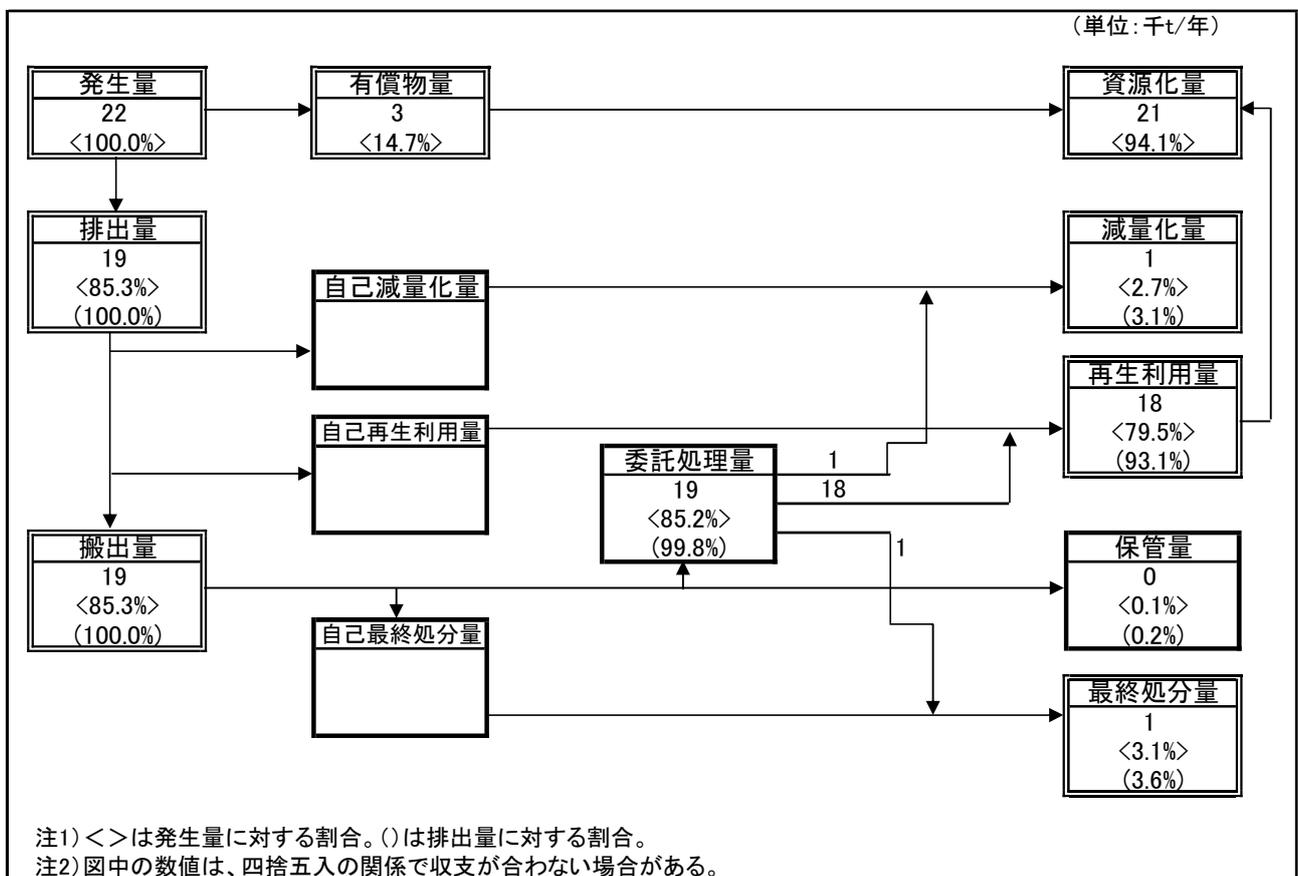


図 2-3-34 サービス業の排出及び処理状況の概要

#### 第4節 特別管理産業廃棄物の排出・処理状況

特別管理産業廃棄物（引火性廃油、腐食性廃酸（pH2.0以下）、腐食性廃アルカリ（pH12.5以上）、感染性廃棄物、特定有害廃棄物）については、他の産業廃棄物と同様にアンケート調査の回答を基に推定した。

なお、本節以外については、特別管理産業廃棄物を含めた結果を「産業廃棄物」として記載している。

##### 1. 排出及び処理状況の概要

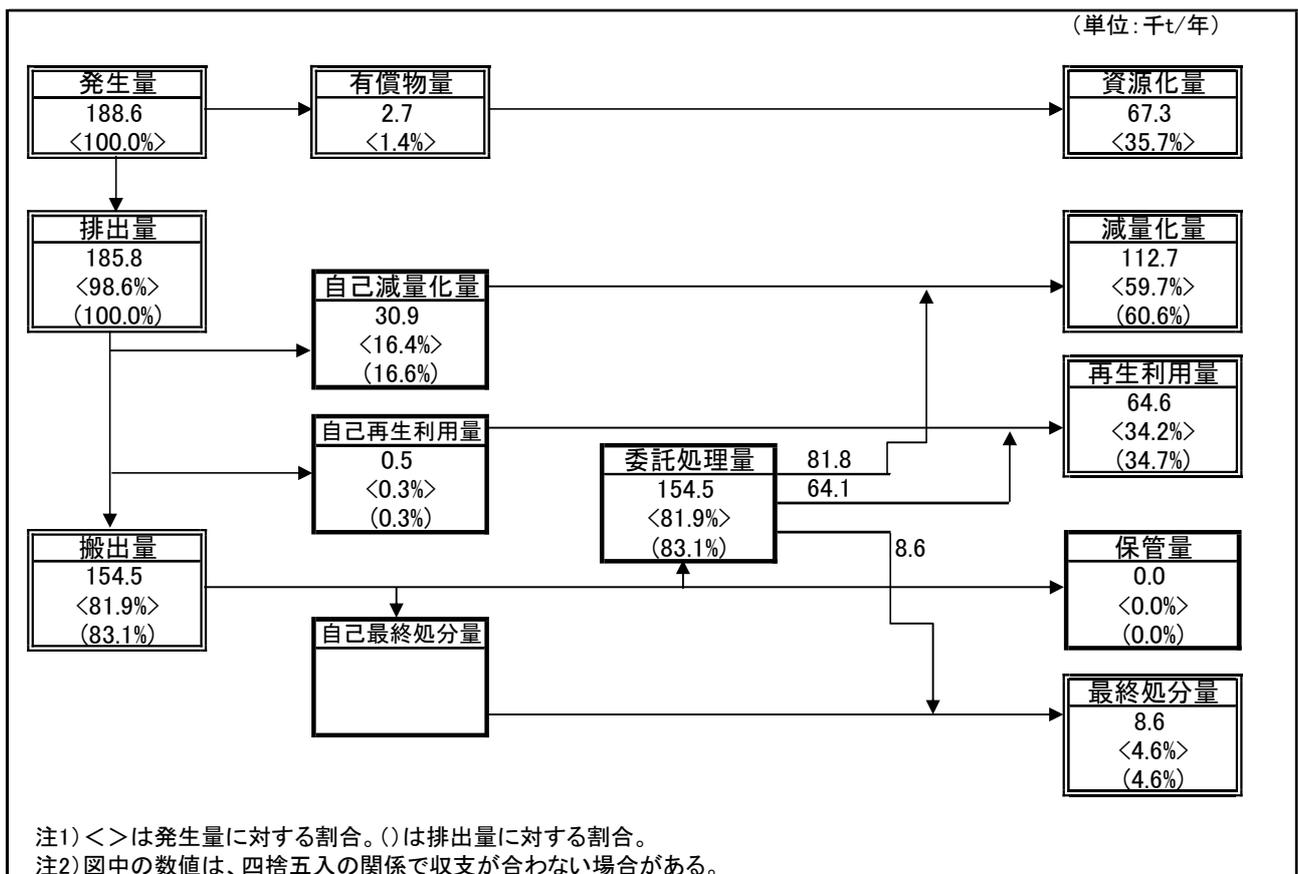
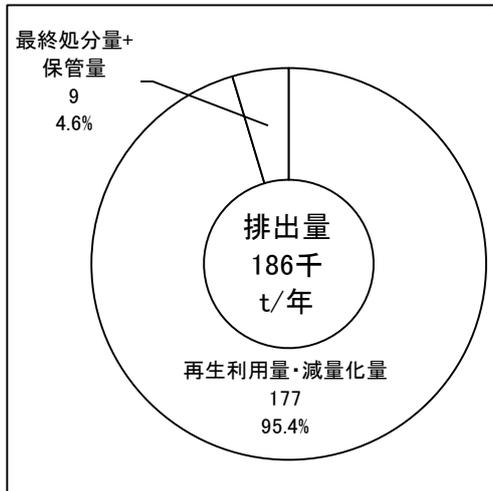
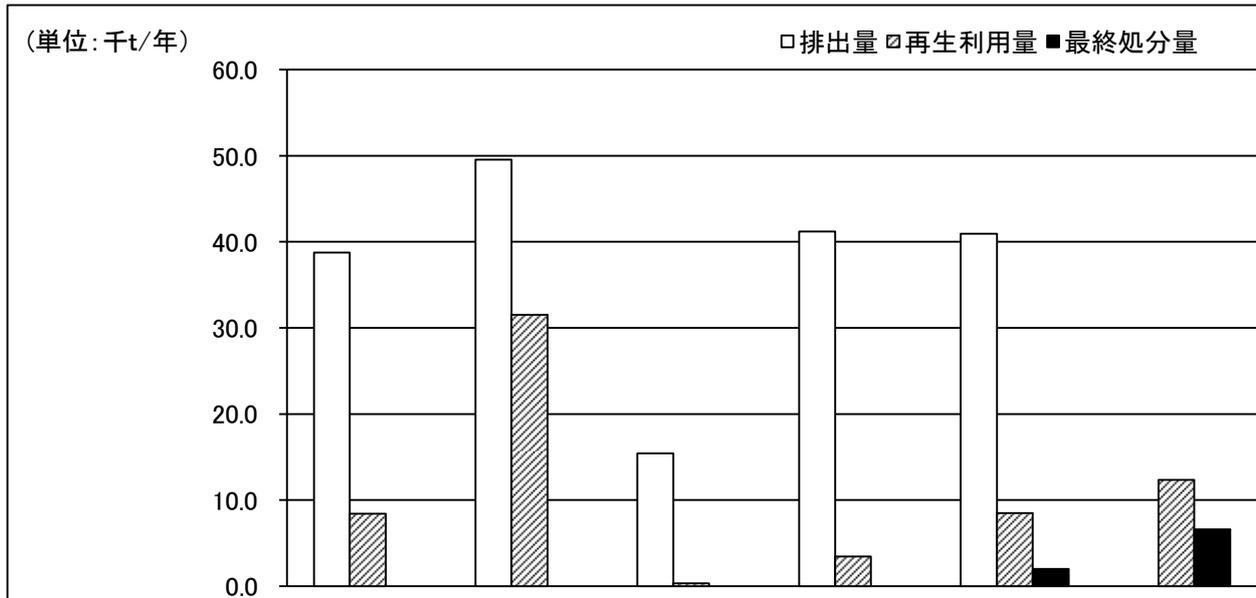


図 2-4-1 特別管理産業廃棄物の排出及び処理状況の概要

## 2. 種類別

特別管理産業廃棄物の種類別にみると、排出量では、腐食性廃酸が49.6千トン（排出量の26.7%）と最も多く、次いで、感染性廃棄物が41.2千トン（同22.2%）、特定有害産業廃棄物が40.9千トン（同22.0%）、引火性廃油が38.7千トン（同20.8%）、腐食性廃アルカリが15.4千トン（同8.3%）となっている。

最終処分量では、焼却等の中間処理により特別管理産業廃棄物ではなくなった産業廃棄物が6.6千トン（最終処分量の76.7%）となっており、特定有害産業廃棄物（主に廃石綿）が2.0千トン（同23.3%）となっている。（図2-4-2）



種類:変換 (千t/年)	合計	引火性廃油	腐食性廃酸	腐食性廃アルカリ	感染性廃棄物	特定有害産業廃棄物	非特別管理産業廃棄物
排出量	185.8 (100.0%)	38.7 (20.8%)	49.6 (26.7%)	15.4 (8.3%)	41.2 (22.2%)	40.9 (22.0%)	
再生利用量	64.6 (100.0%)	8.4 (13.0%)	31.5 (48.8%)	0.3 (0.5%)	3.5 (5.4%)	8.5 (13.1%)	12.3 (19.1%)
最終処分量	8.6 (100.0%)					2.0 (23.3%)	6.6 (76.7%)

※非特別管理産業廃棄物とは、焼却等の中間処理により特別管理産業廃棄物ではなくなった産業廃棄物

図2-4-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

### 3. 業種別

業種別にみると、排出量では、製造業が135.6千t（排出量の72.9%）と最も多く、次いで、医療・福祉が41.4千t（同22.3%）、建設業が2.3千t（同1.2%）、学術研究・専門サービス業が1.4千t（同0.7%）等となっている。

最終処分量では、医療・福祉が4.7千t（最終処分量の54.9%）と最も多く、次いで、建設業が1.9千t（同21.7%）、製造業が1.8千t（同21.0%）等となっている。（図2-4-3）

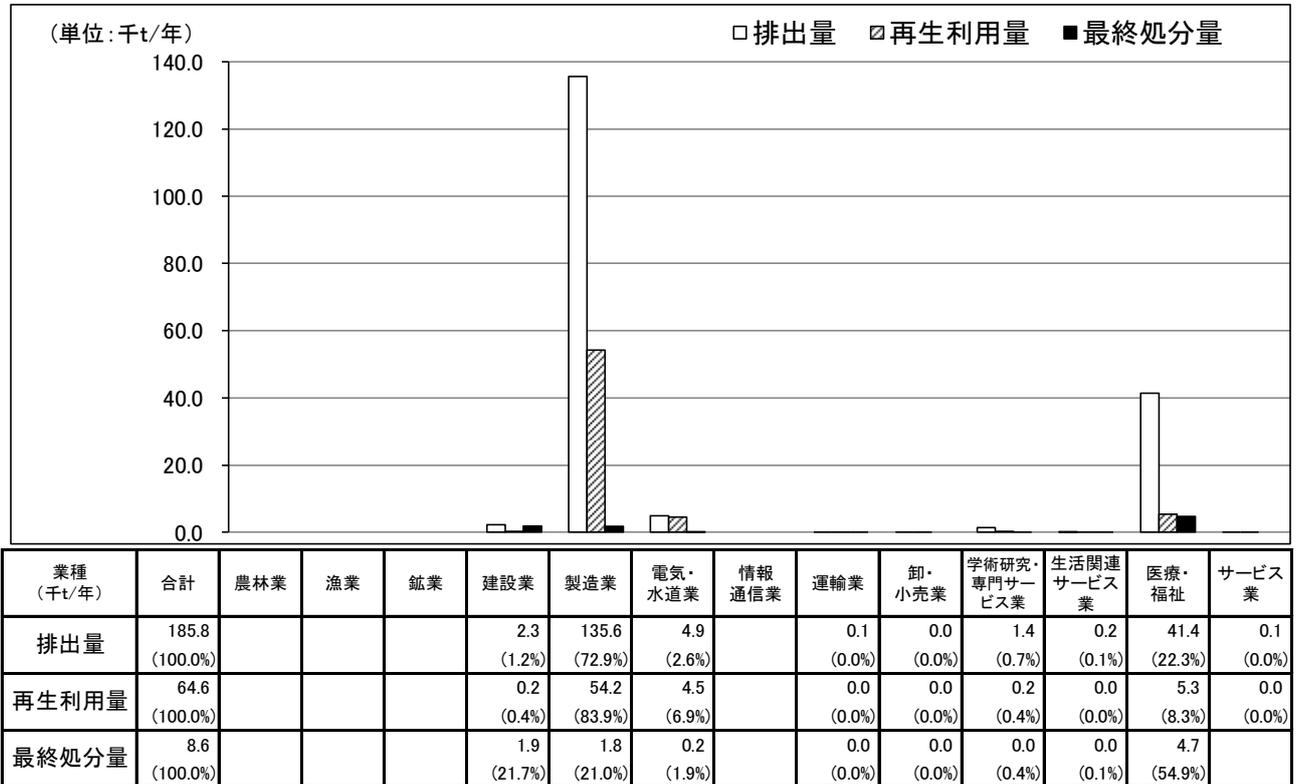


図2-4-3 業種別の排出量、再生利用量、最終処分量

#### 4. 地区別

地区別にみると、排出量では、県所管地区が68.1千トン（排出量の36.6%）と最も多く、次いで、横浜地区が55.9千トン（同30.1%）、川崎地区が49.7千トン（同26.8%）等となっている。

再生利用量では、横浜地区が35.1千トン（再生利用量の54.4%）と最も多く、次いで、川崎地区が14.6千トン（同22.6%）、県所管地区が11.5千トン（同17.9%）等となっている。

最終処分量では、横浜地区が3.3千トン（最終処分量の38.8%）と最も多く、次いで、県所管地区が2.7千トン（同31.5%）、川崎地区が1.1千トン（同12.9%）等となっている。（図2-4-4）

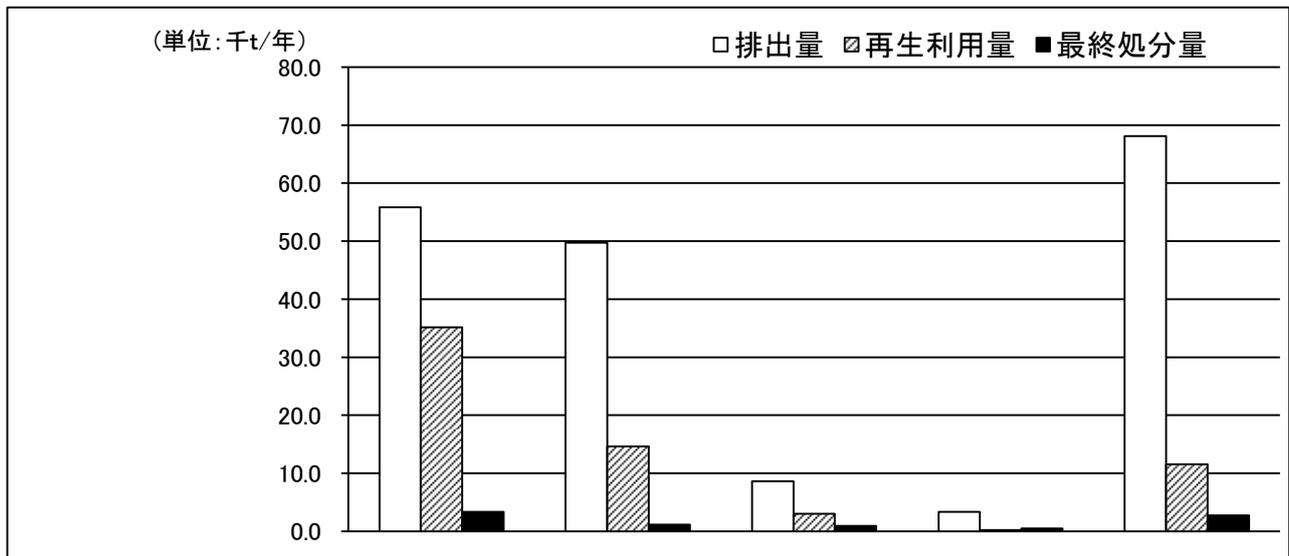


図2-4-4 地区別の排出量、再生利用量、最終処分量

### 第3章 前回調査結果との比較

#### 第1節 排出量

##### 1. 業種別

排出量を業種別にみると、電気・ガス・水道業が7,368千トン(40.7%)、建設業が4,841千トン(26.8%)、製造業が3,948千トン(21.8%)、鉱業が1,395千トン(7.7%)となっており、前回調査と比較して建設業、製造業の割合が減少している。

量的にみると、前回調査の排出量(17,162千トン)に比べて922千トン減少しており、建設業及び製造業からの廃棄物が減少している。

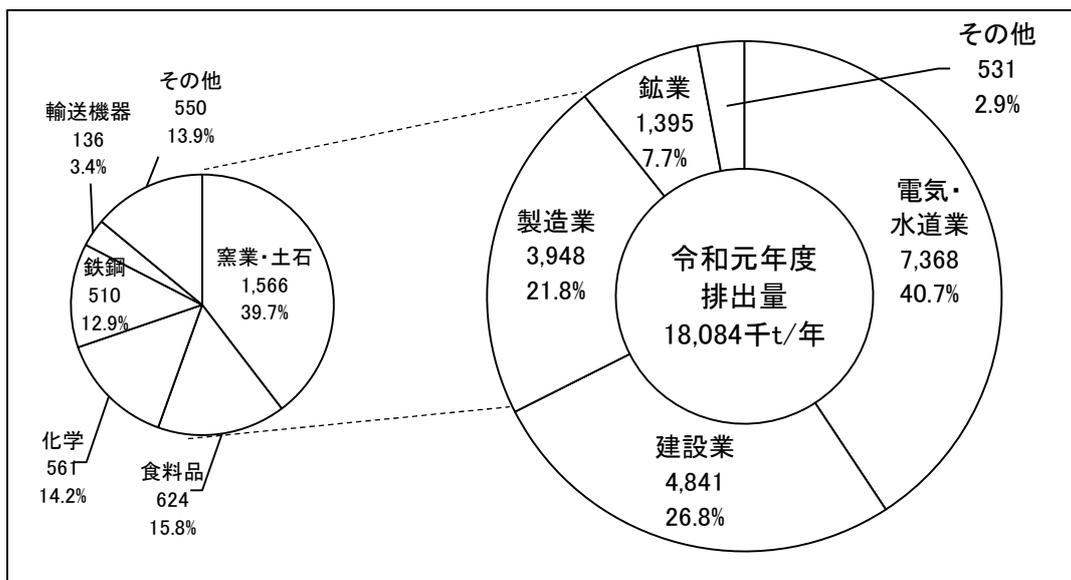


図 3-1-1 業種別の排出量 (令和元年度)

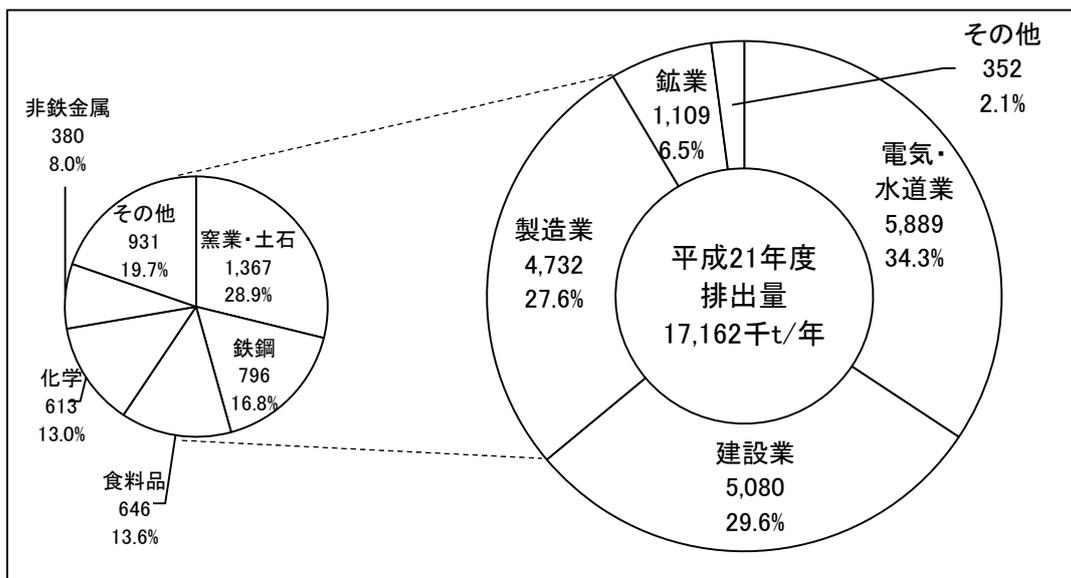


図 3-1-2 業種別の排出量 (平成 21 年度)

## 2. 種類別

排出量を種類別にみると、有機性汚泥が6,508千トン（36.0%）、無機性汚泥が5,031トン（27.8%）、がれき類が3,631千トン（20.1%）と、この3種類で全体の83.9%を占めている。

前回調査と比較すると、上位3種類の比率は同様であるものの、量的にみると3種類全て増加している。

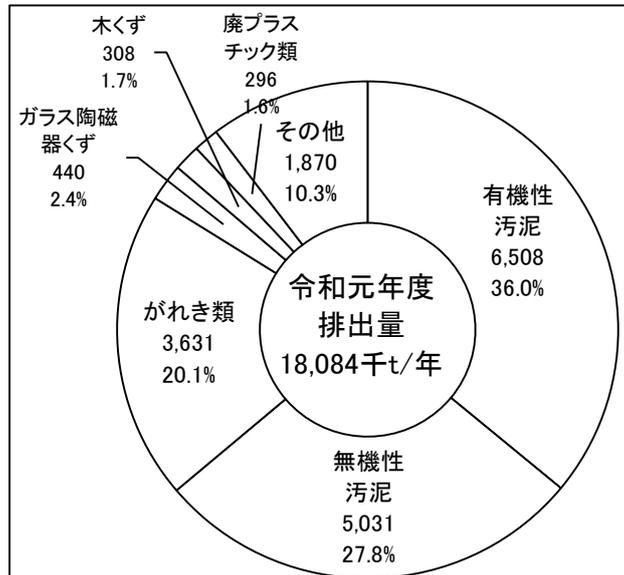


図 3-1-3 種類別の排出量（令和元年度）

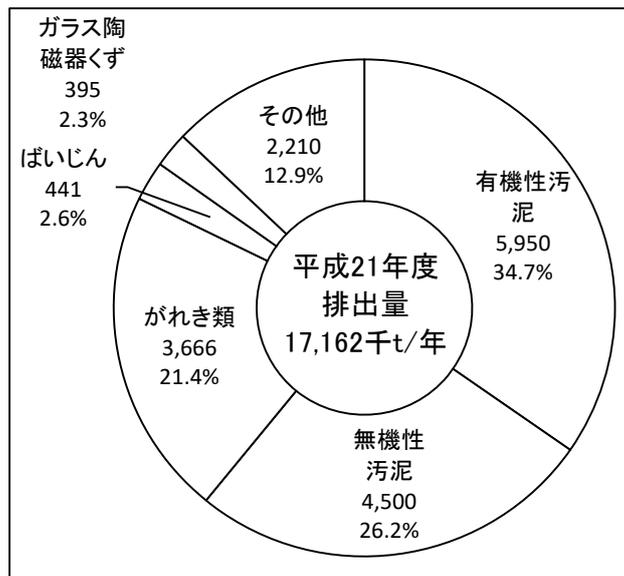


図 3-1-4 種類別の排出量（平成21年度）

### 3. 地区別

排出量を地区別にみると、県所管地区が 8,291 千ト (45.8%) で最も多く、次いで、横浜地区が 5,553 千ト (30.7%)、川崎地区が 2,550 千ト (14.1%)、相模原地区が 983 千ト (5.4%)、横須賀地区が 707 千ト (3.9%) となっており、前回調査と比較して、量的に見ると県所管地区と川崎地区、相模原地区が増加している。

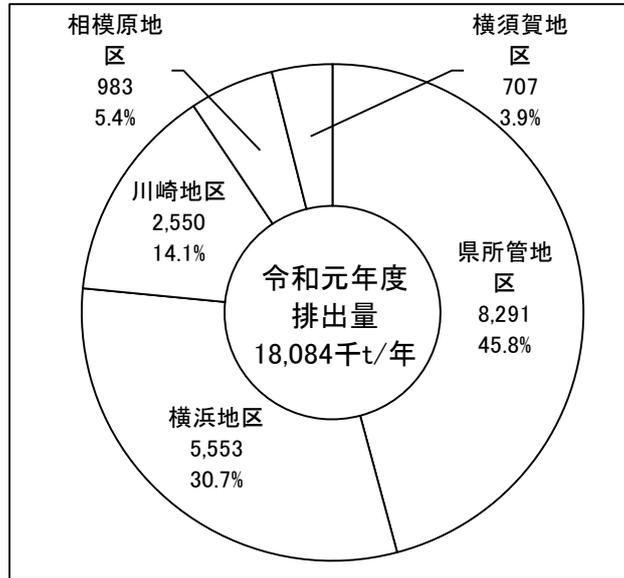


図 3-1-5 地区別の排出量 (令和元年度)

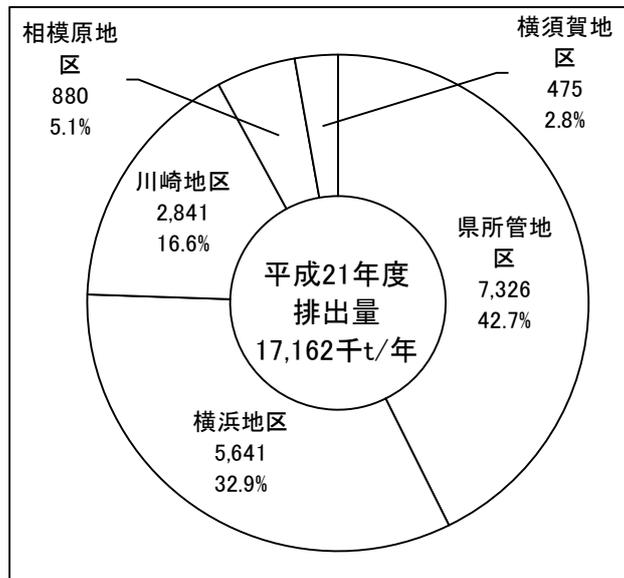


図 3-1-6 地区別の排出量 (平成 21 年度)

表 3-1-1 発生量及び排出量の比較：業種別

(単位:千t/年)

業種	令和元年度		平成21年度		増減量 (R1-H21)		増減率 (R1-H21)/H21	
	発生量	排出量	発生量	排出量	発生量	排出量	発生量	排出量
合計	20,280	18,084	19,466	17,162	814	922	4.2%	5.4%
農林漁業	293	292	205	205	88	88	43.0%	43.0%
鉱業	1,395	1,395	1,109	1,109	286	286	25.8%	25.8%
建設業	4,862	4,841	5,177	5,080	-315	-239	-6.1%	-4.7%
製造業	6,107	3,948	6,881	4,732	-775	-784	-11.3%	-16.6%
電気・水道業	7,371	7,368	5,917	5,889	1,454	1,479	24.6%	25.1%
情報通信業	0	0	0	0	0	0	-82.7%	-82.7%
運輸業	43	41	21	18	23	23	111.2%	125.6%
卸・小売業	93	84	75	56	18	28	24.1%	51.2%
医療・福祉	65	65	39	39	26	26	65.0%	65.7%
サービス業	52	48	43	34	9	14	20.2%	42.5%

注1) 図表のサービス業は、学術研究・専門サービス業、生活関連サービス業、サービス業の合計値。

表 3-1-2 発生量及び排出量の比較：種類別

(単位:千t/年)

業種	令和元年度		平成21年度		増減量 (R1-H21)		増減率 (R1-H21)/H21	
	発生量	排出量	発生量	排出量	発生量	排出量	発生量	排出量
合計	20,280	18,084	19,466	17,162	814	922	4.2%	5.4%
燃え殻	38	38	36	34	2	4	5.6%	11.5%
有機性汚泥	6,524	6,508	5,952	5,950	572	558	9.6%	9.4%
無機性汚泥	5,084	5,031	4,530	4,500	554	531	12.2%	11.8%
廃油	177	168	221	203	-44	-35	-20.0%	-17.1%
廃酸	200	199	201	198	-1	1	-0.5%	0.6%
廃アルカリ	183	183	144	144	39	40	27.3%	27.6%
廃プラスチック類	303	296	307	291	-4	5	-1.3%	1.6%
紙くず	44	34	174	155	-130	-121	-74.9%	-78.0%
木くず	308	308	311	310	-3	-2	-0.8%	-0.7%
繊維くず	3	3	4	4	-1	-1	-25.4%	-25.4%
動植物性残さ	135	110	130	97	5	14	3.6%	14.1%
動物系固形不要物	8	8	7	7	1	1	18.6%	18.6%
ゴムくず	1	1	0	0	1	1	316.0%	315.7%
金属くず	354	186	740	343	-387	-156	-52.2%	-45.6%
ガラス陶磁器くず	442	440	395	395	46	45	11.6%	11.3%
鉱さい	1,953	282	1,915	165	38	118	2.0%	71.5%
がれき類	3,645	3,631	3,673	3,666	-28	-35	-0.8%	-0.9%
ばいじん	482	261	464	441	18	-181	3.8%	-41.0%
動物のふん尿	291	291	196	196	95	95	48.3%	48.3%
動物の死体	0	0	8	8	-8	-8	-97.7%	-97.7%
その他産業廃棄物	106	105	58	56	48	50	83.3%	89.2%

表 3-1-3 発生量及び排出量の比較：地区別

(単位：千t/年)

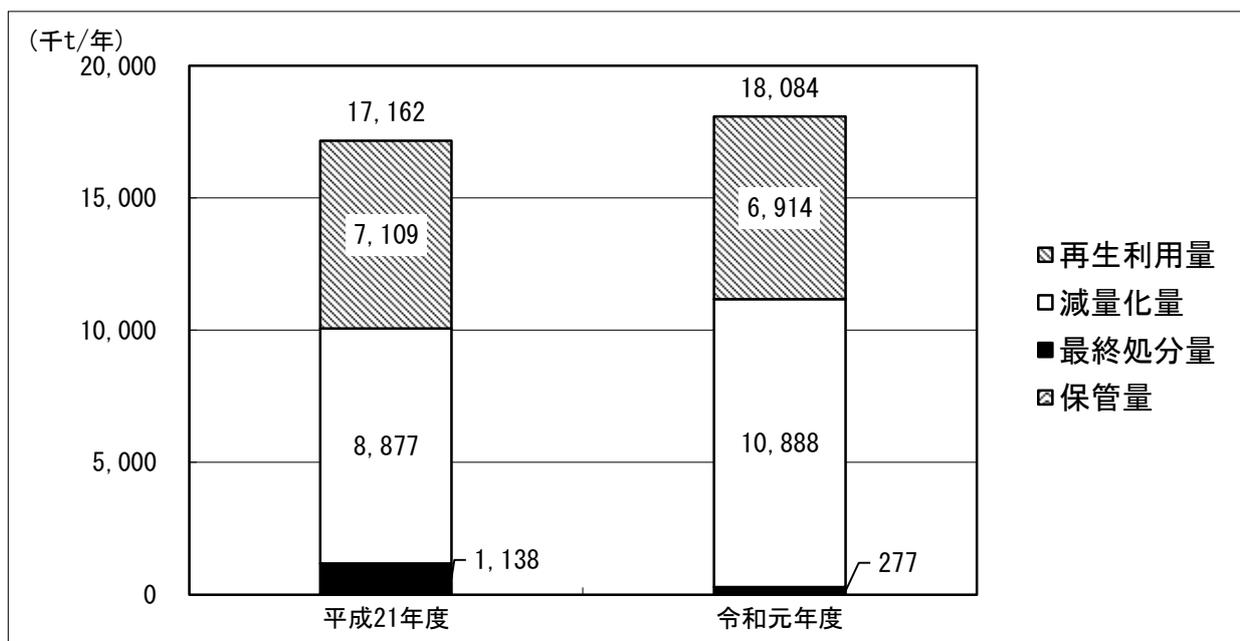
	令和元年度		平成21年度		増減量 (R1-H21)		増減率 (R1-H21)/H21	
	発生量	排出量	発生量	排出量	発生量	排出量	発生量	排出量
合計	20,280	18,084	19,466	17,162	814	922	4.2%	5.4%
横浜地区	5,606	5,553	5,768	5,641	-163	-87	-2.8%	-1.6%
業種								
建設業	1,892	1,884	2,236	2,191	-344	-307	-15.4%	-14.0%
製造業	1,628	1,586	1,306	1,242	322	343	24.7%	27.6%
電気・水道業	1,917	1,917	2,130	2,118	-213	-201	-10.0%	-9.5%
種類								
有機性汚泥	1,800	1,798	1,803	1,802	-2	-4	-0.1%	-0.2%
無機性汚泥	1,577	1,577	1,306	1,304	271	273	20.7%	21.0%
鉱さい	2	2	2	2	0	0	1.6%	1.9%
がれき類	1,319	1,319	1,488	1,485	-169	-166	-11.4%	-11.2%
川崎地区	4,531	2,550	4,676	2,841	-145	-291	-3.1%	-10.2%
業種								
建設業	552	551	706	706	-154	-154	-21.8%	-21.9%
製造業	2,898	920	3,618	1,811	-720	-891	-19.9%	-49.2%
電気・水道業	1,034	1,034	326	311	709	724	217.4%	233.0%
種類								
有機性汚泥	1,041	1,027	827	826	215	201	25.9%	24.4%
無機性汚泥	679	631	665	641	14	-10	2.2%	-1.6%
鉱さい	1,696	28	1,909	159	-213	-131	-11.2%	-82.5%
がれき類	349	336	532	528	-183	-193	-34.4%	-36.5%
横須賀地区	722	707	504	475	218	231	43.3%	48.7%
業種								
建設業	337	337	180	180	157	157	86.8%	87.0%
製造業	103	87	95	67	8	20	8.5%	29.7%
電気・水道業	272	272	217	217	55	55	25.4%	25.4%
種類								
有機性汚泥	279	279	221	221	58	58	26.2%	26.2%
無機性汚泥	36	36	51	51	-15	-15	-28.5%	-28.5%
鉱さい	2	0	0	0	2	0	544.4%	-98.3%
がれき類	318	318	128	128	190	190	148.1%	148.1%
相模原地区	998	983	905	880	93	103	10.3%	11.7%
業種								
建設業	469	469	380	374	89	94	23.4%	25.2%
製造業	397	382	365	346	33	36	8.9%	10.4%
電気・水道業	77	77	76	76	1	1	0.9%	0.9%
種類								
有機性汚泥	28	28	28	28	0	0	-1.5%	-1.5%
無機性汚泥	84	84	347	347	-263	-263	-75.7%	-75.7%
鉱さい	249	249	0	0	249	249	64936.0%	64936.0%
がれき類	400	400	280	280	119	119	42.6%	42.6%
県所管地区	8,422	8,291	7,613	7,326	808	965	10.6%	13.2%
業種								
建設業	1,372	1,368	1,675	1,629	-303	-261	-18.1%	-16.0%
製造業	849	770	1,498	1,265	-649	-496	-43.3%	-39.2%
電気・水道業	3,691	3,689	3,167	3,167	524	521	16.5%	16.5%
種類								
有機性汚泥	2,953	2,953	3,073	3,073	-120	-120	-3.9%	-3.9%
無機性汚泥	1,237	1,232	2,161	2,157	-924	-925	-42.8%	-42.9%
鉱さい	2	2	3	3	-1	-1	-47.1%	-47.1%
がれき類	1,077	1,077	1,244	1,244	-168	-167	-13.5%	-13.4%

## 第2節 処理状況

### 1. 概要

前回調査と比較すると、排出量は922千ト、減量化量は1,962千トそれぞれ増加しているが、再生利用量は195千ト、最終処分量は861千ト、保管量は33千ト減少している。

排出量に対する割合をみると、減量化率が51.7%から60.2%と8.5ポイント増加し、再生利用率は41.4%から38.2%と3.2ポイント減少、最終処分率は6.6%から1.5%と5.1ポイント減少している。



	発生量	有償物量	排出量	減量化量	再生利用量	最終処分量	保管量
<b>令和元年度</b>	<b>20,280</b> <100.0%>	<b>2,196</b> <10.8%>	<b>18,084</b> <89.2%> (100.0%)	<b>10,888</b> (60.2%)	<b>6,914</b> (38.2%)	<b>277</b> (1.5%)	<b>6</b> (0.0%)
平成21年度	19,466 <100.0%>	2,304 <11.8%>	17,162 <88.2%> (100.0%)	8,877 (51.7%)	7,109 (41.4%)	1,138 (6.6%)	38 (0.2%)
R1-H21	814	△ 108	922	2,011	△ 195	△ 861	△ 33

図 3-2-1 処理状況の比較

## 2. 再生利用量の比較

種類別にみると、無機性汚泥の再生利用量が増加している。業種別にみると、建設業、鉱業が増加し、製造業が減少している。

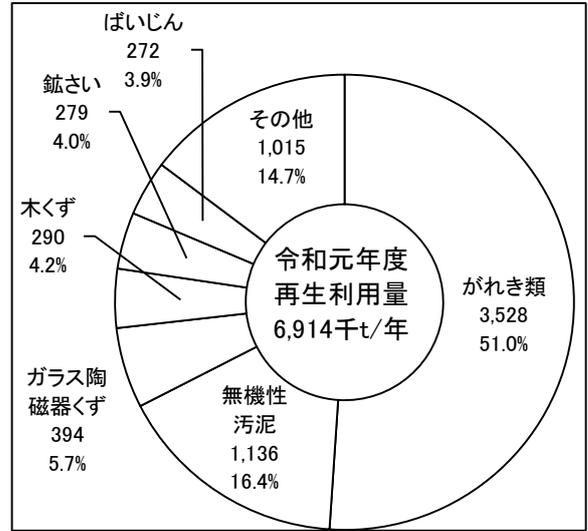
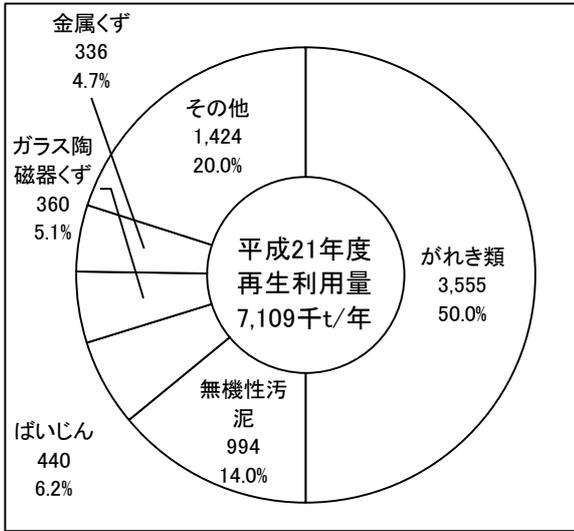


図 3-2-2 種類別の再生利用量

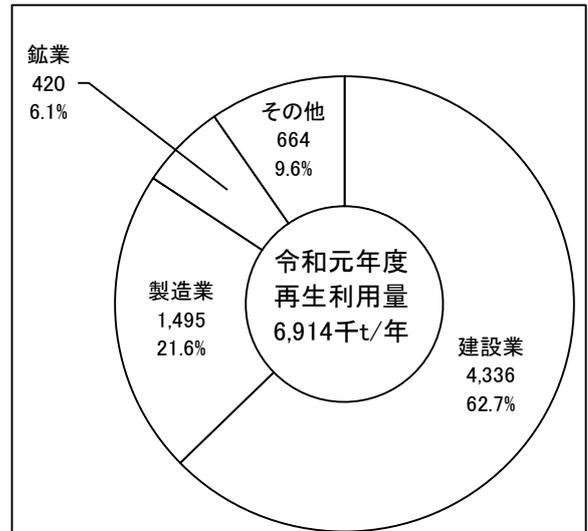
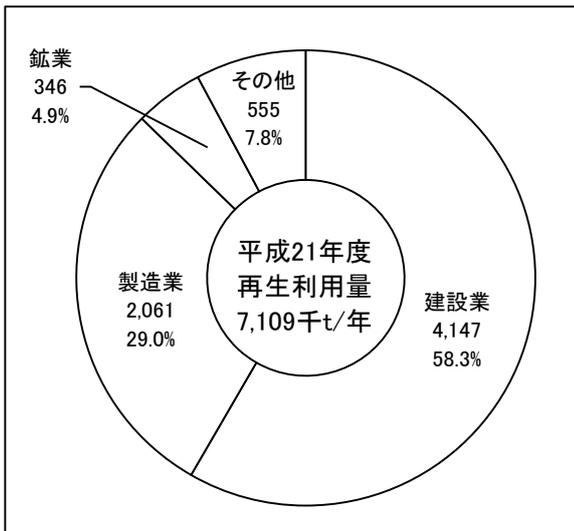


図 3-2-3 業種別の再生利用量

### 3. 最終処分量の比較

最終処分量は、排出量の1.5%にあたる277千トンとなっている。

種類別にみると、無機性汚泥が大きく減少している。業種別では前回調査と同様に建設業と製造業で全体の84.6%と大多数を占めているが、量的には2業種とも減少している。

前回調査の最終処分量(1,138千ト)に比べ、870千ト減少し、排出量に対する割合は前回の6.6%から5.1ポイント減少している。

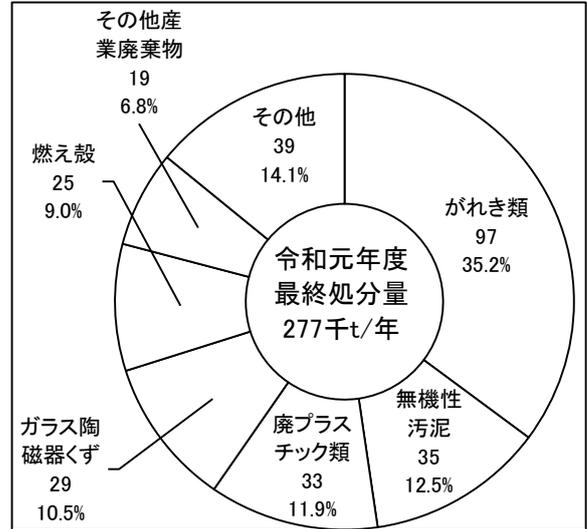
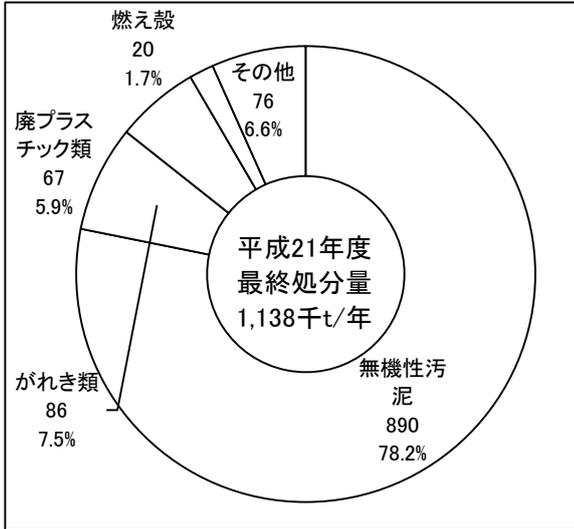


図 3-2-4 種類別の最終処分量

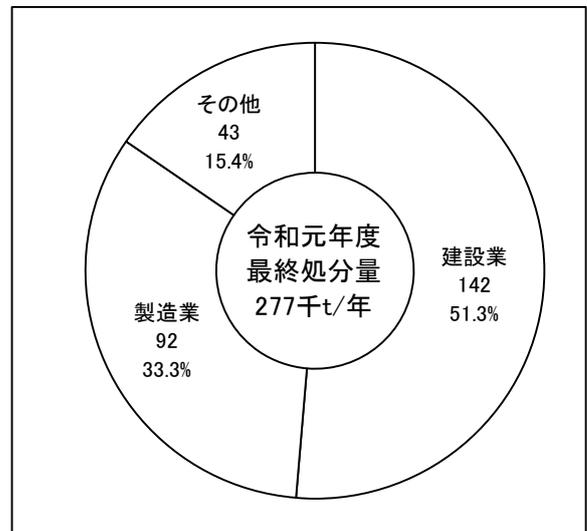
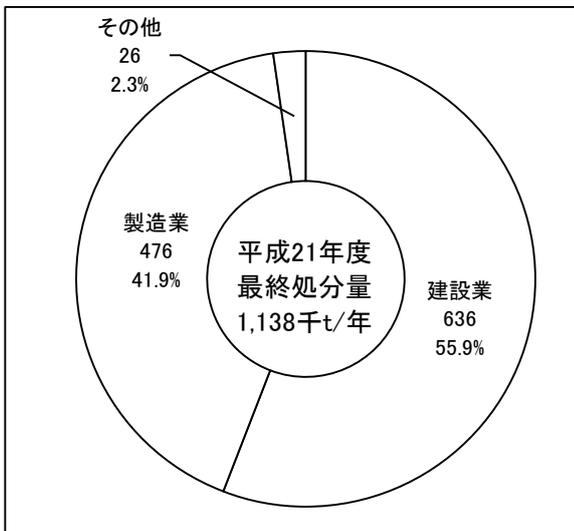


図 3-2-5 業種別の最終処分量

